

阪 南 大 学

産 業 経 済 研 究 所 年 報

第 40 号

2012年 3 月

阪南大学産業経済研究所

# 目 次

はじめに .....	和田 渡 (3)
------------	----------

## 助成研究報告

### < 終了報告 >

経済・環境・スポーツにおける公正と正義 .....	尼寺 義弘 [他] (5)
日韓 F T A の自動車産業における影響分析 .....	藤川 昇悟 (8)
構造型ベクトル自己回帰モデルとパネルデータ分析による 低成長下の日本経済の実証分析 .....	西 洋 (9)
携帯端末を活用した大学環境における 統合リスク管理システムの構築 .....	前田 利之 (11)
日系人に対するもう一つの戦後補償 —第二次大戦中に強制収容された日系ペルー人の闘い— .....	賀川 真理 (13)
小売国際化に情報化が与えた影響についての研究 .....	川端 庸子 (14)
わが国グループ経営における純粋持株会社の 戦略的活用に関する研究 .....	奥 康平 (17)
個性ある中小企業の経営理念と労使関係 .....	関 智宏 (19)

### < 中間報告 >

中国社会における文化的基盤と宗教の構造 —歴史的変遷と地域比較— .....	村田 充八 (21)
---	------------

## 叢書紹介

『現代中小企業の発展プロセス —サプライヤー関係・下請制・企業連携—』 .....	関 智宏 (27)
『中国文化史上における漢賦の役割 —付 楽府詩論—』 .....	高橋庸一郎 (31)
『カリフォルニア政治とラティーノ —公正な市民生活を求めるための闘い—』 .....	賀川 真理 (32)

## 翻訳叢書紹介

『新・イギリス公共図書館史：社会的・知的文脈1850-1914』 .....	藤野 寛之 (35)
--	------------

## 国外研究報告

アメリカにおけるスポーツ・マネジメント研究 .....	桜田 照雄 (37)
台湾の国際機関加盟問題と市民社会の発展 .....	段 家誠 (39)

## 国内研究報告

- 営業担当者が持つ顧客とのネットワークと信頼関係に関する研究 …… 山内 孝幸 (41)

## 国外研修報告

- 珠江デルタの産業集積における内外企業の分業関係に関する調査研究  
—取引コストと economies of speed の実態を中心に— …………… 洪 詩鴻 (43)  
フランスにおける自由主義と公共性の展開に関する研究 …………… 大田 一廣 (44)  
タイにおける日系企業の経営の現状と課題  
—支援項目の開発を目指して— …………… 関 智宏 (45)

## 研究フォーラム記録

- 第36回 中国の転換経済とその特徴  
—香港からの視点 …………… Victor F. S. Sit (48)  
第37回 Cross Cultural Sensitivity and Management  
A Comparison of Business Leadership  
in the Different Cultural Settings …………… Sarote Pornprapha (50)  
第38回 イタリア語から見たビジネス用語に関する一考察 …………… 大上 順一 (52)

## 外国研究者短期招聘報告

- 農村観光による地域振興についての日韓比較研究 (李 應珍) …………… 小林 弘二 (54)  
イタリア語から見たビジネス用語に関する研究 (大上 順一) …………… 平山 弘 (55)  
A Comparison Study of Organization Behaviour between  
Japanese and Thai Companies (Sarote Pornprapha) …………… 安井 恒則 (57)  
市民社会の自由論と現代 (Lothar Knatz) …………… 尼寺 義弘 (59)

## 中国政府派遣研究員報告

- 日本古代陶磁器及び窯跡の調査と収獲 (魏 女) …………… 来村多加史 (61)

## 科学研究費補助金採択一覧 …………… (63)

## 生涯学習記録 …………… (64)

## 研究記録 …………… (72)

## ◇はじめに

産業経済研究所

所 長 和 田 渡

2010年度産業経済研究所年報をここに発刊いたします。2010年度も、前年度に引き続き、外部資金の獲得を始め、学内研究助成制度の整備拡充および生涯学習の新たな展開をはかって、研究活動を活性化する方策を模索し、実践してまいりました。その活動成果を公表し、生涯学習事業などを通して社会に貢献することを使命と考えております。

近年、研究活動を活性化するための方策として、外部資金の獲得が特に重要視されています。

本学でも研究活動活性化のバロメーターとして、国の競争的研究資金の約4割を占める科学研究費補助金(科研費)の獲得をめざし、その採択件数及び採択金額は着実に増加してきました。

とりわけ、科研費は、2003年度に採択金額が初めて総額1,000万円を超え、2007年度には前年度比で約2.5倍、過去最高の11件2,584万円となりました。2010年度も過去最高の14件を維持しながら、研究分担金の金額は増加するなど、着々と公的競争研究資金の導入は進んできています。

受託研究、奨学寄付金、共同研究等外部資金の受入についても、最重要課題と位置づけ、取り組んだ結果、少しずつ効果が出てまいりました。

その他、南河内地域広域行政推進協議会(南広協)との共同研究をおこなうなど、幅広い分野で研究活動を実施しました。

昨今、公的研究資金の不正利用が報道されています。ごく一部の研究者であるとはいえ、残念なことであります。管理責任の明確化、不正使用防止策の策定、不正使用が発生した場合の対応等をはじめとして、研究機関に課せられる課題は日増しに多くなっております。本学でも基本事項に関わる学内規程や運営体制等の整備を行い、その取り組みをホームページで公開するなど、引き続き規程の整備や学内の方針づくりに努めます。

外部資金の獲得と並行して学内研究助成制度の拡充にも力を注いでおります。助成研究は、2006年度の5件300万円から、2010年度は10件約650万円に拡大し、阪南大学叢書の刊行助成、国内外研究・研修制度、外国研究者短期招聘制度の利用も年々増加してまいりました。その他、国際研究交流事業として、中国西安碑林博物館との学術共同研究、韓国の大邱大学に加えて、タイ王国のチュラロンコン大学サシン経営管理大学院との学術交流協定を締結するなど、研究交流を積極的に推進しております。

研究成果の社会還元としての生涯学習事業も積極的に推進してまいりました。特に、2010年度は国際観光学部の開設を記念して、国際観光講座「世界遺産をめざす百舌鳥・古市古墳群の魅力」を開催し、さらに、まつばら市民カレッジとの連携による「インタープリター聴講講座」「街歩き観光講座～南河内の史跡とワインを楽しむ」では、臨地講座を通して観光を身近に体

験する機会を設けました。

研究成果の直接的還元を目的とした「春の公開講座：科学研究費補助金研究報告会・社会還元プログラム」では、「医療リスク防止研究の現状と携帯端末利用の可能性」、「モバイルヘルスケアシステムの開発と検証」をテーマに、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 A の研究成果の一端を披露する機会を設けました。今後とも、このシリーズには一層力を入れる所存です。

その他、公開講座フェスタでは、3年連続で人気の高い国際コミュニケーション学部高橋庸一郎教授を講師として、「シルクロード学入門—シルクロードと日本文化—」をテーマに開催する一方、恒例となった松原市教育委員会共催のパソコン講座、セクハラ防止の啓発公開講演会の他、カリブ海の国ハイチから来日された詩人マリー＝セリー・アニャン氏による特別公開講演会なども開催しました。

2010年度は、中高生対象の講座と、地元松原市との連携講座の充実にも力を注ぎました。日本学術振興会との共催事業である「ひらめき☆ときめきサイエンス」が4年連続で採択され、「ブランド学って こんなにオモシロイ!! ～ブランド学を知れば世の中が見えてくるはず!～」と「コミュニケーションの達人になろう～『はなす』『きく』『みる』について考える～」というテーマで中高生を対象にして開催しました。これは科学研究費補助金に基づく成果を若者に分かりやすく講義するもので、補助金を利用した講座です。わが国にとって科学技術の振興は重要な課題であり、その意義を具体的に実践する講座の果たす役割は大なるものと確信しており、今後もこの事業を継続させていきます。2011年度も、2講座を申請し、共に採択されております。

また、大阪府教育委員会、大学コンソーシアム大阪等との共催で、夏休みに中学生対象の「大阪中学生サマー・セミナー」を2講座開催し、多くの参加者がありました。

また、同時期に並行して、大学独自の事業として高校生対象の「ジュニア・オープンカレッジ」も開講いたしました。

2007年度から開始した地元松原市との連携講座「まつばら市民カレッジ」は、2010年度も(財)松原市文化振興情報事業団との連携で、書道、英会話、中国語、コリア語の教養・語学講座、さらに歴史講座として「まるごと韓半島を学ぶ・旅を創る講座」を開催し、多くの市民の受講がありました。

本学の生涯学習事業は、従来は地域の高齢者が参加者の大部分を占めておりました。しかし、生涯学習へのニーズが多様化する状況にあって、今後は若年層を含めた幅広い層も対象にして、大学の知的資源をより積極的に社会に還元していきたいと考えております。

その一環として、羽曳野市と連携した「はびきの市民大学」への講座提供はこれまで前期講座のみでしたが、本年度は後期講座を提供するなど、より地域貢献を強化してまいりました。講座の形態もこれまでの講義形式から、対話型の講座や臨地講座も引き続き取り入れて、内容に柔軟な幅を持たせた取り組みを進めていく予定です。

今後とも産業経済研究所や研究部に忌憚のないご意見やご要望をお寄せいただければ幸いです。

◇助成研究報告

<終了報告>

経済・環境・スポーツにおける公正と正義

経済学部 教授 尼 寺 義 弘  
経営情報学部 教授 牧 野 廣 義  
経営情報学部 准教授 藤 井 政 則

助成研究「経済・環境・スポーツにおける公正と正義」は、適宜に研究会を開催し、それぞれが内包する問題点を検討してきた。各人の最終報告はつぎのようにまとめることができる。助成研究は終了することになるが、研究成果を阪南大学叢書として3年以内に出版する予定である。

尼寺：2008年の9月、米国のリーマン・ショックに端を発する経済恐慌は米国のみならず、日本経済および世界経済を瞬時にして蓋いつくした。米国は今なおこの問題に苦しみ、国家のデフォルト（債務不履行）が現実のものとなってきた。アイスランドやギリシアの国庫の破綻が、そしてスペイン、ポルトガル、イタリアの国庫のそれが焦眉の的となっている。こうした未曾有の経済危機のなか、経済理論学会が「2008年世界恐慌と資本主義のゆくえ」と題して、2009年11月22・23日に東京大学において開催された。私は同学会において「ヘーゲル政治経済学序説―経済恐慌に関連して―」というテーマで発表した。

助成研究の主題である「公正と正義」という観点から少し述べることにする。

ヘーゲルは富と貧困の対立を生涯にわたり自分の課題として受けとめてきた。若きヘーゲルは『イェーナ精神哲学』において、「富はいわばマグネットのようなもの」と述べ、市民社会の矛盾を喝破している。この心構えは首尾一貫し

ており、後期の『法の哲学』の各手稿においても、この矛盾が経済危機を齎すことを具体的に論じている。彼の理論は当時のフランスの経済学者シモン・ドゥ・シスモンディーのいわゆる過少消費説に影響を受けていると考えられる。そして彼はこの矛盾の解決の仕方として「ポリツァイ（福祉行政）とコルポラツィオーン（職業団体）」を提起している。社会的な公正と正義の立場から彼の問題提起を真摯に受けとめ、現代の理論に再生することが必要である。

ところで、国税庁の統計等から推定される「純金融資産の保有額別マーケットの推計」（2005）によれば、全世帯4899.3万世帯のうち超富裕層（5億円以上）は5.2万世帯である。そしてこの層の純金融資産の総額は46兆円である。他方で、年収300万円未満の世帯は全世帯の30.6%に達している。さらに生活保護世帯数は141万世帯を超えている（2010）。

経済の民主主義が叫ばれて久しいが、日本の貧富の差は歴然としているといってよい。私は、ヘーゲルが『法の哲学』等において言う公正と正義という観点から、そして『資本論』の資本蓄積論を手がかりとしてこの問題について検討してきた。考察の順序はつぎのとおりであった。

- 1 資本の内的・不可避免的弁証法の分析とヘーゲル市民社会論および論理学の関係。
- 2 資本の有機的構成の高度化と現実の資本蓄積の分析。
- 3 日本およびドイツにおける貧富の差の拡

大の問題とそれの資料収集。

2010年夏期休暇 および2011年2月、ヘーゲル・アルヒーフ (Bochum) において、Dr. Christoph Bauer と数回にわたり、「公正と正義」について議論することができた。

とりわけ『資本論』の価値法則にもとづく剰余価値法則の展開の問題について、J. ロックや A. スミスや J. ロールズとの関連等、多面的に論究することができたことは大きい。『資本論』の弁証法的展開についても議論がなされた。今後とも互いに研究を深め、2011年9月に同アルヒーフでこの問題についてシンポジウムを開くことを約している。

以上の点について、Prof. Dr. W. Jaeschke, Prof. Dr. Lothar Knatz をはじめ、幾人かの内外の先生方と討議することができ、論文あるいは学会発表に生かすことができた。

牧野：正義と公正についての倫理学からの研究として、本研究では、次のようなテーマで研究を行った。

第一は、平和、労働、環境にかかわる正義論の研究である。

①正義と平和の問題に関して、「21世紀の正義と平和－平和的生存権を中心に」(京都総合学術シンポジウム、2010年3月13日、京都大学) という報告を行った。ここでは、「権利」としての「正義」という視点から「平和的生存権」について論じた。

②労働と正義に関して、「労働と人間の尊厳」(労働科学研究会、2011年2月11日、キャンパスプラザ京都) という報告を行った。ここでは、過労死・過労自殺とワーキングプアが問題になっている今日、労働における人間の尊厳を、ヘーゲルの承認論、ILO が提唱する「ディーセント・ワーク」、企業の社会的責任論などから論じた。

③環境と正義に関して、欧米の文献を収集・調査するとともに、気候変動枠組条約締約国会議 (COP15, 16) などの動向と、そこでの「正義」や「公平」に関する議論を調査した。

第二は、正義論の基礎となる哲学的価値論の研究である。

①価値論が盛んな中国で「価値哲学と史的唯物論シンポジウム」(2009年8月24-25日、北京師範大学) が開催され、ここで「価値の階層性と歴史性」という報告を行った。この報告では、価値を人間と世界との関係でとらえ、物質的価値・社会的価値・精神的価値・人間的価値という階層性と、それらが普遍的価値として発展してきた歴史性を論じた。

②「人間の尊厳」を核心とする人間的価値の哲学について、「人間的価値の哲学に向けて－マルクスの哲学を手がかりに」(総合人間学会、2010年6月6日、同志社大学) という報告を行った。ここでは、人間的価値がすべての価値の根拠となることを論じ、「人間の尊厳」を基礎とする権利論として正義論の基礎付けを行った。

第三は、正義論の哲学的基礎としてのヘーゲル論理学の研究である。

①ヘーゲル研究のために2009年3月および2010年3月にドイツ・ルール大学ヘーゲル・アルヒーフのアンネッテ・ゼル氏、およびヴッパータール大学のウド・ラーマイル氏を訪ね、ヘーゲル論理学講義のオリジナル草稿の調査を行い、研究交流を行った。

②この間のヘーゲル研究の成果として、「ヘーゲル論理学における主体の概念」(阪南論集、人文・自然科学編、第44巻第2号、2009年3月) および「ヘーゲル論理学講義1831年における主体と自由」(阪南論集、社会科学編、第45巻第3号、2010年3月) を発表した。ここでは、他者とかかわりながら自己を発展させる「主体」の論理の解明をとおして、正義を実現する「主体」と、正義の内容の一つとなる「自由」の論理を明らかにした。

第四は、現代の正義論の検討である。今日、マイケル・サンデルの正義論が日本でも話題をよんでいる。その理由は、彼の討論型講義の巧みさだけでなく、現代社会での格差の拡大や戦争に関わる問題を「正義論」の観点から取り上げていることによる。このサンデルの正義論の

意義と問題点を検討した。

藤井：スポーツにおける公正と正義に関する研究は、とりわけ揺れ動く現実からの要請を強く感じる。現代のスポーツは市民スポーツとして重要な過渡期にあるが、ある種カオスのような状態に陥っていると言っても過言ではない。リンチや薬物、賭博さらには八百長絡みに問題が発展している相撲界、スキーやアーチェリー、バスケットボール等々のスポーツ組織内部の指導権争い等が表面化し、鈴木寛氏に「内部トラブルが多い競技団体」と言わしめ問題化している我が国のスポーツ団体、これらが新たな制度の下での（公益）法人への移行可能となるための社会的自立とガバナンスの問題を浮上させている。更に政治の世界では数年前からの「スポーツ立国戦略」および人権としてのスポーツが論議された「スポーツ基本法」、これらの法案の成立に向けての政治的錯綜がある。この表面化している諸問題の底辺に潜むものとして、その一つとしてスポーツの倫理ないしスポーツにおける正義概念の著しい欠如が指摘されよう。これらのことは、市場化しつつあるスポーツ能力の遺伝子レベルでの研究が疑問視されていない現実が示すように、我が国でのスポーツ研究においてこれまで公正と正義が論じられてこなかったこと、それどころか、そのことを問う土壌が形成されてこなかったことに対してカオスとしての現実の代償なのかも知れない。

スポーツにおける公正と正義の問題は、昨年に日本のメディア上でなされた米国のマイケル・サンデル氏の「白熱教室」のなかで、スポーツにも関わって身近に正義論が論じられた。そこには現在の資本主義社会を絶対化するなかでの人間の在り方に疑問を投げかけ、アンチノミーを浮かび上がらせつつ、ものごとの本質的な問いかけから社会の在り方を捉えようとする姿勢に首肯すべきものがある。他方、ドイツのスポーツ研究におけるフェアネス論議は、もちろんロールズの正義論が前提にされており、

H. レンクは1970年代から早くにロールズの正義論に注目し、競争の公正（正義）とロールズの言う分配的正義（公正）とを区別し、また公正を構成的・制御的に捉えて彼の理論を独自に展開している。その彼の *Anteiligkeitsfairneß* という概念にその特徴が示されるのかも知れない。

スポーツ分野における公正と正義に関する研究はこれまで以下の点に重点を置いてきた。

- ① フェアプレイ（プロセス重視）からラフプレイ（成果主義）に価値観が移行する現状分析。
- ② 主体性の問題および身体論、公正と正義に関わる一次的・二次的な日本語文献を中心に国内外の資料収集。
- ③ 日本（スポーツマンシップ）とドイツ（フェアプレイ）の研究姿勢の違い。
- ④ ドイツにおける公正と正義論に関わる文献の収集。
- ⑤ ドイツの研究者との交流の成果を通じて、ドイツでの公正と正義の論議を検討。
- ⑥ スポーツにおける公正と正義論の位置づけ及びその正当性と特殊性の検証。

上に示した①から⑥への研究の流れのなかで、⑤以下がこれからの作業として残されている。ドイツのケルンスポーツ大学で新たな哲学的人間学を構築しているV. シュールマンとの論議でも触れられたテーマでもあるが、スポーツの競技開始の時点での平等性が公正との関わりで論議されるドイツの傾向が伺うことができる。今後の方向として、K. マルクスが「ゴータ綱領批判」の中で「公平な分配」と「権利」に触れているように、スポーツの世界が「ある一つ特定の面」によって「権利は平等であるよりも、むしろ不平等でなければならない」世界との区別をどのようにして可能とするのか、このF. ボックラトの論文「競技における正義」での論議を含めて検討したい。このことがカオスからの、ないしホワイトアウトに陥る前に我が国の方向性を探るための肯定的な糸口を見いだせればと思う。（2011年3月記）



# 日韓 FTA の自動車産業における影響分析

経済学部 准教授 藤 川 昇 悟

## 1. 研究内容

本研究では、日韓 FTA が自動車部品貿易に与える影響を明らかにする第一歩として、日韓の自動車メーカーのサプライヤー・システムの実態調査を行った。ここでは主として、韓国の自動車メーカーのサプライヤー・システムの実態を定量的に明らかにした研究の成果を紹介する。

## 2. 研究結果

1997年末の韓国の経済危機以降、韓国の自動車メーカーによる「垂直的系列化」政策の変更によって、韓国の自動車産業の抱える問題の1つである閉鎖的なサプライヤー・システムが解消されつつあると指摘されている（金奉吉，2002；ト得圭・具承桓，2003等）。しかし多くの研究は、チョ Chol 他（2005）を除いて、代表的な事例の紹介か、部品部門全体を対象にした分析を行うのみである。

チョ Chol 他（2005）では、1997～2004年にかけて、とりわけ同じグループである現代と起亜を中心に、部品メーカーの共用が進められたことが明らかにされている。つまり、閉鎖的なサプライヤー・システムの解消といっても、現代自動車グループの内部における解消に止まっていたのである。

それゆえ本研究では、チョ Chol 他（2005）の研究を期間的に延長し、2008年現在、韓国の閉鎖的なサプライヤー・システムは、果たして現代自動車グループを超えて解消されているの否かについて、定量的に検討した。

その結果、以下の3つの事柄が明らかになった。第1に、2000年から2008年にかけて、韓国の自動車メーカー全体における1次部品メーカーに占める専属的な部品メーカーの構成比を

導出したところ、62.0%から55.0%へと減少しており、先行研究と同じように、全体的には閉鎖的なサプライヤー・システムの解消を観察することができた。

第2に、2008年、韓国の自動車メーカー毎に、1次部品メーカーに占める専属的な部品メーカーの構成比を導出したところ、現代と起亜の構成比が10%以下と、他の自動車メーカーに比べて圧倒的に小さかった。他の自動車メーカーは、GM大宇が31.3%、双龍が24.5%、その他（ルノーサムスン、大宇バス、タタ大宇）が60%であった。

第3に、自動車メーカー間における部品メーカーの共用の状況を、共用指数を用いて分析したところ、やはり依然として現代自動車グループの内部を中心に部品メーカーの共用が進められていることが明らかになった。2008年において、現代と取引のある部品メーカーは355社あるが、そのうち起亜とも取引のある企業は312社である。よって現代の起亜に対する共用指数は0.88（ $=312/355$ ）となる。反対に起亜の現代に対する共用指数は0.87（ $=312/360$ ）となっている。なんと現代と起亜は、互いに部品メーカーの90%近くを共用していた。

以上から、2000年代において、韓国の自動車メーカーのサプライヤー・システムは、全体としては閉鎖性が弱まっていく傾向にあるものの、個別に自動車メーカーを観察するならば、その進展の度合いにはかなりの差があることがわかった。簡単にまとめるならば、2008年現在、部品メーカーの共用は現代自動車グループ内部を中心に進められており、現代自動車グループとそれ以外の自動車メーカーの間では、まだまだ不十分な状況にある。現代と起亜を1つの企業と考えるならば、韓国の閉鎖的なサプライ

ヤー・システムは、依然として閉鎖的なままであるともいえる。

2000年代、現代自動車グループの部品メーカーは、成長する現代と起亜向けの受注に経営資源を集中的に投入してきたため、「専属的な取引に対する強要は、過去に比べてほとんど無くなりつつある」（チョ Chol 他，2005, p. 169）にも関わらず、依然としてサプライヤー・システムの閉鎖性が残存しているものと推測される。しかし世界的な経済危機以降、この図式は変化しつつある。現代自動車グループは、国内においては部品メーカーに発注量の維持や増加を提供できなくなっている。ついに現代自動車グループの主要な部品メーカーは、GM やフォルクスワーゲンなどの外資系の自動車メーカーとの取引を開始しているのみならず、2009年からは、参入の経緯から取引がタブーとされてきたルノーサムスンにも積極的にアプローチしている。

2000年代は、現代自動車グループの内部における部品メーカー間の競争が活発化した。2010年代は、それが韓国の部品メーカー全体に広がっていくであろう。今後、閉鎖的なサプライヤー・システムの解消が本格化することで、多くの韓国の部品メーカーにとっては、生き残り

をかけた厳しい時代が続くことになりそうである。

### 3. 成果報告

2010年度の本研究に関する論文発表や報告は、以下の学会・研究会において行った。

藤川昇悟「韓国自動車産業における自動車メーカーと部品メーカーの取引関係の変化」（日本中小企業学会夏季西部部会，大阪市立大学 文化交流センター，口頭発表，2010年7月）。

藤川昇悟「韓国自動車産業における部品の取引関係の現状とその問題点」（日本中小企業学会全国大会，東洋大学，口頭発表，2010年9月）。

藤川昇悟「韓国における分断された自動車部品の取引構造—ルノーサムスン自動車のサプライヤー・システムの分析を通して—」『韓国経済研究』第9巻，2010年12月（付記として、「本稿は、阪南大学産業経済研究所2010年度助成研究『日韓 FTA の自動車産業における影響分析』による研究成果の一部である」との旨を掲載した）。

## 構造型ベクトル自己回帰モデルとパネルデータ分析による 低成長下の日本経済の実証分析

経済学部 准教授      西                  洋

### 1. 研究目的

本研究は、構造型ベクトル自己回帰モデル（以下 SVAR と略記する）と、パネルデータ分析を用いて、低成長下の日本経済の特質をマクロ・ミクロの両面で捉えることを目的としている。日本経済の1990年代不況と2000年代の回復過程では、実物面において、投資と輸出の変動、労

働分配率の上昇と低下が見られ、金融面では、不良債権の累積とその処理が進んだ。この過程で企業規模間あるいは産業間で、収益性や負債、投資の動態に大きな差異が生じた。本研究では、まず SVAR によってこれらを規定している要因を識別しつつマクロ経済パフォーマンスを分析する。次いで、パネルデータ分析により、企業

の投資の規定要因を産業別、規模別さらには年代別に詳細に解明する。

研究の方法として、申請者がこれまでに構築してきたケインジアンモデルに即した SVAR と、それを拡張した投資関数に依拠したパネルデータ分析を用いる。代表的な統計を中心に、効率的に必要なデータを収集、加工する。実証分析に必要な準備をした上で、初年度には、所得分配、需要構成項目、労働生産性といった実物体系から構成される SVAR、および金融面へと拡張した SVAR を用いて、日本経済のパフォーマンスをマクロ的に分析した。

## 2. 成果報告

本研究に関する口頭報告および論文は、以下のとおりである。

- (1) Hiroshi NISHI, “A VAR Analysis for the Growth Regime and Demand Formation Patterns of the Japanese Economy” (submitted)
- (2) “Structural VAR Analysis of Debt, Capital Accumulation, and Income Distribution in the Japanese Economy: A Post-Keynesian Perspective” (being revised for second round review)
- (3) 西 洋 [2011], 「構造 VAR モデルによる日本経済の資本蓄積、所得分配、負債の動態分析：ポスト・ケインジアン・パースペクティブ」, 『季刊 経済理論』, 第47巻, 第4号, pp. 6-18.
- (4) 西 洋 [2010], 「VAR モデルを用いた日本経済の所得分配と需要形成パターンについての実証分析」, 『季刊 経済理論』, 第47巻, 第3号, pp. 67-78.
- (5) 西 洋, 「構造 VAR モデルによる日本経済の資本蓄積、所得分配、負債の動態分析：ポスト・ケインジアン・パースペクティブ」, 制度的経済動学プロジェクト第3回研究会, 2010年7月3日, 京都大学.

初年度には、パネル分析まで手が回らなかったものの、SVAR を用いた分析に関しては、口

頭発表1回、査読付き雑誌2本に公刊することができた。さらに外国査読付き雑誌に関しては1本が審査中で、もう1本が継続審査のために改訂中である。

## 3. 研究結果

研究(4)では、所得分配率、消費の伸び率、資本蓄積率、輸出の伸び率そして国内総生産の伸び率から構成される VAR モデルを推定し、インパルス応答関数および分散分解を中心とした実証分析を行った。この研究からは、1985年以降2008年までの日本経済において、利潤主導型のパターンが支配的であったことが判明した。その中で、外需項目と内需項目は、ともに GDP の伸び率とポジティブな関連を有していた。すなわち、これらの項目は、GDP を拡大させる可能性を潜在的に有していた。バブル期には、資産価格の上昇や景気見通しの好転を背景に実現された活発な消費と投資によって、マクロ経済パフォーマンスが維持された。その結果、この潜在性が実現されたものと考えられる。ところが、バブル崩壊後の90年代は、労働分配率が拡大しても消費が全般的に維持されず、企業の収益性の悪化やストック調整、貸し渋りも相まって投資も停滞し、マクロ経済パフォーマンスが悪化した。だからこそ、日本経済は内需主導型経済の実現に失敗した。2002年以降は、利潤分配率が回復する中で輸出が拡大し、それに誘発されるように投資が拡大することで、マクロ経済パフォーマンスが好転した。

研究(3)では、ポスト・ケインジアン・モデルに基づき資本蓄積、所得分配、負債資本比率の動態を識別するための基本モデルを提示した。続いて、そのモデルを組み入れた構造 VAR を用いて、所得分配、資本蓄積、負債比率の関連を推計し、イノベーション会計を行い、その結果をもとに1990年代以降の日本経済の分配・蓄積パターンおよび負債・蓄積パターンの性格について考察した。構造 VAR のもとで導かれた累積インパルス応答関数によると、過去20年

間の日本経済の分配・資本蓄積パターンは利潤主導型であり、負債・資本蓄積パターンは負債荷重型であった。資本蓄積率の変動に対しては、短期的には所得分配率からの影響が強く、長期的には負債比率からの影響が強く働いている。この結果に従うと、バブル崩壊から1990年代末にかけて見られた負債比率の高止まりは、資本蓄積の阻害要因になった。同じ時期にかけて見られた賃金分配率の上昇も、資本蓄積の停滞に寄与したと解釈することができる。その後の利潤分配率と自己資本比率の改善は、2002年頃からの投資の回復に寄与したと考えられる。

#### 4. 今後の課題

SVAR を用いた分析に関しては、口頭発表1回、査読付き雑誌2本に公刊することができ、一応の目標を達成できたと考えられる。本研究の円滑な進行を支えてくださった阪南大学産業経済研究所に、記して感謝の意を表したい。今後は、パネル分析に着手し、景気の動向を大きく左右する投資がいかなる要因に規定されてきたのかを、産業別、企業規模別に明らかにする予定である。そして、最終的に両方の成果を突き合わせ、需要構成項目、所得分配と負債の動態を中心に、マクロ、ミクロの両方の側面から日本経済の特質を明らかにする。

## 携帯端末を活用した大学環境における 統合リスク管理システムの構築

経営情報学部 教 授 前 田 利 之

本研究では、大学環境における統合リスク管理システムの構築として、大学生の健康リスクに焦点をしぼり、健康管理（ヘルスケア）システムを構築し、検証をおこなった。

そもそも我々人間が快適で幸せな生活を送るためには、健康が必要不可欠である。その為に我々は日々、健康意識を持続させることが大切である。厚生労働省の調査によると、現在の日本において、国民の健康意識については年々高まっているというデータがある。しかしそれと同時に、健康上の問題を訴える人も年々増加の一途をたどっている。これは近年の日本人のライフスタイルの変化により、不規則な生活、またそれによるストレスの増加が問題となっている。つまり健康意識は総じて高いが、自身にあった栄養素をきちんと摂取したり、適切な運動ができずに健康に支障をきたしていると考えられる。要するに、重要な事は“正しい健康意

識”を持つ事である。大学生においても同様に、望ましい健康意識が高い学生においては望ましい健康行動と取るという調査結果がある。また、健康問題においては、高齢者になるほど問題化する比率が高くなり、何らかの問題を抱えている事実が見受けられた。健康問題を未然に防ぐには、若年層から正しい健康意識を高め、適切な予防を計る事を意識付ける事が急務であると考えられる。そこで、ヘルスケアシステム Chips (Communication healthcare internet project system) を作成し、実証実験を行った。

Chips システムにおいては、以下のようなシステム設計・特徴をもたせて開発を行った。

- ・端末に依存しないe-mailテキストベースのコミュニケーションをベースとする
- ・システム基盤にメーリングリストシステムを採用し、ワンストップアカウントでの多様なコミュニケーションの促進

- ・ユーザー自身が過去に送信した体重結果を閲覧でき、日々の体重結果を反映させる
- ・日々のメールを、機械的なものではなく、看護師が毎日の手入力のコメントで、人間味をもたせたメッセージ内容とする
- ・日々の質問票においての内容変更

今回の実証実験では、送信回数が2回以上の学生は、期間中に送信をしなくなった学生を含めて、全て参加者として捉えている。今回、特筆して素晴らしい体重軽減効果を発揮した学生というものは少ない。しかし、返信率に関しては大幅な上昇となった。ちなみに今回の実証実験実施期間においては、クリスマス、冬休み、お正月といった学校自体が休校になり、明らかにモチベーションが低下する要因が重なっている期間にも関わらず、高い返信率となったのは特筆に値する。

学生の体重の増減は、-5kg から +3kg までと様々な結果となった。日々の質問票に継続して返信している学生は、総じて高い体重軽減が見られた。また、我々は実証実験後にヒアリング調査を行った。その結果、返信をしない学生においても、メールを完全に無視していたわけではなく、きちんと日々のメール内容を読んでいた。つまり、人間味あふれるメール内容によって、メールを読むという行為を促進し、また学生に対する様々な方面からの勇気や医務室と繋がっている、という安心感を与える事が今回の返信率の大幅な向上に繋がったのではないかと考える。学生側からも、本メールは総じて好評だった。また、一言メッセージにおいては、実

にアンケートメールの87%の高確率の割合で何かしらのコメントが記載されていた。特に、ダイエットとは関係ない学業や就職活動の愚痴、世間話等のメッセージを送信する学生も数多く見られた。この点に関しては、本質問表メールがある種のメンタルヘルスケアの役割を果たしていたのではないかと推測する。学生が単なる体重軽減のヘルスケアの域を超えて、根底にあるメンタルにおけるヘルスケアに起因するのではないかと考える。この点からヘルスケアに際して、トータルヘルスケアの観点から、メンタルヘルスケアも考慮していく必要性が感じられた。

今後のアプローチとして、まずは引き続き今回の結果で得られたデータの分析を行っていく。その際には、テキストマイニング等によって、発言したデータの詳細な分析等で、個人の行動傾向やメンタルとの関係を分析し、規則性を導き出していく。次に、さらなるシステムの改良を行っていく。例を上げると、なかなか体重が軽減されない学生や、質問票送信が滞っている学生に対し、啓発メールを自動で送信し、学生に対し意識付けを行うといった機能を考えている。もちろん、医務室からのレスポンスを促進させる為の補助的なツールとして検討している。これらを踏まえた上で、さらなる実証実験を重ねていき新しい発見や課題を見出していきたい。

なお、今回の実証実験においては、阪南大学医務室に大変ご協力頂いた。ここに感謝する。

## 日系人に対するもう一つの戦後補償 ——第二次大戦中に強制収容された日系ペルー人の闘い——

国際コミュニケーション学部 教 授 賀 川 真 理

本研究は、これまで日本ではあまり知られることのなかった戦時下における日系ラテンアメリカ人（その対象は合計13カ国から2,264人の日系人および日本人移民であり、そのうちの約8割にあたる1,771人はペルー出身の日系人および日本人移民）に対する強制収容の実態を明らかにすることを目的としている。

本研究では、上記の目的を達成するため、2010年9月28日より9月11日までの正味14日間、当時強制収容された日系ペルー人であるヘクター・ワタナベ（Hector Watanabe）さんとお会いし、ご自身の体験についてインタビューを実施したほか、全米日系人博物館における日系人を中心としたアメリカ議会に対する公聴会（1981年当時のもの）のビデオを鑑賞したり、第二次世界大戦中の日系人への強制収容に関する展示を見学したりし、またカリフォルニア大学ロサンゼルス校においては文献収集をしてきた。

これらの過程で閲覧もしくは収集した主な資料には、C. Harvey Gardiner, *The Japanese and Peru 1873-1973* (Albuquerque: University of New Mexico Press, 1975), C. Harvey Gardiner, *Pawns in a Triangle: The Peruvian Japanese and the United States* (Seattle and London: University of Washington Press, 1981), Seiichi Higashide, *Adios to Tears: The Memoirs of a Japanese-Peruvian Internee in U.S. Concentration Camps* (Seattle and London: University of Washington Press, 2000), Jorge Manuel Nakamoto, *Middleman Minority, Acculturation, and Ethnic Persistence: The Case of the Japanese Peruvians* (A dissertation submitted in partial satisfaction of the

requirement for the Doctor of Philosophy in Education) (University of California at Los Angeles, 1994) などがあり、ワタナベさんへのインタビュー調査、ワタナベさん所有の資料 (Unpublished Autobiography by Sutezou Watanabe, n.d.), 全米日系博物館所有のビデオ (Testimony before U.S. Commission in 1983) とともに、『阪南論集 社会科学編』第47巻第2号に論文を執筆した。

日系ペルー人（および日系ラテンアメリカ人）に対する戦後補償は、在米日系ペルー人コミュニティの中でも、“Hidden History (隠された歴史)” としてとらえられている。今回の助成研究では、2008年に知り合う機会を得た日系ペルー人であるワタナベさんへのインタビュー（レコーダーにて録音）に焦点を当てて研究を行った。ワタナベさんは、3歳半から7歳の間、テキサス州のクリスタルシティにある収容所で家族とともに生活し、日系人への補償交渉において公聴会で証言されるなどの活躍をされてきた方であり、今回はペルー在住時のご家族の状況とアメリカへの移送、その後のアメリカでの生活、アメリカにおける市民権獲得、補償交渉とのかかわり、その後の生活について、インタビューさせていただいた。

当時ラテンアメリカ諸国の中には、ペルーだけでなく、メキシコやブラジルなどもアメリカ陣営の事実上の支配下にあり、これらの国々に住む「敵国人」である日本人および日系人の処遇については、第二次世界大戦前からアメリカ政府によってアメリカへの移送計画が考案されていた。実際に戦争が始まると、アメリカのルーズヴェルト（Franklin D. Roosevelt）大統領からの指示を受けたペルーのブラド（Manuel

Prado) 大統領は、その2日後から、アメリカ政府によって「ブラック・リスト」に掲載された日系の人々を次々と連行しはじめた。ワタナベさんの場合、1941年12月の真珠湾攻撃ののち、ペルーで雑貨商を営んでいた父が、突然ペルー官憲に連行された。この後、家族のもとにアメリカ政府から郵送で文書が届き、ワタナベさんの父とともにアメリカに行くか、ペルーにとどまるか、どちらかを選択するように迫られた。ワタナベさん一家は、父と一緒にアメリカに行くことを選んだ(このようなケースを“Willing Hostages”と言う)。

ワタナベさんは、父親が連行されてから3か月後、一家全員及び同様の境遇にあった他の日系ペルー人らとともに、アメリカ船籍の船でアメリカのニューオリンズ港(ルイジアナ州)に到着した。そこで、ペルー政府発行のパスポートを提出させられ、「アメリカでは不法入国者として扱われるようになった」(インタビューより)。ニューオリンズからは陸路テキサス州の強制収容所まで移動することになり、これ以

後、強制収容所における生活が3年半続いた。

戦争が終了すると、ペルー生まれやペルー人と結婚していた「捕虜」たちはペルーに帰国することができたが、ワタナベさんの父は日本国籍を保有していたため、「帰国することは認められない」人々に分類され、一家はアメリカで生活することになった。

1960年代の公民権運動の台頭に伴い、日系アメリカ人が立ち上がり、1980年代には補償交渉を成功させたが、ワタナベさんはこの時に戦後補償を求める連邦議会下院の公聴会において証言をし、ペルーで築いた両親の財産や仕事、何よりも自由に生活する権利が奪われたことなどを訴えた。ワタナベさんご自身はこの時の戦後補償運動に加わって補償などをも得ることができると考えていたが、実際には収容所に入っていた当時の身分が「不法外国人」とであるとされ、多くの補償を得られなかった日系ラテンアメリカ人とともに、その後の補償交渉にも参加してきたのであった。

## 小売国際化に情報化が与えた影響についての研究

経営情報学部 准教授 川 端 庸 子

### 1. 研究内容

本研究の目的は、情報化が小売国際化にどのような影響を与えたかを明らかにすることである。はじめに小売国際化についての先行研究のレビューをおこなう。グローバル・リテラーにおける競争優位、価値創造の論理について、伝統的な製造業におけるビジネスとはどのように異なっているのかについて、理論的に明らかにし、これまでの研究成果を統合的な視点から再整理を行いたい。そして、小売国際化の現状を实地調査し、情報化の現段階と小売国際化への影響について考察する。情報化の進展により、

小売業の商取引はどのように変化しているのか、今後どのように変わっていくことが予想されるのかを明示する。

### 2. 研究結果

小売国際化における情報化のうち、調達面での情報化に焦点を当てて研究を行った。そのため、国際的な小売業の電子調達機関であるアジェントリクスとシジシーを事例にあげて調査を行った。今年度は、アジェントリクス・エービー、シジシー、イオンの中心的な担当者に対しインタビュー調査を行うことができた。

これまでの助成研究の成果は、2010年明治大学大学院経営学研究科の博士請求論文としてまとめ、それにより経営学博士113号を取得した。論文の構成は以下である。

序 章	本論文の問題意識と構成
第1章	小売国際化研究の特徴
第2章	海外出店
第3章	知識移転
第4章	国際商品調達
第5章	ウォルマートの国際商品調達
第6章	アジェントリクスの国際商品調達
第7章	シジシーの国際商品調達
終 章	結論と残された課題
参考文献	

まず序論では、本論文の問題意識と構成を説明している。小売国際化の行動側面は海外出店、国際知識移転、国際商品調達の3要素で構成される。一般に小売国際化においては海外出店が注目されているが、川端氏は商品調達がとりわけ重要であると主張する。

本論文は2つのパートから構成される。第1パートは小売国際化研究の検討であり、第1-4章が含まれる。第1章では先行研究のサーベイを通じて、小売国際化研究においてどのような課題が設定されてきたかということを明らかにしている。第2-4章で、主要な問題点である海外出店、国際知識移転、国際商品調達それぞれについて論じている。第2パートは国際電子商品調達の具体的実証研究であり、第5-7章で国際商品調達における電子商品調達（ウォルマートのリテールリンク、競合企業のAgentrics, CGCの国際商品調達）を具体的に論じている。終章では、本論文の要約と意義、および今後課題を述べている。

第1章では、小売国際化の先行研究を考察し、小売国際化の研究史、その背景、定義、研究類型などを明らかにしている。ドメスティック産業にとどまっていた小売企業が海外出店を開始した当初、海外進出要因研究と海外参入要因研究の2つが中心的な研究課題であった。小売業

の海外進出要因は、プッシュ要因、プル要因、企業要因の大きく3つに分かれる。小売業の海外参入要因は、どの国・地域に進出するのかということのほか、どのような参入モード（グリーンフィールド、買収、合併、フランチャイズなど）で進出するのかを決定する要因である。さらに製造企業において古くから議論されてきた「標準化－適応化」問題が、小売業においても重要な問題として論じられるようになった。

第2章では、小売業の海外出店の歴史を検討し、欧米系小売企業と日系小売企業の特徴を時系列で整理し、比較検討している。欧米系小売企業における海外出店と日系小売企業における海外出店の共通点は、海外出店の初期において地理的、社会的、文化的に近いところに出店先を選んでいるということである。一方、両者の相違点は、欧米系小売企業の海外出店は専門店業態の積極的な出店から始まったのに対し、日系小売企業の海外出店は自国民の海外旅行者を相手とした百貨店から始まる受身的な海外出店であったことにある。さらに、欧米系小売企業は20世紀初頭から国際化の継続的な深化を図っているのに対し、日系小売企業の国際化は1950年代末と遅く始まった上に進展程度も見劣りする。

第3章では、小売国際化における知識移転の特徴と今後の展望を明らかにしている。製造企業においては知識移転に関する研究蓄積があるものの、小売企業における同様の研究蓄積は必ずしも多くはない。小売業知識とは何をさすのか、どのような小売業知識を移転するか、小売業知識の移転方法としてどのようなものがあるのかを明らかにしながら、同時にその時代背景と関連性に言及している。小売業における知識移転は一方向であったものが双方向になっており、今後の展望として、小売国際化の進展とともに本国と進出先国双方で知識獲得と知識移転を繰り返していくことが示唆されている。

第4章では、小売業における国際商品調達について検討している。商品調達は消費者の代理購買という小売業の存立基盤であること、店舗



やサービスなど模倣しやすいものが多い中で商品調達が必要な差別化要因であると主張し、国内販売のみを行う企業においても国際商品調達は避けて通れない課題となっており、小売業の競争優位と国際商品調達は深く関連していることを指摘している。その中でも国際電子調達はコスト的・時間的・空間的な制約を大幅に解消し、情報共有や新規取引機会拡大などのメリットも有する。国際商品調達においては、ロジスティクスやSCMなどが重要な課題である。

第5章では、ウォルマートのリテールリンクについて検討している。ITの導入に積極的であったウォルマートは1991年、独自の商品調達システムであるリテールリンクを構築した。リテールリンクは、買い手がウォルマート1社に対し売り手が多数というシステムであり、閉鎖的なネット取引である。ウォルマートにおけるリテールリンクの効果には、調達価格削減の効果、欠品率削減の効果、在庫削減の効果などがある。ウォルマートは、リテールリンクというクローズなシステムを使用して取引先との関係性を維持しつつも、2008年9月以降、eマーケットプレイスというオープンなシステムを活用している。

第6章では、ウォルマートに対抗して複数の大規模小売企業が構築した電子商品調達システム、GNXとWWRE、および両者が統合したAgentricsについて詳述している。GNXは2000年2月、カルフルやシアーズ・ローバック、メトロなど巨大小売企業9社の商品購買連合として設立され、WWREは2000年3月、アホールドやアルパートソンズ、テスコ、イオンなど56社の商品購買連合として設立された。両者は2006年5月、電子商品調達の効果をより上げるために統合しAgentricsになったが、2008年にはブラジルの投資会社が最大株主となり株主と参加企業が切り離されたためよりいっそうオープン化された。

第7章では、日系中小小売企業のコーペラティブ・チェーンとして1973年に設立されたCGCと、その国際商品調達を検討している。

2005年現在、加盟各社におけるCGCからの標準的仕入れ割合は8割に達しており、2010年2月期現在、加盟企業数は224、本部取扱高は7,375億円、売上高4兆2,658億円である。CGCは独自のPB開発も行い、海外17カ国から調達し、海外4カ所にも事務所を設け、商品全体の4分1あまりを国際商品調達している。CGCは生産過程への積極的関与を行い、サードパーティー活用を含めたロジスティクスの強化を進めながら国際商品調達を行っている。

終章では、本論文の要約と意義を述べた後、今後の課題について言及している。意義については、第1に国際電子調達研究という研究の新規性を挙げ、第2に電子商品調達による小売国際化への影響を検討したことに触れ、第3にCGCに言及することで中小小売企業の国際化研究の可能性を示したと述べている。今後の課題としては、業態別研究や無店舗小売業の研究、中小小売企業国際化の実証研究などを挙げている。

本研究の特質は、第1に小売国際化研究において調達と情報化を中心に据えたことである。従来、小売国際化研究においては海外出店が最大の研究課題であったし、現在でもそうである。海外出店について第2章で詳細に言及するなど適切に配慮しつつ、海外出店に比べ強調されることが少なかった国際商品調達を小売国際化研究のメインテーマとして選択している。CGCについてはCiNii（国立情報学研究所論文情報ナビゲータ）で検索しても、筆者の論文以外は雑誌記事が数本あるだけである。本論文は小売国際化研究に新たな地平を切り拓くものと言える。

第2に、そしてこれが最大の貢献であるが、これまでほとんど研究されることがなかった小売国際化における電子商品調達について、国内外の文献やインタビューなどを通して詳細に明らかにしたことである。リテールリンクについては外部からの調査を認めていないので二次資料に頼るしかないが、最大限の努力をして全体像の把握に努めている。GNXとWWREならびにAgentricsに関する筆者の研究は、第6章の

インタビュー謝辞にも述べられているように、Agentrics社内にも資料が残っていない貴重なものである。

2010年度の小売国際化に情報化が与えた影響についての研究は、今後も論文発表や学会・研究会における報告を引き続き行う予定である。

## わが国グループ経営における 純粋持株会社の戦略的活用に関する研究

経営情報学部 専任講師 奥 康 平

### 1. 研究課題

本研究は、1997年12月の独占禁止法改正によって設立が可能となった純粋持株会社（以下、持株会社<sup>1)</sup>）がわが国の企業戦略上どのような意義を持つのかについて検討するものである。わが国においては、1990年代末から2000年代初頭の相次ぐ会社法や税法の改正によって会社分割制度や連結納税制度が整備されたことで持株会社の設立が容易になったこと。また、連結会計制度が本格的に導入されたことにより、関連子会社を効率的に管理し、企業グループ全体の最適化をはかるための戦略的本社として持株会社制を採用する企業が急増している。

例えば、日本総合研究所（2009）によれば、2001年以前に持株会社制を採用している企業（主に東証一部及び二部上場）はわずか6社に過ぎなかったが、2003年には51社、2005年には119社となり、2008年には254社と大幅な増加傾向を示している。また、筆者が2011年2～3月に各社の有価証券報告書などを参考に持株会社制を採用している東証一部上場企業（全1,673社）を調査したところ、その数は172社（全体の約10.2%）であった。この結果は2008年6～7月に筆者が行った同調査（125社、全体の約8.7%）

よりも増加傾向である。

つまり、わが国企業の経営戦略上、持株会社のニーズは高まりつつあるといえるだろう。しかし、これまでのわが国における持株会社研究の多くは、法改正を契機とした持株会社の効率的な設立方法や税制上のメリットなどを論じた研究、あるいは持株会社制を採用している企業を1社～数社とりあげ、その特徴を明らかにする定性的な研究が大半であった。すなわち、持株会社制を採用する企業全体を包摂するコンセプトや意義について述べたものはほとんど見られないのが現状である。

そこで本研究では、これらの法的研究と定性的研究をベースに、企業がなぜ持株会社制を採用するのかについて「インフルエンス活動とインフルエンスコストの削減」という視点を提案する。そして、文献研究からわが国持株会社経営における、インフルエンスコストの削減がグループ経営上有益であることを示す。

### 2. 研究成果の概要

本研究で注目したインフルエンスコストとは、「本社にある事業部門及び関連子会社といった被意思決定権者が、自部門あるいは自社に最

1) 持株会社とは、「子会社の株式の取得価額（最終の貸借対照表において別に付した価額があるときは、その価額）の合計額の当該会社の総資産の額に対する割合が百分の五十を超える会社」である（独占禁止法第9条の4の1）。すなわち、持株会社は、自社が有する資産の過半数が株式などの子会社取得に関連する資産であるため、子会社及び関連会社の管理や監督に特化した比較的小規模な組織であるといえる。

も有利となるようにトップマネジメントや本社などの意思決定権者に働きかけるためにかかる費用」であり、またそのような被意思決定権者の意思決定権者への働きかけをインフルエンス活動という。

すなわち、インフルエンス活動の巧拙によって経営資源の配分が決定されるため、グループ経営上、本当に必要な部門や関連子会社に十分な経営資源が配分されない可能性がある。また、被意思決定権者が自らにより多くの経営資源を配分させるために、意思決定権者に本来の経営とは無関連な働きかけを行うため余計なコストがかかってしまう。その結果、本来の企業経営にかかる時間や資源が減少することになり、企業グループ全体としてみた場合に非効率となる可能性がある。

インフルエンスコストを削減するためには、①コミュニケーションの制限、②意思決定権者が配分に与える影響を制限する、そして③部門の分権化と分離が有効である。①は、被意思決定権者が意思決定権者にコンタクトが取れないか非常に取りにくい状態にすることでインフルエンス活動自体を抑制する。②は、仮に被意思決定権者が意思決定権者に何らかのインフルエンス活動を行ったとしても、意思決定権者がそれを無視するか、あるいはそもそも資源配分を行う権限を有しない場合などがそれである。③は、①及び②を徹底するために、意思決定権者自らが有する権限を被意思決定権者に委譲することでインフルエンス活動を行う意義を喪失させてしまうことである。

持株会社は、自ら収益をあげる事業を持たず、企業グループ全体の管理・監督に特化した組織である。その目的は、経営と執行の分離の徹底であるため、事業会社への大幅な権限委譲が促進される。ゆえに②及び③が達成しやすい。また、経営と執行の分離という側面から持株会社本社と事業会社の役割分担が明確であるため、本社の一部門である場合よりも相互の干渉が限定的であるといえる。ゆえに①が促進される。

その結果、事業会社である関連子会社は持株会社本社にインフルエンス活動を行うよりも、自社に委譲された権限にもとづいた企業経営を行う方が効率的となるはずである。

以上から、本社が持株会社化することで、インフルエンス活動が抑制され、その結果インフルエンスコストが削減され、戦略的なグループ経営が徹底されるといえる。

### 3. 成果発表

本研究の成果は、「事業の分社化と持株会社本社化の意義—インフルエンスコスト削減に関する議論を手がかりにして—」と題して、『阪南論集』（社会科学編）第46巻2号に掲載予定である。また、2011年3月26日開催の現代経営・会計研究会において「日本型持株会社の現状と課題」（於、阪南大学サテライト）として単独報告を行った。なお、いずれの成果も、2010年度阪南大学産業経済研究所助成研究（C）の研究成果の一部であることを明記した。

今後は、2011年5月28日開催予定の日本経営学会関西部会（於、大阪商業大学）での発表を予定している。

### 4. 今後の課題

今後は、今回の助成研究では行うことができなかった、個別企業へのアンケート調査やヒアリング調査を積極的に行うことで、今回の研究で指摘したインフルエンスコストの削減が達成されているのかを実証的に明らかにしたい。また、そもそも企業が持株会社制を導入する理由の中にインフルエンスコストの削減が想定されているのかについても明らかにするつもりである。

さらに、わが国持株会社の特徴をより明確にするために、アメリカやドイツなど欧米の持株会社の現状と特徴を理解することも今後の課題である。これについては継続的な文献研究を通じて理解を深めて行くつもりである。

# 個性ある中小企業の経営理念と労使関係

経営情報学部 准教授 関 智 宏

## 1. はじめに

本研究では、日本における「個性ある」中小企業に焦点を当て、経営実践の特徴を、特に経営理念と労使関係の観点から明らかにすることを目的としていた。

年度内に実施することができたのは、タイに進出する日系中小企業の経営実践についてであり、日本国内における中小企業の経営理念と労使関係については、アンケート調査の設計に留まり、具体的な研究成果の上梓には今しばらくの時間を要する。以下では、タイに進出する日系中小企業の経営実践、特に国際化・グローバル化をめぐるタイビジネスの魅力と課題について報告を行う。

## 2. タイビジネスの魅力と課題

筆者が兵庫県に本社を置く中小企業に対して実施したアンケート調査によれば、海外に実際に進出し、現地に法人ないし拠点がある企業についてみると、意識する国・地域としてASEANの比率が高くなる。ASEANのなかでもとりわけその中心国であるタイの経済は、歴史的にみても日系企業とは深いかかわりがあり、特に近年では中小企業の魅力ある進出先として脚光を浴びている。

実際にタイに進出している日系中小企業に焦点を当ててみると、タイビジネスの魅力は次のようにまとめることができる。1つは、「しがらみ」のない取引開拓である。2つは、利益創出拠点の確立である。3つは、企業としての成長の実現である。

以上の3つの魅力はコインの「表」であることに留意しなければならない。したがってコインの「裏」を考慮しなければならないであろう。ここで言うコインの「表」とは、魅力である。

逆に「裏」とは課題である。タイ進出には以上の3つの魅力があるが、同時にそれぞれについて中小企業が直面しうる課題があると言える。

第1に、「しがらみ」のない取引開拓についてである。「しがらみ」のない取引は、これまで取引をしたことのない大企業との取引を行う可能性が高いという点で、中小企業にとっては非常に魅力のある点である。しかしながら、取引関係それ自体に「しがらみ」がないということは、新規に開拓することができた大企業との取引それ自体も「しがらみ」がないと言える。すなわち、新規に開拓できた取引が長期にわたって安定的に継続されるかどうか、定かではないのである。この意味において、仮に受注側の中小企業が発注企業の要請に応えられないなど取引上何らかの問題が生じた際には、新規取引先の大企業は「しがらみ」なく、別の発注先を探し取引関係を転換させることで、あっさりと取引関係を「切る」可能性が高いであろう。この点を留意しなければならない。

第2に、利益創出拠点の確立についてである。タイ進出が、日本中小企業（日本法人）にとって新たな利益の創出源になるとすれば、それは日本中小企業の存続を考えたうえでは非常に魅力のある点である。国際化・グローバル化が進展するなかでの、日本中小企業の新しいビジネスモデルとして位置づけることができるであろう。しかしながら、利益創出拠点が日本国内ではなくタイであるとするならば、日本法人は果たして中長期的にいかに位置づけられるのであろうか疑問である。世界規模での最適な意思決定という観点からすれば、日本法人は中長期的に果たして全社的な意思決定を行う拠点になりうるであろうか。日本法人の現状の規模を縮小せずに、どのように活用を図っていくかが課題

としてあろう。さらに深刻なのは、日本のものづくりが中長期的にいかなるかたちで存続していくことができるのか明らかでないという点である。日本における製造業の産業集積は、全国的にみて事業所数や労働者数なども縮小傾向にある。後継者難など企業内部的な課題も同時に進行している。この点を留意しなければならない。

第3に、企業としての成長の実現である。日本国内では積極的な設備投資や労働者の確保などを控えめにならざるをえない。しかしながら、タイにおいては、「しがらみ」がない取引開拓から受注を得る可能性が高く、さらに利益創出拠点になりえるとすれば、タイで積極的な投資活動を展開することができ、その結果として企業成長を実現することができるとすれば、日本の中小企業にとって非常に魅力のある点である。しかしながら、急速に事業規模が拡大していくことによって、経営者のマネジメントがその拡大のスピードに追いつかない可能性が高い。事業規模が小さいうちは、経営者が仮に独りでも十分に管理することができた組織も、拡大すればそれ相当のマネジメント能力が必要になる。こうしたマネジメント力をどのように醸成していくかに留意しなければならない。

特にこのマネジメント力の醸成は、日本中小企業の国際化・グローバル化にとって大きな障壁になる可能性が高い。それは、特に組織マネジメント力の醸成についての課題である。とりわけ日本中小企業のマネジメントは、大企業のそれと質的に大きな差異がある。日本中小企業

(特に零細企業)のマネジメント力をいかに向上させるかについては、あくまで経営者の手腕いかにあった。経営者の多くはいわゆる「カン」に頼ってきており、必ずしも中長期的な計画性ならびに実効性を伴うマネジメントを行ってこなかった(その必要もなかったかもしれない)。しかしながら、急成長するタイビジネスにおいては、そうはいかない。経営者自らのマネジメント力をさらに向上させていくことはもちろんのこと、さらに、たとえばこれまで社内になかった中間管理職を社内でのどのように養成していくか、あるいは外部からどのように登用するか、といった管理者の確保が課題となろう。特に後者の場合に、日本から駐在させるとすれば、誰を駐在させるかといったことも重ねて課題となろう。最終的には「ヒト」の課題であるのかもしれない。

### 3. おわりに

これらのように、タイビジネスは、日本中小企業にとって大いに魅力ある半面、これまで指摘した諸課題に直面しうる可能性があることにまず留意しなければならないであろう。こうした諸課題を前提に、タイにおいては魅力的なビジネスを展開することができるのである。日本国内で厳しい現状を耐え忍ぶことだけが経営ではなく、明るい展望を切り開いていくことも時に必要であるのかもしれない。日本の中小企業は、自社の日本の事業を今一度見直し、次の一歩を踏み出す新しい可能性にチャレンジしていく時期に来ている。

## ＜中間報告＞

# 中国社会における文化的基盤と宗教の構造

## ——歴史の変遷と地域比較——

国際コミュニケーション学部 教授 村 田 充 八

### 1. はじめに

2009年度に続き、「中国社会における文化的基盤と宗教の構造——歴史の変遷と地域比較——」という主題のもとに、調査・研究を行った。村田・高橋と、陳の2チームに分かれ、共同研究者3名の各関心領域に基づいて、調査、並びに文献収集を行った。調査においては、両チームは、宗教者に対するインタビュー、中国における宗教や特にイスラム等に関する文献収集を行った。

以下、2010年度の調査概要である。まず、2節においては、村田・高橋による西寧と西安を中心に行った宗教・少数民族調査の概要を示した。3節では、陳による中国杭州における仏教寺院の聞き取り調査結果について示した。4節では、高橋・陳の刊行した論文・著作等について報告し、5節においては、村田の中国宗教アンケート調査の一端について報告している。さらに、最後6節「おわりに」において、2011年度の調査目標を示している。

2010年度においては、阪南大学より合計100万の研究助成を得ることができた。心から感謝している。

### 2. 2010年度中国現地調査と成果（1）

#### ——西寧と西安の宗教調査——

村田と高橋は、中国の西寧、西安、北京を中心に、中国のイスラーム寺院（清真寺）の現状視察と、当地のキリスト教会見学、中国の宗教や少数民族文化に関連した文献収集を行った。2010年度における調査日程は、8月16日～8月

21日の6日間であり、中国の青海省西寧、陝西省西安を中心に、中国の宗教現況を視察した。今回も昨年に続き、中国専門家である東アジア交流センターの影山邦博氏の支援を受け、調査地、見学地を選定した。2010年度は、日本語に有能かつ現地を熟知されたガイドに付き添いをお願いし、調査を行った。清真寺の調査に関しては、イスラムである中国回族ガイドの案内を受けることができた。

高橋、村田は、中国のイスラーム状況を視察するために、カシュガルとウルムチ行きを希望し、影山氏の支援を受けて、一度は調査計画を立案した。しかし、その地が、民族紛争に関連して日本政府の要観察地域に属することが判明し、最終的に、高橋と村田は、調査地を変更し、西寧と西安の清真寺等を調査拠点に選定した。具体的には、中国社会におけるイスラーム寺院、チベット寺院の視察・文献収集を目標とし、6日間の調査・聞き取りを行った。その過程において、西安においては、空海が遣唐使として修行したとされる青龍寺、三蔵法師がサンスクリット仏典を翻訳した慈恩寺など、仏教の古刹も現地ガイドの案内で訪問した。これらの調査地点の選定は、繰り返しになるが、中国の社会や地理に精通された前掲東アジア交流センターの影山邦博氏のアドバイスによる。

村田と高橋は、8月16日、関空から北京へと発ち、乗り換えて西寧に到着。西寧は、聖域への交通の要所であり、西域における代表的な清真寺院（イスラーム寺院）である東関清真大寺のあるところである。北京空港において、名古

屋市内の大学院に留学し、青海省の西寧から10時間の列車の旅で帰省するという回族の留学生にあって親しく話すことができた。

17日は、専用車に乗り、ムスリムである回族の運転手・ガイドの案内で、青海省の省都西寧から西方へ自動車を走らせた。途中、日月山（3,520メートル）を訪問した。この地は、西寧からチベットの各自治州へと続く道路を西方に移動した地点にある。この自動車による移動の目的の一つは、中国の西域のたたずまい、シルクロードの南ルートを少しばかりであるが体感することにあった。日月山は、唐の皇女であった文成公主が吐蕃に嫁ぐときに、故国に別れを告げ、故国を顧みたといわれる地である。この地から、西域が始まる。高橋は、この日月山において、現地のチベット仏教関係者から哈達（ハダ）や、仏具等を入手した。我々の車は、さらに西進し、中国最大の塩水湖とされる青海湖まで、途中の宗教的施設の写真を撮りながら、西域の雰囲気、シルクロードの雰囲気を感じるための旅を行った。道路沿いには平原が広がり、高山植物や菜の花が咲き誇り、養蜂業者による蜂蜜の販売が道路脇にて盛んに行われていたことが印象的である。

この地は、チベット仏教を中核とした文化の北の端に位置する。そのために、この地には、チベット仏教の大規模寺院も存在しており、それを見学することも、この調査の大きな目的であった。

17日、西域の宗教的風景の一端を味わい、青海湖沿いを見学したあと、夕食を西寧の庶民レストランで行った。高橋による通訳で、食事は思うものを簡単に注文することができた。村田にとっての驚きは、同じ食堂のなかでありながら、ムスリムたちのためのハラール食品を売る店とそれ以外の民族の人々の食事を提供する場所が分離されていることであった。同じ建物内にある庶民的なレストランでも、ハラール食品を売る場と、漢民族等向けの食事の場が分かれていたのである。

18日は、西寧市内のタール寺を見学した。ター

ル寺は、チベット仏教の聖地である。このチベット寺院の伽藍を一回りして見学したあと、午後には、東関清真大寺をガイドの案内で見学した。タール寺は、チベット仏教ゲルク派の代表的寺院で、いまなお青海省において、チベット仏教の聖地として一大勢力を誇っている（1560年創建）。東本願寺のチベット修行僧であった寺本婉雅（1872-1940年）も、この地に滞在したと伝えられている。

18日午後には、東関清真大寺を見学。高橋は、ムスリムへのインタビューを行い、数々のイスラーム文献を入手した。東関清真大寺は、青海省最大のモスクであり、ここは、中国イスラームの中心地的な寺院である。ムスリムである回族日本語ガイドの通訳のもとに、数多くの中国ムスリムに関する文献の収集を行うことができ、大きな成果を得ることができた。残念ながら、この地において入手した東関清真大寺のDVDを、本学のオープンキャンパス時に放映した後、紛失してしまった。貴重なものであっただけに、残念でならない。18日夜に、西安へ移動した。

19日、西安において、宗教施設を現地ガイドに案内していただきながら参与調査した。主な見学施設は、西安慈恩寺、その中にある大雁塔と、西安清真寺であった。続いて、観光をかね、陝西省歴史博物館の所蔵品を鑑賞した。始皇帝陵など、西安の主要な観光地を訪問する時間がなかったからである。この大規模な歴史的博物館において、ガイドから詳細な説明を受けることができた。

20日は、空海が密教を学んだ清龍寺を見学。午後、北京へ移動。最終日、21日の日程は、第一に、北京の大規模書店にて、宗教・民俗学等の文献を収集することを目標にしていた。この地では、東京外大の大学院に留学経験を持つガイドが付き添って下さり、学問的に必要な文献を多数収集した。ガイドの特別な学問的な知識により、多くのサポートをいただくことができた。第二に、最終日の目的は、本学と密接な関係にある対外経済貿易大学を訪問することに

あった。時間的にも余裕はなかったが、特に村田は、どうしても、本学と友好関係にある对外経済貿易大学に行くことを願っていた。願いが叶い、日本への留学を志す女子学生たちとも話すことができた。本学からの留学生がお世話になる留学生センターを訪問することもできた。

### 3. 2010年度中国現地調査と成果（2）

#### ——杭州仏教寺院の事例から——

陳は、2010年度夏の海外研修の一週間、主に仏教寺院とその在家信者の調査を行った。1980年代以後の中国においては、仏教信者が増えていくとされる。しかし、文化大革命中、ほとんどの仏教寺院が廃院になっていたのである。そのことによって、中国の仏教寺院には、かつて日本の檀家組織のような信者組織が存在していたが、それは、文革中に組織崩壊してしまっていたのである。陳は、80年代以降の仏教寺院の様態の変化に注目し、特に、2010年度夏の調査において、90年代から発生し始めた寺院の信者組織の変容について聞き取り調査を行った。その調査結果は、論文として発表する。

陳は、2010年の仏教寺院の組織の変化に関する調査において、杭州の一部の仏教寺院の聞き取りを行った。そこでは、1990年代後期から、一部の信者が、寺院の法事などの各種行事の手助けを行うようになって来ていることを明らかにしている。陳の調査によれば、寺院の諸活動を援助する信者は、大抵定年退職者や年配の専業主婦から構成されているという。このような信者たちは、自らの都合にあわせて法事を手伝うためのシフトについて話し合い、相談する場をもうけているという。また、陳は、仏教寺院において、重要な法事が執行される場合、それを手伝うための人員を集めるリーダーが誕生していることを、聞き取りによって明らかにしている。おそらく、これは、日本の伝統寺院における講元と講員の関係に比することができるのではないだろうか。要するに、杭州の一部仏教

寺院におけるリーダーは、寺院と密接な関係を持つようになって来ているのである。しかし、一方、陳は、法事の手伝いについて、その手伝いのシフトなどを話し合う相談の場をもうけず、リーダー自らが法事を助ける信者の状況を把握し、行事を手伝うことができる信者を呼び集めるような場合が存在していることを明らかにしている。

陳の調査によれば、2000年以後、法事の数や法事を実施するのに必要な経費が大きく膨らみ、寺院が、法事の手伝いをする信者に一定額の手当てを配布するような場面も存在していることが明らかになっている。陳は、信者組織が、かつての宗教的な援助者としての役割から、一定の手当を受け取る商業的な要素を有する組織に変容しつつあることを調査によって確認している。

### 4. 高橋と陳の具体的成果としての論考

2010年度に刊行した論考に関する具体的な成果について述べておきたい。

高橋庸一郎は、『阪南論集 社会科学編』（第45巻第3号、2010年3月）に、『日本人論』と『中国人論』を発表した。陳は、北京東堂教会などの聞き取りを基に、「キリスト教徒X女史のライフヒストリー」を『阪南論集 人文・自然科学編』（第46巻第1号、2010年10月）に発表した。これらは、2009年度、2010年度の助成研究によって行われた調査等に基づく成果の一部である。

高橋は、前掲論文において、これまでの自らの中国古典研究の成果と、2009年度からの中国少数民族、中国宗教調査に基づく研究結果に基づいて、一つの論文を刊行している。その論文の目的は、「日本人論が好きな日本人、中国人論があまり好きでないように思われる中国人。東洋という極めて近い大地に身を置く隣人同士でありながら何故この様な違いが生まれてきたのか、その本源的理由を追求」<sup>1)</sup>しようとしたものである。その論文において、高橋は、我が

1) 高橋庸一郎『日本人論』と『中国人論』『阪南論集 社会科学編』、第45巻第3号、2010年3月、6頁。



国には、「大和民族の発生の有様については『古事記』『日本書紀』に其の記述がある」<sup>2)</sup>のに対し、中国人については、様々な宗教の特質についての研究を通して、中国人の特性として、「個としての強い自立性がある」<sup>3)</sup>のであり、「そこに中国人を、一文でまとめて表現できない理由がある」、ということを指摘している。

高橋は、また、『中国文化史における漢賦の役割——付 楽府詩論——』（晃洋書房、2011年3月）、を刊行した。この大著は、「漢賦」に焦点をあて、中国の文化史を論じた独創的な著作として、高い評価を受けている。

陳は、先述の通り、2009年度に続いて2010年度も、古代中国の儒教・道教・釈教の研究を行っている。特に2010年度は、浙江大学歴史学部との共同研究を推進しつつ、中国の仏教における信者組織について研究を行った。

陳は、なかでも、2009年度の成果として、上記論考「キリスト教徒X女史のライフヒストリー」を『阪南論集 人文・自然科学編』（第46巻第1号、2010年10月）、に発表した。この調査報告は、陳が、その論考の「1. はじめに」に述べているように、「現在中国に在住しているキリスト教信者に対するインタビュー内容」<sup>4)</sup>、について要約したものである。そこでは、陳は、中国におけるキリスト者について、「宗教者の具体像を求めるのではなく、社会変動期における人々の心の移り変わりを探るのが主要な目的」<sup>5)</sup>、であると断った上、中国のキリスト者のライフヒストリーを面接調査によって聞き取り、X女史の生い立ちから、その入信の過程、その心境の変化などをたくみに要約している。それは、中国における宗教者のライフヒストリー研究として、宗教社会学的にみても意義ある論文であると思われる。それはまた、キ

リスト者の入信の過程が、激変する中国社会のとの関連において要約され、中国の社会と民衆の宗教意識を浮かび上がらせるよき論考となっている。

## 5. 村田のアンケート調査

村田は、2010年3月に、『宗教の発見——日本社会のエートスとキリスト教——』（晃洋書房、2010年3月）を刊行した。この著においては、村田は、日本社会とキリスト教のエートスの相違に着目しながら、日本社会の民俗信仰の様態について、宗教社会学的な研究を行った。

村田は、また、本助成研究「中国における宗教の現状とそのエートスの社会学的研究」の主題に即し、昨年を引き続き、中国社会に精通した中国の研究者たち（中国宗教学会の研究者含む）の協力を得て、現在の中国の宗教文化の実態を、社会学的、歴史的、民族文化的な側面において明らかにすることを目標に調査を続行した。そこでは、最終的に、中国社会における宗教的エートスの特質を明らかにすることを目標に、アンケート調査を実施した。その調査報告は、2011年度の最終報告書に掲載する予定である。その論考においては、アンケート調査を通して、改革開放以後、大きな社会的変化を遂げている中国社会の現代的状況を把握し、中国民衆の宗教的思考と行動のエートスを提起することができると考えている。

ちなみに、本研究のアンケート調査は、中国側協力者との関係等、コミュニケーションをとることにおいて困難な場合も生じ、2011年3月時点において、データ処理したものは、25ページ表1に示されているように、サンプル数において、非常に小さなものとなっているということである。

2) 高橋庸一郎『『日本人論』と『中国人論』』『阪南論集 社会科学編』、第45巻第3号、2010年3月、10頁。

3) 同上書、18頁。

4) 陳力「キリスト教徒X女史のライフヒストリー」『阪南論集 人文・自然科学編』第46巻第1号、2010年10月、23頁。

5) 同上書、23頁。

表1 アンケート調査表の種類

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 中国A大学・医学部	36	16.1	16.1	16.1
日本B大学・中国人留学生	20	8.9	8.9	25.0
中国A大学（136部）	136	60.7	60.7	85.7
日本B大学・日本人学生	32	14.3	14.3	100.0
合計	224	100.0	100.0	

調査データは、大阪大学大学院人間科学研究科川端亮教授、その門下生である大学院人間科学研究科、鈴木正義氏、馬楠氏に統計処理をお願いして、データ整理をしていただいた。川端教授は、村田が大阪大学大学院に短期国内研修を行ったときの受け入れ教授であり、鈴木氏、馬氏は、川端教授の経験科学教室の大学院生である。

今（2011年3月）の段階で、データ化したものは、特に、中国A大学、日本B大学において中国からの留学生、また日本人学生に行ったものである。その主な集計表は、上記の表1「アンケート調査費の種類」の通り、224のサンプル数である。

このサンプルの集計については、鈴木氏と馬氏が、約80時間をかけて、集計して下さり、川端先生、鈴木氏、馬氏には、心から感謝している。日本語並びに、中国語の質問紙については、いずれ新たに論文に発表するときに、添付するつもりである。

これらのサンプルにみられる特徴については、論文を発表する過程で明らかにするつもりである。具体的には、下記の表2「何か信仰とか信心とかをもっておられますか。」という質問には、以下のような回答が寄せられている。

サンプルには、中国と日本の学生の両者が混ざっているが、224サンプルのうち、信仰を持っていないと答えたものが、78.6パーセントに達している。これらの数値が高いか低いかは、新たに、論文に詳述したいと思っている。この数値は、「現在、信仰をもっている」と答えた日本の学生に関して行われた調査データ、11.9パーセントより高い数値となっている<sup>6)</sup>。

これらのデータの標本数は、確かに少ないけれど、これまで、中国宗教の実態報告は非常に少ないなか、「世界価値観調査」の宗教に関連した知見との比較においても、ある程度まで、中国の宗教の特性を浮かび上がらせることができると考えている。

表2 何か信仰とか信心とかをもっておられますか。

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 もっている、信じている。	46	20.5	20.7	20.7
もっていない、信じていない、関心がない。	176	78.6	79.3	100.0
合計	222	99.1	100.0	
欠損値 無回答	2	0.9		
合計	224	100.0		

6) 井上順孝責任編集『第10回学生宗教意識調査報告』國學院大學、2011年2月10日発行、2頁。

## 6. おわりに

2011年度は、これまでに蓄積した諸データの分析とその報告書の作成に力を尽くす予定である。資金的なめどが立てば、阪南大学に中国の研究者たちを招聘し、中国の宗教に関するシンポジウムを学内で開催したいと考えている。すでに、村田は、調査データの分析に入っている。大阪大学大学院経験科学講座の川端亮教授の指

導の援助を受けて、さらに、統計的な分析をすすめている。結果は、近々に発表することができると考えている。

また、様々なデータを、今年は、報告書にまとめる。高橋、陳は、すでに論文を発表しているが、それらも含めて、報告書として刊行したいと考えている。

# ◇叢書紹介

## 『現代中小企業の発展プロセス ——サプライヤー関係・下請制・企業連携——』

(阪南大学叢書 89, A5 版, 250 ページ, ミネルヴァ書房, 2011 年 3 月刊)

経営情報学部 准教授 関 智 宏

### 1. 本書の課題

本書『現代中小企業の発展プロセス—サプライヤー関係・下請制・企業連携—』（ミネルヴァ書房, 2011年3月刊）は、アセンブラーとサプライヤーとの受発注取引関係をサプライヤー関係としたうえで、サプライヤー関係、下請制、企業連携のそれぞれのアプローチから、特にサプライヤー関係のなかでの中小企業の発展プロセスについて考察したものである。サプライヤー関係においては、多くの中小企業は受注企業として存立している。日本のその代表的形態は下請であろう。受注企業にとっての顧客は発注企業であるが、顧客といっても、発注を行う特定の企業であり、受注企業からすれば当該製品の販売市場は大きく制約を受ける。それゆえ受注企業が良好な企業成果を実現していくためには、発注企業の経営行動に影響を受けることになる。受注企業たる中小企業は、サプライヤー関係のなかで、いかにして自社の発展を実現可能とするのであろうか。

本書は、特にサプライヤー関係が変容したとされる1990年代の受注企業たる中小企業の経営行動に焦点を当て、これを検討すべき基本課題とする。さらに、第1に、サプライヤー関係の変化が1990年代後半以降どのように変化しているか、また変化しているとみる場合、その変化の内容はそれ以前のときと比べてどのような質的な違いがみられるか、第2に、中小サプライヤーの多くは、他の多くの企業などとさまざまな取引関係（とりわけ企業連携とも言われる）を構築し、従来取引関係を構築していたア

センブラー以外の多様な顧客からの要望に対応しようとするのがサプライヤー関係のあり方（とりわけ従来取引のあったアセンブラーとの関係）にいかなる意味をもつのか、さらには中小サプライヤーの存立基盤にいかなる効果をもたらすのか、そして第3に、以上が、中小企業存立のうえでいかなる理論化を図ることができるか、という3つの具体的な検討課題を設定し、これらそれぞれについて検討を試みている。

### 2. 本書の構成と内容

本書は、序章と終章を含めて11章から構成されている。構成内容は次のとおりである。

序 章	課題設定
第1章	サプライヤー関係のダイナミズム —「エグジット／ボイス」アプローチ—
第2章	日本におけるサプライヤー関係 —下請制を中心に—
第3章	変容期における日本のサプライヤー関係と中小企業
第4章	下請中小企業の「自律化」のプロセス —株式会社ツインテックのケース・スタディー—
第5章	連携を通じた中小企業の「自律化」 —アドック神戸をケースとして—
第6章	事業システムとしての中小企業連携 —ワット神戸をケースとして—

第7章	中小企業連携と母体組織—アドック神戸と兵庫県中小企業家同友会—
第8章	中小企業連携と中小企業の発展
第9章	中小企業連携の成果と課題—新連携支援施策を事例として—
終章	要約とインプリケーション、今後の研究課題

序章では、欧米における企業間取引関係、とりわけ垂直的取引関係に関する先行研究を紹介しながら、本書の中心的な検討対象であるサプライヤー関係をめぐる学術的背景を整理している。また、それを踏まえ、本書の検討課題を明示し、研究上の位置づけを行っている。

第1章では、序章の先行研究のレビューを踏まえ、本書に最も関連する研究の検討を行っている。具体的には、サプライヤー関係の変化をHelper, S. による「エグジット／ボイス」アプローチを検討している。「エグジット」と「ボイス」は、発注企業たるアセンブラーの戦略行動であり、それぞれどちらの「戦略」を選択するかは、サプライヤー関係における協働を通じて生成される「関係レント」の分配によることを明らかにしている。しかし日本においてはサプライヤーの多くが中小企業であり、中小サプライヤーにとっては、「関係レント」の分配がより不利になりうる点を指摘している。

そこで第2章と第3章では、日本におけるサプライヤー関係の変化について検討している。第2章では、日本におけるサプライヤー関係の代表的形態として下請制を取りあげ、下請制に関する議論を整理している。また、特に自動車産業における下請中小企業の存立と行動について、下請再編成の視点から検討し、それらの特質を明らかにしている。

第3章では、第2章での下請制に関する議論を踏まえ、特に1990年代以降を変容期とし、対象としている。そして、変容期におけるサプライヤー関係のあり方を第1章でも触れた「関係

レント」概念を用いて検討している。具体的には、1990年代以降において下請中小企業が元請大企業とのサプライヤー関係を維持継続させることで直面する、下請中小企業の存立上の問題性について、「関係レント」の分配という視点から理論的に解説している。「関係レント」の概念を用いることによって、「関係レント」の分配問題が、変容期の日本の企業間関係に顕著にみられることが指摘可能となるとともに、「関係レント」の分配という過去の恩恵に与らない中小企業の存立の展望を提示している。

第4章では、下請中小企業が中長期的な存立維持を図るための経営行動である「自律化」のプロセスについて検討している。ここでは、第3章で提示された「関係レント」の分配によらない中小企業の存立展望を具体的に示すことが目的となっている。具体的なケースとして、兵庫県明石市に本社を置く株式会社ツインテックをとりあげている。ここでは特に、1990年代以降における下請中小企業の取引分散化に焦点を当て、特定の発注企業との取引関係に依存しない、売上高の向上を実現しているという「脱下請」の実現プロセスについて検討している。また、「脱下請」実現プロセスにおいて、中小企業連携への参画がキーポイントになることを指摘している。

第5章から第9章では、株式会社ツインテックをケースとしてみたときに抽出された「脱下請」実現たる企業発展の過程のなかでキーポイントとして指摘された中小企業連携について検討している。

第5章と第6章では、中小企業連携からみた中小企業の「自律化」についてそれぞれケースを用いて検討している。第5章では、中小企業連携のケースとして「アドック神戸」をとりあげ、「アドック神戸」に参画することによる中小企業の「自律化」について検討している。「アドック神戸」のケース・スタディを通じて、アドック神戸に参画している個々の中小企業は、中小企業連携の参画に伴い、最終的に自社の経営基盤をよりいっそう強化することができるよ

うな、「自律化」とも言うべき成果を得ていることを明らかにしている。これは「脱下請」に該当する。

続く第6章では、第5章と同じく、中小企業連携のケースとして「ワット神戸」をとりあげている。中小企業連携における中小企業の「自律化」について、中小企業連携を1つの事業システムとしてみたうえで、また、中小企業の「自律化」を中小企業による新規事業創造の視点から検討している。

これら「アドック神戸」と「ワット神戸」では、なぜ企業発展たる「自律化」が実現可能であったのだろうか。これら2つの中小企業連携ではじつは母体組織が共通している。そこで第7章では、中小企業連携における母体組織の役割について検討した。具体的には、「アドック神戸」と「ワット神戸」に共通する母体組織である兵庫県中小企業家同友会の組織活動について検討した。そして、母体組織における諸活動への参画企業の関わり方が、中小企業連携の構築などにいかなる影響を与えるかについて検討している。母体組織における諸活動へ積極的に参画することで、経営者同士の交流がより深化したり、中小企業の経営力向上につながりうることを明らかにしている。

第8章では、これまでの議論、特に第5章と第7章での検討を踏まえ、中小企業連携への参画を通じた中小企業の発展について検討している。具体的には、中小企業連携への中小企業の参画が中小企業の存立基盤強化に結びつくという視点から、中小企業が中小企業連携へ参画することによっていかなる効果享受しうるかを「レント」の概念を用いて、また再び「アドック神戸」をとりあげるとともに、第4章でとりあげ検討した株式会社ツインテックをあらためてとりあげ、「アドック神戸」の諸活動への参画を通じた株式会社ツインテックの企業発展を明らかにしている。

第9章では、中小企業連携の成果と課題について、政策的観点から検討している。具体的には、新連携支援施策の認定案件のコア企業に対

するアンケート調査結果を通じて、新連携を含む中小企業連携の取組の到達点（成果）と取組上および制度上の問題・課題について検討している。アドック神戸において取組んでいる事業も、新連携案件として認定されている。中小企業連携の発展とさらなる創出をよりいっそう進めていくためには、連携構築による事業発展を目指す中心的企業（言わばコア企業）の絶え間ない努力が必要であることを主張している。しかしながら、この連携の中心的企業の継続的な努力に基づく事業展開を支えるためにも、政策支援のいっそうの拡充が必要であることも主張している。

終章では、これまでの議論をまとめるとともに、序章でとりあげた3つの具体的検討課題に応じて、次の3つのインプリケーションを導出している。第1に、従前のサプライヤー関係の変化は、主としてアセンブラー側による外注戦略の変更であったと考えられていたが、とりわけ1990年代後半以降にみられるサプライヤー関係の変化は、むしろアセンブラーに対する依存度を引き下げなければならないという中小サプライヤー側の自助努力によって引き起こされているという質的な違いがある、ということである。中小サプライヤー側にも顧客を選択することができうという指摘である。第2に、中小企業連携についてであるが、中小企業連携を構築した中小サプライヤーすべてが中小企業連携の構築による効果を享受しえない、ということである。つまり、中小企業連携の構築による効果を得るためには、中小企業連携における活動をめぐる、いくつかの条件が存在する。たとえば、事業遂行組織のコア企業になり、当該事業に積極的に参画するということである。こうした企業の姿勢が自社の企業発展につながりうる。第3に、サプライヤー関係の変化と、中小企業連携の構築との関連性についてである。サプライヤー関係の変化は中小サプライヤーの自助努力によって引き起こされると考えられる。こうした自助努力を遂行する中小サプライヤーの多くが、サプライヤー関係のなかで主たる取

引を行ってきたアSEMBラーに対する依存率を低める。そして取引交渉過程における対抗力をもつための手段として、中小企業連携を構築している。中小企業連携での事業案件に参画することを通じて、さまざまな経験が自社にもたらされることになる。こうした経験が、さらには事業遂行に伴う評判の向上が、自社の存立基盤をいっそう強化することになる。

### 3. 本書の意義

本書の副題にもある「サプライヤー関係」のなかでの企業発展は、欧米では Supplier Development と呼ばれ、サプライヤー関係下においてアSEMBラーがサプライヤーに取引上求める要件の1つとして知られている。日本では高度経済成長期から、下請制のなかで発注企業側が受注企業側とともに発展してきたという歴史的事実があり、近年ではサプライヤー・システムとしても脚光を浴びている。欧米での関心事は、まさに日本での経験によるものである。しかし、日本ではこれらに関連した議論の多くは、主に大企業を対象としており、必ずしも中小企業に焦点を当ててこなかった。元来、下請制における中小企業は本書でもとりあげている下請再編成の対象であり、企業としての発展可能性は限定されていたと言わざるを得ず、実現したとしてもそれは部分的であった。とは言え、1990年代以降の経済社会の国際化や情報化などの進展は、国境の垣根を越えた競争が激化しており、下請制は大きな変化を求められた。それゆえ、下請中小企業は自らの存立可能性を高めるべく、必ずしも発注企業に依らない経済行動を模索していくことになった。こうした動きは「脱下請」とも言われ、近年、多くの経済雑誌や報道などで散見されている。下請制ならびに筆者が言うサプライヤー関係に関連した学術研究は多く蓄積されているものの、いわゆる「脱下請」については、その関心が高まっている半面、その過程や、過程をつうじた企業発展に関する研究蓄積はほとんどない。じつは筆者が言う中小企業連携も同様である。中小企業連携が中小企

業存立にとっていかなる意味をもつのか、学術研究としての蓄積は（徐々に出てきつつあるものの）ほとんどないのが実態である。

そこで筆者は、筆者が言うサプライヤー関係に関連した先行研究を踏まえ、また日本の下請制研究をも踏まえ、1990年代の日本の下請制を取り巻く経営環境の変化と下請中小企業の存立と行動を「レント」概念の一形態である「関係レント」の分析アプローチから明らかにしようとする。このような分析アプローチを用いた下請中小企業研究は皆無である。さらに、「関係レント」の生成と分配の観点から下請中小企業の存立問題を指摘するのみならず、下請中小企業の発展可能性をも同時に指摘することに成功しており、既存の下請制研究の延長線上に筆者の主張が位置づけされると考えられる。この視点は、下請制研究の前進につながるものと大きく期待される場所である。これが本書の意義の1つである。

本書の意義の2つは、筆者が言う中小企業連携の学術研究がほとんど蓄積されていないなかで、事例を丹念に収集しているだけでなく、さらにそれを、下請中小企業をはじめとする中小企業の発展を可能とする場として位置づけている点である。元来、中小企業研究においては、筆者が言う中小企業連携は、歴史的にみると、異業種交流やネットワークなど、中小企業が共同で製品・技術開発や事業化などを進める、言わば組織化としてとりあげられるのが一般的であった。近年、政策的に支援がなされている「新連携」もそうである。しかし筆者は、中小企業連携を、中小企業の発展を可能とする場として「レント」概念を用いた分析から独自に捉えており、独自の分析を展開している。さらに、その過程や条件としての母体組織、さらには新連携制度の現状と課題までも事例やアンケート調査に基づくデータ分析から明らかにすることに成功している。新連携制度はまだ始まって間もなく検証も困難である。本書は、新連携に関する学術的研究の萌芽でもある。さまざまな点から、本書のように体系的に検討され、かつ中

小企業経営さらには中小企業政策でのインプリケーションを導出している学術研究はおそらく

他に類を見ないであろう。

## 『中国文化史上における漢賦の役割

——付 楽府詩論——』

(阪南大学叢書 90, A5 版, 292 ページ, 晃洋書房, 2011 年 3 月刊)

国際コミュニケーション学部 教授 高橋 庸一郎

古代中国文化の最も隆盛を極めた時代は言うまでも無く、隋唐の時代であるとされている。それは中国古典文学の粋ともいえる漢詩、つまり五言詩、七言詩等の最も盛んであった時期が隋唐であったからである。こうした五言詩や七言詩はその後中国文学史の上ではかなり大きな地位を占め続け、明清の時代に至るもその地位を失うことは無かったのである。しかしこの隋唐詩時代の到来を基礎付けたのは、四六駢儷文を醸造した所謂六朝時代であるとされ、此故に中国文学のみならず中国文化全体にわたってその基礎を築いたのは六朝時代であるとされるのである。ところがそれに引き換え、六朝期以前の漢代の文化はあまり注目されることは無かったといえるであろう。漢代の文学といえば、ほぼ「賦」といわれるジャンルに包括され、代表されてしまうのである。ところがこの「賦」はその使われた当時としては、難しい漢字、難しく大げさで大仰な表現等によって、はじめは一般的な知識人の間にもそんなに受け入れられたとは言い難いであろう。さらに漢代の賦は司馬相如が、皇帝賛美の作風によって武帝に気に入られたということの影響もあって王侯賛美の雰囲気濃厚で、宮廷作賦者にとっては重要なものであったであろうが、そのほかの人々にとってはさほど興味を引くような作品ではなかったであろう。それがために、その後の近現代に至るまで、「賦」に関しての研究もあまり深くはなされなかったようで、清代以降の学者達、

とりわけ現代社会主義革命以降は「王侯賛美」などというイデオロギーは排撃されるべきものであり、評価されるべきものは何もない、ということで世の学者たちからは一顧だにされなくなったのである。しかしここ数年やっとうとした風潮を脱して賦がそれなりの評価を得られるようになってきたのは喜ばしいことである。

漢賦はよくよく見るとそこには漢代以降の芸術ジャンルに多大な影響を与えた要素が極めて多いといえるであろう。この書の目的はこうした漢賦が中国文化史上にどのように、重要な影響を与えたのか、ということを些かでも明らかにしたいという思いから書いたものである。ここに謂う「影響」の代表的なものは、絵画、書法、吟詠、漢字、(難解)語による表現である。

賦と絵画は何の関係も無いように感じられるが、しかし賦を読んでみるとその動的な表現のリアルさと巧みさに圧倒される。表現されている事柄は非常に空想的であり、架空的であるのであるが、しかしその描写が極めて絵画的であり、躍動的であるといえるのである。そして一方中国絵画が、磁器陶器のうへの標識的なものから壁という素材の上に壁画という形である程度安定したものに成長したのはこの時期である。しかもその絵は極めて躍動的であり、その意味で圧倒的にリアルといえるものなのである。ここにどちらがどちらに影響を与えたのかということではなく、双方ともに宮廷のお抱え芸術家であったという共通の環境からお互いに



影響しあったのではないかと考えられよう。中国の、所謂絵画的絵画は漢代ぐらいから始まったと思われるがそうした傾向を後押ししたのは間違いなく漢賦であったといえるであろう。

漢賦の表現方法として特徴的なことは、疊韻、双声である。これは二者ともに声に出して読み上げたときにその美しさを感じられるものである。後の時代に中国の詩人たちはすべて、詩をつくるということは即ち詩を吟じるということであった。つまり漢詩と吟詠は切り離すことの出来ないものであって、古代日本人が歌を詠むのと歌を詠じるとはまったく異なったものと認識していたのとは少し異なるのである。すなわち漢賦をつくるということが吟詠のいかなる段階であったのかははっきりしないが、疊韻、双声のあり方を見ていると、こうした賦の時代を経ることによって初めて吟詠が作詩と一体化した文芸の一ジャンルとして確立して行ったものと思われるのである。

唐代の李白や杜甫の詩は、われわれ日本人にとって比較的なれ親しんでいるためか、解りやすいものもある。しかし一般的に言えば隋唐宋の詩の中には難解な語句も多く含まれている。難解な語句が多いということは、それだけ表現語句が多くなっているということを意味している。つまりそれらの難解語句の多くは、あるい

は描写表現のバラエティの多さは、漢賦の制作によって培われたものであらうと推測される。

紙面の関係上最後に漢字についての賦の役割を少しあげておくと、漢字は普通には甲骨文字から始まるといわれているが、しかし甲骨文字の時代に現在使われている漢字がすべて完備されたわけでは勿論無い。金文時代、木簡竹簡時代を通じて漢字は増え続けたであらうが、最も増えたのは恐らく漢賦の制作の時期であったであらうと考えられる。賦には多くの木の名前、草の名前、魚のなまえ、石の名前、実際の動物の名前、想像上の動物の名前等が登場する。それらが実際にはどんな木であるか、どんな草であるか、どんな動物であるかなどはおそらくその字面を見ただけでは普通の人々は勿論、ほとんどの知識人といえども理解し得なかったであらう。しかしそうしてその場では理解されなくても、やがてそれにみあった草木が当てられて、文字、言葉、観念も増えていったのである。こうした最も基本的な所に賦の役割があったと言えるのである。

つまりこうした諸点を考えてみると、漢賦が中国文化史のうえで果たした役割には計り知れないものがあると言えるのである。

## 『カリフォルニア政治とラティーノ ——公正な市民生活を求めるための闘い——』

(阪南大学叢書 91, A5 版, 275 ページ, 晃洋書房, 2011 年 3 月刊)

国際コミュニケーション学部 教授 賀 川 真 理

本書は、主としてカリフォルニアにおけるラティーノの現状を政治、言語、教育について考察するものである。

本書の構成は、以下のとおりである。

序章 ラティーノの素顔

はじめに—ラティーノとは

1. ラティーノのアイデンティティ
2. ラティーノと教育
3. ラティーノと非法移民
4. 差別との闘い

5. おわりに  
注

第1章 2008年カリフォルニア州における  
大統領予備選挙をめぐる一考察  
—民主党とラティーノの動向を  
中心として

はじめに

1. カリフォルニア州における予備選挙  
と影響力
2. カリフォルニア州における予備選挙  
以前の政治状況
3. 2008年2月5日の投票日における動  
向
4. カリフォルニア住人による草の根の  
意見
5. 2008年民主党大統領予備選挙とラ  
ティーノ

おわりに

補論—その後の動向：2008年大統領選挙  
と2010年中間選挙とラティーノ

注

第2章 カリフォルニア州における二言語  
教育政策とラティーノ

はじめに—多様化への対応

1. カリフォルニア州における二言語教  
育のはじまりと分離教育
2. アメリカにおける二言語教育のはじ  
まりと連邦政府の介入
3. アメリカにおけるラティーノの存在  
と二言語教育
4. カリフォルニアにおける二言語教育  
の現状
5. 住民提案 227 号施行から 10 年

おわりに

注

第3章 カリフォルニア州の高等教育にお  
ける光と影

—非合法移民子弟の進学を支援

する AB 540を中心として

はじめに

1. アメリカにおける非合法移民とその  
子供たち
2. カリフォルニア州における非合法移  
民学生の進学率を上げる取り組み
3. AB 540 施行後の現実と「ドリーム・  
アクト」
4. オバマ政権における動向

おわりに

注

あとがき

歴代カリフォルニア州知事一覧

関係年表参考文献

人名索引

事項索引

上記に加え、各章の注の後に、ポイントとし  
て5点ずつ論点とその手がかりを掲げた。

カリフォルニアには全米で最も多くのラ  
ティーノが居住し、2000年と2008年を比較する  
とその数は22.9パーセント増加しているが、本  
書で取り上げたラティーノの政治とのかかわ  
り、二言語教育廃止の影響、そして高等教育に  
おける非合法移民学生が存在は、現代を生きる  
ラティーノが今まさに直面している現実の問題  
である。

このような状況に至った背景には、これまで  
のアメリカ史の中で、ラティーノが人種偏見や  
差別などから、アメリカの経済システムの中  
では搾取され、政治的には取り残され、教育シ  
ステムの中では見捨てられてきた結果、社会的  
には底辺に追いやられてきたという事実がある。

本書は、それらに対して彼らが闘ってきた歴  
史の一端を、2008年から2009年にかけての国外  
研修および国外研究を利用してアメリカのカリ  
フォルニア州で行なってきた、投票所や有権者  
への取材、さらにはカリフォルニア大学ロサン  
ゼルス校の大学院および学部の演習や講義、  
講演会、教授や学生たちから得た知識をもとに、  
明らかにすることを目的として書き上げてい

る。

1980年代以降、アメリカには文化変容や英語能力、優先事項の程度が異なる大勢のラテンアメリカ諸国出身者が流入したにもかかわらず、文化的差異に気付かない政治家により、ラティーノは投票行動において画一的であるかのように見られている。実際には、アメリカにおいて市民権を持つラティーノと非合法移民であるラティーノ、出身国の違いによる教育観の相違、政治参加に対する意識の違いをはじめ、生活においても彼らの間には所得格差が生じているが、アメリカにおけるラティーノ観には依然としてステレオタイプのものがある。

本書の特徴は、これまで多くのアメリカ人によって、ラティーノは政治に参加する意欲がない、市民権を持たない不法移民が多いため政治家が彼らに関心を持たない、中途退学率が高く高等教育に進学する見込みがない、などとされてきた見方を変えるために、ラティーノ自身がどのような意識を持って公正な市民生活を求め

るために闘っているのかという点を分析している点にある。一般に「非合法移民」と聞くと明らかにマイナスのイメージを抱くが、その多くが幼い時に外国で生まれてアメリカに連れてこられた彼らの子どもたちを、「罪のない」そして「責めることのできない」子供たちであると最高裁判所は判断し、全米の中等教育段階までの公立学校において彼らが教育を受ける権利を認めている。

カリフォルニアには、全米で最も多く労働の担い手としての非合法移民（175万人）が存在している現実がある。このような状況下で、2006年には大規模なデモを繰り広げることにより、その存在をこれまでのように隠すのではなくむしろアピールした。今後ラティーノたちが、数の上だけでなく、本当の意味で一般の市民としての役割を果たしていくためには、連邦政府による移民改革（特に「ドリーム・アクト」の制定）と州民の意識改革が求められる。

## ◇翻訳叢書紹介

# 『新・イギリス公共図書館史：社会的・知的文脈 1850-1914』

(アリスティア・ブラック著、藤野寛之訳)

(阪南大学翻訳叢書 22, A5 版, 501 ページ, 日外アソシエーツ, 2011 年 2 月刊)

国際コミュニケーション学部 准教授 藤 野 寛 之

現在ほとんどの国で存在する公共図書館（地域住民のために税金で自治体が設立した無料公開の図書館、公立図書館ともいう）は、1850年にイギリスの下院議会で成立した法案により発足していた。正確には、1848年にアメリカ合衆国のマサチューセッツ州議会で同様の法律を可決していたが、それは同州だけのものであって、国内の自治体のすべてに立法の権限を付与したのはイギリスが最初であったため、図書館史では1850年が「公共図書館」の発足の画期的な日付と見なしている。

とはいえ、この法案はイギリスでも無理なく了承されていたわけではなかった。1849年に発足した下院の「公共図書館特別委員会（Select Committee on Public Libraries）」では議論が錯綜した。議長ウィリアム・ユーワート議員は急進派の同志を委員に委嘱していたが、反対意見の委員も多く、決議は僅差で否決されていた。反対は、主として貴族・地主階級ならびに「オックス・ブリッジ」の大学関係者からのものであった。いわく「労働者や下層市民に無料で本を与えるのはいかなものか、小説や新聞の読書は彼らに下等な趣味を助長させるだけではないのか。学習は自分の努力で身につけるものであろう」。ユーワート議長はこうした反対に屈せず、翌年に再度「特別委員会」を招集し、法案の可決に尽力した。この委員会での証言者として呼び出され、議長を助けて「無料図書館」の必要性を力説したのは、大英博物館図書館職員のエドワード・エドワーズであった。アリスティア・ブラックの本書では、ユーワートとエドワーズ

のこの委員会で果たした役割が詳述されている。特にこの両名における「功利主義」思想の影響についてである。ジェレミー・ベンサムから始まり、ミル父子により定着していたイギリス独自の「功利主義」思想は、イングランド北部からスコットランドで展開された18世紀後期の「産業革命」に端を発していた。産業資本主義の定着とそこにおける「万人の至福の社会」の実現への希求は19世紀イギリスの「社会改革」を実現させていた。そこでは、「選挙権の拡大」「刑法の改正」「飲酒の追放」「公道・公園の普及」といったテーマについての「特別委員会」が次々に発足して、社会悪の追放に取り組んでいた。その最終段階での取り組みが「公共図書館特別委員会」であった。こうした社会改革の背後には、それらを推進した急進派議員がおり、その思想を「功利主義思想家」が支えていたのは確かであった。またこの時期はフランス革命の影響からイギリス国内でもチャーチスト運動（1838-1848年）による労働階級の「反乱」の様相を示していた時期であった。図書館はこうした民衆の「反抗」にたいする社会的文脈のなかにある「安全弁」でもあった。

法律は成立したものの、各地の自治体による「無料図書館法」の採択は急速には進まなかった。「図書館法」で設定された「課税率の割合」は何度かにわたり改定されていたが、1870年までに創設された公共図書館はわずかに35館であった。この遅れを一気に推進したのが、1870年代からはじまる、オックスフォード派のトーマス・グリーンを中心とする「理想主義」思想

であった。図書館の意義は再認識され、そこへの慈善活動も普及した。市民の識字率が高まり、大学拡張運動（エクステンション）の一環として公開講座も実現した。図書館員のサービス活動は新たな段階を迎えた。書架を全面開放する「開架制」の推進と普及は利用者にその存在価値を認識させていた。この時期以降に活躍した図書館員（ブラウン、サヴィジ、ジャスト、セイヤーズ、マッコルヴィン）の個々の活動も優れたものであった。

本書は、こうしたイギリスの公共図書館活動を背景となる社会思想の視点から見直している。著者の考え方によれば、図書館は根から養分を補給していない「着生植物（epiphytes）」であった。図書館の意義は「修道院的な貴重資料の保存機関」から利用者に則した「貸出」と「参考」活動の場、さらには、情報のサービス機関

となっていた。この間には、市民の思想統制の監視機構の役割も務めていた。ヴィクトリア朝の繁栄が終わった20世紀の初頭には、イギリスの公共図書館は「有用性」を誇示する圧倒的な建築を持つに至った。

著者のブラックはイギリス図書館協会（[現]CILIP）「図書館史研究グループ」の中心メンバーであり、現在はアメリカのイリノイ大学の教授を務めている。この「研究グループ」は、イギリスが20世紀にいか「情報立国」へと方向転換したかの状況を図書館の変遷過程から検証する活動で知られている。本書は著者の博士論文であり、思想的な背景を分析しているため、必ずしもやさしく読めるものではないが、「図書館とは何か」を考え直すきっかけを与えてくれるであろう。

◇国外研究報告

# アメリカにおけるスポーツ・マネジメント研究

(アメリカ：オレゴン大学, 2010年4月1日～2011年3月31日)

流通学部 教授 桜田 照雄

留学終了後に、スポーツマネジメント・コースへの移籍が予定されていたので、留学をスポーツマネジメントやスポーツビジネスのあり方を考える機会にと考えた。問題を考察するには視点が必要なので、“leisure や amusement としてではなく recreational activity として” スポーツを位置づけるという視点を設定した。このことの意味を少し述べておけばこうである。

考察の主題は「スポーツのあり方」にあるのだが、現代においてスポーツが果たしている役割をふまえると、sports における leisure ないし amusement の側面と recreation の側面とを区別する必要があるように思われた（語源からすれば leisure は時間概念であり、「何もしない」こと、あるいは「労働から自由な時間」を意味する。一方、recreation は所与の時間に主体的に働きかける行動概念であり、行動概念において区別しなければならないのは amusement と recreation である）。

たとえば野球というスポーツをとりあげてみると、“大喧騒の甲子園球場アルプススタンドでビールや応援グッズを手に大声を張り上げれば、明日への活力となる”のは野球というスポーツがもつ leisure や amusement の側面であり、これに対して、野球における“身体操作それ自体が脳を活性化させ、筋肉や心のリラクゼーション効果をもたらす”と考えるのは、recreation の側面に着目するからである。このように二つの側面を区別したとしても、レジャーやアミューズメントという日本語には、「余暇」「楽しみ」「遊び」「娯楽」「時間つぶし」といった、どちらかといえば「非生産的で無駄な活動」とのイメージがつきまとう。スポーツ

を leisure や amusement に位置づけている限り、経済学的なあるいは経営学的な見地からはスポーツは「疎遠なもの」と位置づけられ、スポーツマネジメントやスポーツビジネスには積極的・肯定的な意味づけは与えられないだろう。

“recreational activity”としてスポーツを位置づけるのはこういう理由による。

さらに、スポーツの本質は身体操作なのだから、「スポーツに親しむ」という行為は、学習と経験を通じて一定の身体操作を習得ないし修得する行為となる。“recreational activity”は、経済学的には“(労働者が)労働力商品として自らを再生産する活動”に他ならないが、このときやっかいな問題が生じてくる。というのも、今日のわが国では、身体操作を習得ないし修得する行為は、一方ではそれが「無駄なもの」「非生産的なもの」として位置づけられる傾向があり、しかもこれが「余暇」「楽しみ」「娯楽」といった観念と共鳴しあうとともに、身体操作の修得（修得）活動は、日本の文化構造では「型の習得」が強調される。これでは人々にとってスポーツは普遍的な存在とはなり得ないであろう。つまり、“recreational activity”としてスポーツを位置づけたとしても、その活動を人々のあいだに普遍化する知見や機会や手段に工夫が必要なのである。

おおむね以上のような問題意識のもとに、最初の半年間はオレゴン州ユージーンのオレゴン大学で、残りの半年間はスキースポーツ地で有名なコロラド州ビーバークリーク（スキー・ワールドカップの大会が開かれる）で生活した。オレゴンではオレゴン大学の関係者のほか、カスケー

ド・スキー・クラブ (Cascade Ski Club) のメンバー (20数名) と交流を重ねた。そこでの知見を要約すれば以下である。

・オレゴン州にはカスケード・スキー・クラブ (Cascade Ski Club) のほか18のスキークラブがあり、これらは NWSCC (Northwest Ski Club Council: アメリカ北西部スキークラブ協議会の傘下にある。NWSCC はオレゴン州を中心に全米各地から有力スキー場やスキー関連企業から「商工業会員」を募り、活動の原資としている。

・カスケード・スキー・クラブは Government Camp (マウント・フッドスキー場) に自前のクラブハウス (木造3階建・スキーヤーズベッド) をもち、会員は1泊22ドルで利用できる。マウント・フッドスキー場は全米で唯一、365日のスキー滑走が可能なスキー場である。

・エンジニアのジェフは、4階建・延べ400平米の別荘を Government Camp にもっている。ジェフによれば、オーストリアなどのナショナルチームが夏場に借り上げてくれるなど、工夫次第で自分のような「安サラリーマンでも別荘がもてる」と語っていた。

・スキークラブは、メンバーからの寄付や115ドルの年会費などで運営されている。弁護士や大企業のマネージャーが中核的なメンバーにすわり、“世話好きなおばさん”や“パーティの仕切りが得意”、システム・エンジニアといったメンバーの得意を活かして日常的な業務が営まれている。

・豊かな森林や河川を利用したサイクリング・ボート遊び・スキーなどのアウトドア活動が地域スポーツクラブを基盤にして展開されているのがオレゴン州での特徴である。また、ユージーン市当局は市民によるこうした活動を集約し、それらの活動を広報する雑誌を年4回全戸配布している。

コロラド州のスキーエリアは、レジャーの多様化が進むアメリカにあって、「1日のリフト券が60ドルと高く、交通費や滞在費を考えると決して安価なレジャーではない」にもかかわらず、

「多くの人々の惹きつけているのは、厳しい競争の中で生き残ったスキー場が、顧客のニーズにあった質の高いサービスを提供し続けているからである」と日本のスキー場経営にとってモデルとされたことがある (八十二銀行『経済月報』2005年)。

コロラドでは地元の建設業者が所有するテラスハウスをルームシェアして半年を過ごした。ルームメイトはホテルのコンシェルジュやマネージャー、メカニックやスキーインストラクターといったリゾートで働く若者たちだった。彼らと共同生活しつつ、バイルスキー場の総支配人や同社の大株主、彼らから紹介された現地の人々へのインタビューを重ねた。

バイル・リゾート総支配人の John Garnsey に「あなたがバイル・リゾートの経営について普段から心がけていること、あるいは経営課題としていることは何か」という質問をぶつけてみた。彼は、傘下のスキー・リゾート間での情報の共有 - 特にあるリゾートから他のリゾートへの経営資源の円滑な移動 (要員や機材の配置、顧客情報の交換等) のほか、②良質なサービスの提供、③スキー産業を小売業としても位置づけていく必要性 (各種マテリアルの販売や商品企画) を述べた。これらの経営活動では、① mountain, ② Resorts, ③ hospitalities, ④ retail store を互いに関連づけるセールス・プロモーションに力を入れながら、sales 重視ではなく、あくまで revenue の確保を目標に取りくむことを訴えていた。

留学を通じて得られた豊かな経験をベースに、スキー・エリア・マネジメントを中心としたスポーツビジネスへの研鑽を重ねてゆきたいと考えている。

## 台湾の国際機関加盟問題と市民社会の発展

(台湾〔中華民国〕：国立成功大学，2010年4月1日～2011年3月31日)

国際観光学部 教 授 段 家 誠

台湾南西部に位置する台南は亜熱帯地域で、日差しは4月から10月まで強烈である。さしずめ日本の夏が8、9カ月は続くといったところであろうか。街路ではミニバイクと乗用車、トラックがとめどなく走る。ときおり、プロパンガスを3本まとめて運ぶバイクや、一家で3-4人乗りするバイクにまじってベンツやBMWが走っている。日本より街に活気が見られるのは、こうした風景と排ガスのためかもしれない。通りを歩くと2週に1度は、商売繁盛を願う商店主たちのお供え物を並べた机が路地に並ぶ、線香の煙と金紙を焼く炎の熱が頬にあたる。

台湾では台湾の国連加盟問題と市民社会の関係を研究テーマに掲げた。そこから、台湾が抱える政治、経済、社会、環境の現状と問題を探ろうとした。

首都であり政府行政機能の中核で、政治経済の中心でもある台北は、東京やニューヨークと同じく、消費文化の中心だ。それに比べて、南部はのんびりしている。嘉義を過ぎると、日本の技術で作られた台湾版新幹線である高鉄の窓から見える風景は、広々とした田んぼとそのかなたに椰子の木が見られるものになってしまう。台南は、台湾最古の都市で、無数の廟とともに、由緒ある台湾最古の孔子廟もある。日本の植民地時代に建てられた建築物も多く残されており、台北とは異なる独特の町並みがいたるところに見られる。

その台湾では近年「エコ」がブームである。一昔前に日本で流行ったような割り箸を使わない運動や、反原発、太陽光や風力発電の推奨を唱える運動、高級自転車の普及等、人々の環境への関心は日々高くなっている。

かつてオランダ植民地、続いて鄭成功とそれ

に代わる清朝による統治、そして日本の植民地を経験した台湾社会は、大まかに、自ら「原住民」と称する先住民と300年ほど前に中国大陆より渡来した漢民族系の閩南（ミンナン）人と客家人、そして、第2次世界大戦後に共産党との内戦に敗れ、台湾に逃れて支配層となった国民党系の外省人の4大族群によって成り立つとされる。

台湾では、日本の植民地時代が、後に2・28事件など台湾人虐殺を行った国民党時代よりも「相対的にマシ」だったことから、中国に比べて親日的な人々が多いと言われる。実際、日本人に対しては好意的で、私の北京語の発音が現地人と遜色なくなり見分けがつかなくなるまで、街の人々は日本から来たこと知るととてもよくしてくれた。東日本大震災では、世界各国から義捐金が日本に寄せられたが、その金額が最も多かったのが台湾であることは記憶に新しい。台湾は「世界一の親日国」なのである。

2008年3月の総統選挙で圧勝した国民党の馬英九政権は、急速に中国大陆の共産党に接近した。歩調を合わせるかのように台湾経済はそれまでの民進党政権8年の停滞から抜け出した。しかし、外国製高級車の輸入台数が3月に過去最高を記録するような好景気の方、所得格差は急速に広がっているといわれている。対する野党民進党は、与党であった陳水扁政権時代のように、声高に中国脅威論を掲げていない。当の陳前総統は、総統の任期が終わると総統機密費流用疑惑他で身柄を拘束され、異例の長期の拘束を経て有罪判決を受けた。生粋の台湾人で貧しさや民主化運動など数々の苦労を経て台北市長から総統となった陳水扁に対する民衆の失望は相当なものであった。



2010年6月、台中関係で話題となったことは、中国との経済協力枠組み協定（ECFA）の締結であった。馬政権は、中国を入りに、アジアや世界各国との自由貿易協定を結ぶことを目論見てそれを進めたが、直前までその内容が明らかにされなかったことから、野党、研究者、民衆の不信を買った。ECFAは、台湾の中国への経済依存をさらに強めることから、その後の中台統一の足がかりになるとみられ、抗議デモが頻発した。一方、馬総統は、これを「黄金の10年」の始まりと唱え、台湾にさらなる経済成長と豊かさをもたらすものであると強調した。

台湾での研究テーマは、「台湾の国際機関加盟問題」であった。筆者の専門である国際関係論、国際機構論、国際協力論の観点から、当該テーマは日本ではあまり触れられていないものであった。1971年に中華民国が国連を脱退して以後、80年代の堅実な経済成長に支えられて、国際社会では外交的に孤立を感じながらも、人々の生活は豊かになっていった。その後、戒厳令が解かれ、李登輝総統が登場する頃に、台湾は民主化を始める。90年代には、台湾を中国と相対するひとつの国とみなす見方が出され、それが政府による国連への加盟運動へとつながった。しかし、実際は、中国とアメリカ等の思惑

もあり、国連では若干の中南米の友好国を除いてそれが支持されることはなかった。再度、陳総統時代に、加盟に向けた試みがなされるが、やはり失敗に終わった。

それゆえ、本テーマに対する、台湾人の研究者、市民の関心は、ごく一部の加盟を推進するNGOと研究者らを除いて、高くはなかった。むしろ、筆者の主なテーマである「世界銀行と市民社会」に関するニーズと講演依頼のほうが多かった。台湾の国連加盟に関する研究は、国際法的には1960年代末にすでに理論的な整理はつけられており、それ以後は、90年代の実践と失敗に関する研究が多い。実際の加盟実現については、国内外の政治状況と国際社会の認知にかかっているといえよう。おそらくそう遠くない未来に、中国がいま以上の経済と政治大国化したとき、台湾問題は、日本とアメリカを巻き込み再度注目されることとなるであろう。台湾の国連加盟問題は、小国ながら健全な財政に裏打ちされた経済力を持つ台湾を、単なる経済的なアクターとして利用するだけなのか、あるいは、中華圏社会において、最も民主化の進展した彼らの国際社会における権利と義務をしっかりと認めるかどうか、それに関連して、議論が起こることとなろう。



台南市内



国立成功大学

## ◇国内研究報告

# 営業担当者が持つ顧客とのネットワークと信頼関係に関する研究

(神戸大学, 2010年4月1日～2011年3月31日)

経営情報学部 教授 山 内 孝 幸

2010年の国内研究のテーマは「営業担当者が持つ顧客とのネットワークと信頼関係に関する研究」であった。この度の研究の目的は、「営業担当者は不確実な世界を開拓する先駆者として顧客の中で新たな需要を創造し、顧客とのマーケティング・コミュニケーションの主体としての役割を担っている」との観点から、営業担当者の持つネットワークと顧客と間に交わされる信頼関係について研究を進めることであった。

この1年間を通じて実施したことは、第1に新たに営業分野に関する研究をスタートするにあたり、日本における営業研究の先行研究レビューを詳細に行った。第2は、営業研究を進めるための新たなフレームワークとして「ネットワーク」と「信頼」に焦点を当て、社会学・経済学・経営学におけるネットワークと信頼の概念に関して詳細なレビューを実施し、それに伴う「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」の概念に関する詳細なレビューを実施した。第3は、上記の文献レビューと併せて、森永乳業株式会社においてフィールドワークを実施した。（このフィールドワークに関しては、今後5年程度継続する予定である）

これまでの研究から、営業研究を営業機能論・営業関係論・営業戦略論の3つに類型化し、営業担当者の機能面、営業担当者間の信頼面、営業組織における戦略面の3つの側面において理論的進展を見いだすことができた。しかしそこには未だ解決されていない問題が残されている。第1は、信頼関係をベースとした継続的取引が発生し存続するメカニズムが解明されていないことである。そこでは営業担当者と得意先

担当者間の信頼関係に関わる歴史的・動態的プロセスを踏まえた分析が必要となると考える。第2は、営業担当者と得意先担当者との間の信頼が「どのようにして」「いかなる成果に影響を与えているか」という因果関係と、「決して一様ではない信頼関係の強弱が営業成果にいかなる影響を与えているか」の解明である。第3は、営業が顧客情報の収集や自社製品の販売活動とともに、自社の他部門と他のチャネル構成員や最終顧客との関係調整的な役割を担っているという意味において、企業と市場の境界に位置し両者を結びつける境界連結者としての営業担当者が持つ人的ネットワークの解明である。これは従来の二者間の関係を分析するとともに三者以上のネットワーク対象としたネットワーク分析を行うことが必要となる。

今後は、この1年間の研究に基づいて、現在研究に協力いただいている森永乳業株式会社におけるフィールドワークを継続することによって、営業研究が抱えるこれら3つの問題を明らかにするとともに、営業現場において営業担当者が得意先と構築する「信頼」関係や「ネットワーク」が、企業内部においてどのような意味を持つのかを明らかにする。そのために、研究方法として定性的アプローチと定量的アプローチを併用するトライアングレーション（三角測量的方法、方法論的複眼）を試みることによって、現場観察によるフィールドワークやインタビュー調査などの定性的研究における組織文化やそうした文化を背景にした営業担当者の行動の意味理解と、その一方で定性的研究から浮かび上がってきた「信頼」と「ネットワーク」と

いう概念について定量的研究を用いることに よって体系的な理解をすすめたいと考える。

## ◇国外研修報告

# 珠江デルタの産業集積における内外企業の分業関係に関する調査研究 ——取引コストと economies of speed の実態を中心に——

(香港：浸会大学当代中国研究所，2010年9月9日～2010年9月24日)

流通学部 教授 洪 詩 鴻

さる2010年9月9日から同9月24日まで香港の浸会大学当代中国研究所にて、上記のテーマについて、短期国外研修を実施してきた。

本研究は香港を拠点とした中国の珠江デルタエリアに展開する日系企業の、財務、資材調達、地域本社機能と製造機能の分業関係はいかに変化したかを調べるためのものである。

一般的に日系企業は系列重視（或いは関連企業重視）の投資形態をとっているが、この地域では、多様な国籍の企業が集積しているため、最近ではこの地域の分業関係（現地調達の多様化）は徐々に変化する兆しが見え始めている。この取引実態変化を確認することと、その変化の原因を取引コストと economies of speed（スピードの経済性）の観点から検証するために、現地調査と現地研究者との交流が必要になり、香港の香港浸会大学当代中国研究所にお世話になった。

香港浸会大学は香港三大公立大学である。08年に成立した当代中国研究所はこのエリアの産業調査が精力的に行われている。専任スタッフが8名いるほか、その他多くの協力学内外研究者を擁し、図書、その他の研究条件が大変整備されているところである。

私自身は、これまで海外の学会でここの研究者との交流があり、特に所長である Victor Sit 教授にいろいろご教示をいただいている。Sit 教授は長年この地域の産業研究をしておられる、この地域の多くの企業の顧問を兼任している、また現地政府の経済顧問や経済行政にかかわった経験をお持ちなかたであるので、いいアドバ

イスと情報を教えていただいた。

出発前から、ここの大学から図書館使用許可を送られてきて、また宿舎、ホテルの紹介や、旅行保険、外国人研究者の使用可能な研究条件、注意事項など細かく記載した手紙が合わせて送ってきた。さすがに国際的な交流が盛んな大学あって、効率的な招聘、受け入れ手続きを体験した。同時期にここに欧州、インド、中国大陸の学者などが訪問研修や交換留学に訪れている、各地域の大学事情を聴けて、いい勉強になった。また近くに別の大学：香港城市大学があり、先生の紹介で城市大学にも訪問することができた。地下鉄駅（九龍塘駅）の真上のショッピングモールの高層ビルの上に大学があり、本当の意味での都市型大学と言えよう。キャンパスこそ狭いが、便利さと教育の質の高さが人気で、教員も学生も世界各地から集まり、勉学にいそむ学生の姿が随所みられる。

研修の前半は、大学に資料調査と現地の研究者との交流で情報収集に努めた。

ここの大学の管理学部の先生たちとの交流で、ソーシャルビジネス課程が盛んであることがとくに印象に残った。先方の配慮によって、何社か企業の関係者にも訪問ができ、貴重な話を聞いた。

後半の研修は香港の隣接している広東省に入り、ここでは主に企業調査をしてきた。日系企業3社、大手、中型、零細それぞれ代表的な3社から、最近の分業と現地調達の話を聞いた。さらにその原因となる「スピードの経済性」、つまり、グローバル競争に参入する海外進出組は、

すでに世界規模の競争に巻き込まれ、コストパフォーマンスとスピード経営が避けて通れなくなった。その実態を今回の調査でより一層具体的な現場の話から聞けたということだった。

研修の終盤に当たって、最後に香港浸会大学当代中国研究所に戻り、研究会で上告し、いろいろ貴重な意見を頂戴した。

今回の研修成果として、現地調査の素材を一歩整理したものを、蒼蒼社2010年5月末に出版の『転機に立つ中国—経済発展、法整備と日系

企業—』（林華生編）の一章として上梓し、「スピードの経済性」というキーワードで、日系企業の競争力の問題点について分析した。今後も引き続きこの課題で研究を続けていく予定である。

また、今回の研修を通じて海外の他大学の事情や動きも非常に刺激になり、勉強になった。今回の研修機会を提供してくれた大学や研究助成課に感謝する次第である。

## フランスにおける自由主義と公共性の展開に関する研究

（フランス：パリ第二大学，2010年8月25日～2010年9月24日）

経済学部 教授 大 田 一 廣

「フランスにおける自由主義と公共性の展開に関する研究」について、その第一次的な予備作業として、資料調査と研究交流を中心とする国外研修（フランス）を2010年8月25日～9月24日におこなうことができた。研究課題は〈啓蒙〉をふくむ革命期とその後のフランス・リベラリズムを「公共性」の歴史的性格とその構造という観点からどのように理解することができるかにあるが、今回の研修を通じてその縁辺と研究状況について一定の感触と見通しをうることができた。

〈啓蒙の公共性〉をめぐる研究においては、フランスはもとより世界的に膨大な蓄積を擁するが、古典古代からビザンツを経て「ラテン中世」とバロックにいたるヨーロッパ精神史をめぐる、すくなくとも諸概念の系譜学的な整理が不可欠であることをあらためて痛感した。この場合、M. フーコーのコレージュ・ド・フランス講義録における〈生権力〉、〈パレーシア〉の概念による〈経験〉の再定義と統治論の更新、G. アガンベンが「政治神学」に対比して指摘する「オイコノミア」に内在する神学的性格、『新約聖書』

以来の「ロゴス」の系譜を「ラチオ」とは異質の「ヴェルブム」に見定めて、言語をめぐる「個体の積分」の可能性の条件を追究した坂部恵による〈固体化の原理〉論が、それぞれ参照項として有効ではないかと思われた。

フランス革命以後における〈国民国家〉の形成が度量衡の統一、言語政策（〈国語〉としてのフランス語政策）、教育制度の整備・改革などとともに、「国民の宗教」論をも抱えていたことは知られているが、この時期における近代の宗教意識とその装置をめぐる研究は、すくなくとも日本では、なお未開拓の領域であって、啓蒙期におけるジャンセニスムやポリース（治安行政）論は研究すべき重要な課題なのである。

幸い、ジャンセニスムに深い理解を寄せる la Société des Amis de Port-Royal の研究者との交流によって、フランスにおける Port-Royal 研究の蓄積にはじめて触れえたことは大きな収穫であった。しかも、世界的に著名なパスカル研究者 J. Ménard とジャンセニスムに詳しい Ph. Sellier とに親しく接しえたことはじつに僥倖というほかはなかった。Ph. Sellier には Amis

de Port-Royal が主催するソルボンヌでの研究会に出席する機会を拓いていただいたばかりか、パスカル研究者としての彼が編集した17世紀の古典主義作家 J. Racine のテキスト (Sellier 版 Racine の〈限定版〉) をも提供していただいた。この研究会には、日本のパスカル研究者も参加していて多少の交歓もあったが、何といても J. Ménard の堂々たる風格は近寄り難い碩学の畏怖をさえ湛えていた。ソルボンヌにおけるパスカル研究の強固な歴史的伝統の、その容易ならざる一面を覗いたような、そこでの強烈な印象はいまなお鮮明である。また、Racine の故郷ラ・フェルテ＝ミロンを訪ねることができたのも、Ph. Sellier のお蔭であった。序ながら、帰国を前にした9月の一夜、コメディ・フランセーズに Molière の l'Avare (『守銭奴』) が掛かっていたので、それを愉しむこともできた。

パリ第二大学 (Panthén-Assas) の G. Faccarello 教授からは、マレー地区の閑静な教授の一室や食事の席で、フランス自由主義研究の現状と課題についておおくの刺戟と教示とをえることができた。国民国家の形成にともなう大衆化と貧困問題に対して自由主義がどのように関与していたかは、なお今後の課題をなすということで一致した。

18世紀フランスにおける経済改革の方向 (自由と保護の両面政策) を打ち出し、多くの若き研究者 (Turgot や Forbonnais など) を育成して、〈レッセ・フェール〉の理念を唱導した

革新的経済官僚たる Vincent de Gournay の生地を訪ねて、かねてからの念願を果たすことができた。中世以来の海外貿易の拠点であるブルターニュの海港城塞都市サン・マロは、そこで育った若き Gournay に異質な外部の世界との交流＝商業 (commerce) の気運を十分に吸収させたのではないか——大西洋を遠く望む (その先は北アメリカ!) 港湾の城壁に立つと、わたしのそんな幻想もいくらか根拠があるように思われたものである。また、ブリテンの植民地の面影を色濃く留めている古都ヴァンヌでは、経済実務に詳しい当地の民間エコノミスト Jean-Luc Baslé に会い、現在の国際通貨体制の脆弱性とガヴァナンスの必要性、金融危機の帰趨などをめぐってあれこれ意見を交換し、ご夫妻ともども旧交を温めることもできたことは幸いであった。

ほとんど毎日、必要な文献資料を求めてパリの古本屋を漁り、多くの文献や資料、未見の研究書を入手することもできたが、フランス国立図書館 (Bnf) や国立古文書館 (AN) での調査、古版本や研究書の探索は引き続き継続しなくてはならないと考えている。

なお、貴重な機会をいただいた国外研修による成果の一端については、「報告『百科全書』におけるエコノミーの概念について」(『アダム・スミスの会報』第78号、2011年3月刊。「報告」は2010年12月18日、京都、芝蘭会館) を参照していただきたい。

## タイにおける日系企業の経営の現状と課題

——支援項目の開発を目指して——

(タイ：チュラロンコン SASIN 経営大学院, 2010年8月5日～2010年8月23日)

経営情報学部 准教授 関 智 宏

2010年8月5日から8月23日までの間、タイ王国バンコクのチュラロンコン大学 SASIN 経

営管理大学院を拠点とした、国外研修を実施した。その主な成果は、次の2点である。

1つは、共同研究プロジェクトの立ち上げと、その礎ともなる学術協定の締結である。タイでは日系企業の進出が多く、集積がみられる。また、生産拠点から消費拠点へと変貌するなかで、日系企業がこうした変貌に対してどのような対応をみせるかが課題となっている。そこで、SASIN 経営管理大学院の機関である SMC コンサルティングセンターのスタッフとともに、「タイにおける日系企業の経営課題」について共同研究を行うことになり、当該センターの日本研究所と阪南大学産業経済研究所との間で2010年8月16日に学術協定を締結し、研修者である関が立ち会った。

もう1つは、共同研究とも関連するが、現地日系企業への調査の実施である。日系企業、特に中小企業に焦点を当て、タイ進出の魅力について調査を行った。その概要は下記のとおりである。なお、この成果は、2011年度中に、『タイビジネスの実践（仮題）』として出版される予定である。

日本における中小企業にとってのタイビジネスの魅力は、次の2つであろう。1つは、「しがらみ」のない取引開拓である。もう1つは、企業としての成長である。

受発注取引関係をめぐる近年のグローバルな経営環境の変化は、受注企業である中小企業サイドにとっても大きなビジネスチャンスとなっている。すなわち、長期継続的取引関係をベースとしなくとも、特定の発注企業以外にも取引先を新規に開拓することができるようになったのである。言わば「親企業」からの自立であり、「しがらみ」のない取引先（関係）の開拓でもある。たとえば企業Aは、日本では、自動車部品向けの金型部品を製造しており、金型メーカーと主に取引をしているが、「タイに進出する日系企業をインターネットで調べたり、業界雑誌で調べたうえで、1件ずつ電話をしてアポをとり、飛び込み営業を行った」結果として、「タイでは、日本では直接付き合うことのできないユーザー（たとえば大手自動車メーカーの一次サプライヤー）と直接付き合うことができる」

という。

日本においては、中小企業の多くは、いきなり大企業と取引を新規に構築することは必ずしも容易ではない。大企業の場合、過去の取引実績が重要であり、発注対象となるためには、発注企業がもつサプライヤーリストに掲載されなければならない。また、発注企業の外注の意思決定は、多くの場合、基本的には購買部門が担当することになり、企業間取引とは言え、実際には、購買部門の担当者といかに密にかかわっていくかが、受注サイドとしての中小企業にとって課題となる。日本では、顧客になりうる企業に営業したとしても、当該企業の購買担当者（購買の最終意思決定者である購買課長ないし購買部長など）と商談できるかどうかかわからない。しかしながら、企業Eは、「休みでゴルフに行けば顧客がいる。子どもの学校に行けば購買担当がいる」といい、日常的な生活のなかで、ビジネス上の関係者と個人的につながりうるケースがあることがわかる。

もう1つのタイビジネスの魅力は、企業としての成長である。ここで言う「成長」とは、事業規模の拡大を指し、具体的には、資本金額や従業員数の増大ならびに売上高の上昇などを意味する。日本国内においては、1990年代に入ってから、成長はもとより、現状の企業規模を維持することも困難な時代となっている。先行きが不透明な経営環境においては、企業は積極的な投資活動を控え、むしろその部分を内部留保に回すであろう。日本国内においては、設備投資や従業員の確保も控えめにならざるをえないと考えられる。しかしながらタイにおいては、日本法人と比較して、著しい企業の成長を実現したケースがいくつかある。まず資本金額でみると、たとえば、企業Aでは、日本法人のそれが1,000万円であるのに対して、タイ法人では3,000万 B（1タイバーツ≒約2.8円で算出し、約8,400万円）であり、約8.4倍の開きがある。また、企業Eでは、日本法人が3,750万円であるのに対して、タイ法人では1億2,800万 B（同じく、約

3億5,840万円)であり、9.6倍の開きがある。次に従業員数でみてみるとこの開きがさらに顕著になり、たとえば企業Eでは、日本法人のそれが約20名であるのに対して、タイ法人では550名となっており、約27.5倍の開きがある。さらに、企業Cでは、日本法人が30名であるのに対して、タイ法人では約1,500名であり、じつに約50倍の開きがある。最後に、売上高については、詳細なデータを入手することができなかったが、企業C、D、Eについて言えば、インタビュー調査を行った時点での今期売上高は、いずれも過去最高の見込みであるとのことであり、売上高は、上昇の傾向にある。

以上の規模拡大の動きをみてもわかるように、ここでとりあげた企業Eについて言えば、企業規模からみると、日本における中小企業の範囲に基づけば、日本法人は典型的な中小企業となる。しかしながら、逆にタイ法人は日本の

中小企業の範囲を超越しており、大企業である。企業Cも、従業員数だけみれば大企業の範囲である。企業Dは、中小企業の範囲ではあるが、同じ中小企業でも規模的にはかなり大きな部類に入る。このように、ここでとりあげた企業は、タイに進出したことを契機に、タイにおいて事業規模を拡大させ、企業としての成長を実現することに成功していると言える。もちろん、こうした事業規模の拡大がタイで実現可能としているのには、タイにおける製造業がますます発展しているためであり、これらの企業がその恩恵を受けているに他ならない。多くの企業の担当者なども述べるように、日本と比べてタイには「仕事がある」のである。そうした「仕事」(言い変えれば受注)にありつきさえすれば、さらなる企業成長を実現することができる可能性が高いと言えるのである。



## ◇研究フォーラム記録

### 第 36 回 研究フォーラム

日 時：2010年4月7日（水）15：00～17：00  
場 所：本キャンパス7号館 大学院セミナー室A

テーマ：「中国の転換経済とその特徴—香港からの視点」

（China's Transitional Economy and its Special Features—the view from Hong Kong）

講演者：Victor F. S. Sit（香港浸会大学教授，  
当代中国研究所長）

司 会：洪 詩鴻（流通学部教授）

参加者：16名

2010年4月7日に、本学の大学院セミナー室A（7号館2階）にて、上記の研究フォーラムを行われた。

今回のゲストスピーカーは香港の浸会大学当代中国研究所所長の薛鳳旋教授（Prof. Victor Sit, Director & Chair Professor Advanced Institute for Contemporary China Studies, Hong Kong Baptist University）を迎えて、中国の転換経済の経緯と特徴についてレクチャーをしていただいた。

中国は1980年の改革開放から30年を経つ、その間紆余曲折もあったが、一貫して年平均10%前後の高度成長を続けてきた。中国の高度成長の成功モデルはこれまでの経済原理に説明できないものが多く、そのモデル探しに中国内部のみならず、欧米社会も含めて多くの議論がなされた。今回のレクチャーはその欧米の議論、中国国内の議論をまとめて紹介してくれるだけでなく、報告者ご自身の研究と実務経験、そして自ら参加した政策策定過程の内実を交えて、中国の転換経済の特徴をひも解いてくれた。

Sit 教授は香港大学の地理（学）部を学部と修士課程を1974年に卒業し、1974-1977年にイギリ

スのロンドン大学で経済学博士を得て、1977-2007年香港大学で教員を30年間務めた。現在香港浸会大学当代中国研究所所長および地理学部教授をしている。彼は1977年から中国経済、中国都市地域経済発展について多くの論文を発表し、主要論文は中、英文の有名刊行物に掲載している。理論的な研究以外に、これまで15年間中国の全人代委員（国会議員）として数々の政策立案に関わってきた。今回の講義は実態の話も聞けるということで、珍しいチャンスではあった。

講義はまず、中国経済の転換に関する学界での2つ大きな理論の紹介をされた。ひとつは「ビックバン理論（big bang theory）」これはショック療法で有名なロシアや、東欧諸国の転換の理論根拠であり、国有資産の迅速な私有化によって中間階級（neo-bourgeoisie）の形成を目指した。一方、stark と putnam を代表とする経路依存理論（Path dependency）が中国の成功によって注目されている。これは歴史的経緯と既存の発展条件に依拠した転換モデルである。Sit 教授はそれよりも中国のモデルの成功はさらに漸進的（gradualism）と権力の継続（power persistence）が重要だと考える。

国有経済からの転換の成否について、マクロ経済のパフォーマンスの研究が多くみられるが、その具体的な転換過程はなかなか見えてこない。今回の講義は国有企業の民営化過程の具体的な案件とその役割について、多くの事例を詳しく解説していただいた。

教授によれば、多くの事例でみた成功する共通点としては、旧国営経営陣の活用である。民営化の際にこれまでの旧経営陣を中心に進めることが重要であった。多くの場合は旧経営陣が自ら資金繰りして、株主となって経営にあたっている。旧経営陣のプロフィット・モチベー

ションを高めたことによって、多くの国営企業の改造の成功につながっているとされる。国有資産の過小評価や、不正が存在すると指摘されることもあるが、これは確かに問題ではあるが、赤字体質の企業の再編などが喫緊の課題があるため、踏みとどまる余裕はなかった、段階的な国有企業改革の断行によって、企業としての存続と再生につながっている。中国の転換経済の重要な一側面である国有企業の改造はこのように漸進的（gradualism）と権力の継続（power persistence）＝経営権の連続によって、いまのところ比較的に順調に推移している。経営陣の人脈、経験はある意味では取引コストの節約になる、connection と market は経済発展途上の地域では同様に重要であると考えられる。改革から現在まで中国は30年の転換経済を経て、市場化比率はすでに80%近くに達している、特にここ最近の10年の推移は早い。現在の中国は市

場成熟型に入っているといえる。ちなみに80%以上の比率であれば市場発達型になるが、これからの中国は転換の第二段階に入り、輸出主導から、内需主導市場型に切り替わりつつあると考えられ、将来的に発達型国内市場になると予想される。

以上の講演に対し、聴衆からは①内需拡大と人民元の行方について見解を求められた。②中国モデルは制度学派の経路依存との関連で説明できるかについての質問があった。それに対して、教授の返答は①について、米国の圧力がなければ、もっと早い段階に自主的に切り上げたはずだったと答えられた。②について、共通の発想があると説明された。

今回のフォーラムは特に中国経済を熱心に研究している大学院の教員と学生に多くの情報と学問的な示唆と刺激を与えられた。今後の研究勉強に大変役立つものだった。

## 第37回 研究フォーラム

日 時：2010年8月26日（木）15：00～17：00

場 所：阪南大学サテライト

テーマ：Cross Cultural Sensitivity and Management

（異文化の感じ方とマネジメント）

A Comparison of Business Leadership  
in the Different Cultural Settings

講演者：Sarote Pornprapha, Ph. D., Professor  
of Organizational Behavior,

SASIN Graduate Institute of Business  
Administration

司 会：関 智宏（経営情報学部准教授）

参加者：8名

カルロス・ゴーンが述べるところによると、彼が日産自動車に来て、後に成功した理由は、会社の文化を変えたということである。彼はフランス人で、日産自動車は日本の企業である。国ごとの文化の違いが重要なポイントとなる。文化についてなかなかその価値を見いだせない場合も多いが、じつは普遍的な価値をもっている。

文化は、人々の行動の方法や考え方に影響を与える。文化のレベルを考えると、それは家族の中で始まり、仕事場や生活コミュニティなど多様なレベルを想定することができる。ここで文化が人々に影響を与えるということの事例をみていく。欧米人がアラビアに行くと、時間のことで文句を言うと言われる。欧米人は、「時間は自分の上司か、それとも上司が時間か」といったような時間の冗談を良く言う。これは国ごとによって文化が異なるということを表している。

よく知られているように、ホフステッドは、IBM の50カ国の現地スタッフを対象に、文化をいくつかの形で分類することに成功している。それらは、権力の違いであり、個人主義かそれとも集団主義であるかどうか、また他には男性

らしさかそれとも女性らしさか、あるいは不確実性の回避度が高いかそれとも低いか、といったことである。一例では、直球で話をする人と、遠回しに話をする人の違いにみることができ。仮に、ある仕事の締切に間に合うかどうか微妙なときに、どうやってコントロールをするのかに現れる。欧米では、直球で話をするという方法をとるであろうが、日本では多くの場合、遠回しに話をするであろう。タイの場合、タイ人の労働者からすれば、現場で何をしてほしいのか、日本人の上司からはっきりと話をしてほしいと思っている。この点、日本人の経営者は気づく必要があるであろう。しかし、タイ人は、下から上に話をするときは遠回しに言う。この点が文化の違いである。

このことと同じようなことがある。あるアメリカ人が日本に来て、英語を話す日本人と会えば、アメリカ人も、日本人がアメリカ人のように考えているだろうと思っている。このことは、対話をするときに、困難な場面に直面するであろう。アメリカ人は、すべてのアメリカ人がアメリカ的思考方を共有すると思っているのである。

ホフステッドの男性らしさと女性らしさのカテゴリーでは、日本とタイは大きく違っている。日本は男性らしさであり、タイは女性らしさであるという。日本では、企業の現場での成果は、タスクの完了にある。しかし、タイではタスクの完了よりも、まずは現場での人間関係を築き上げることが優先される。タイでは、女性らしさが1つの特徴であり、実際には女性が用いる言葉には、王様用の言葉から下のクラスまで多くの形がある。

また、タイとイギリスとの間にも違いがある。タイでは上述のように人間関係をまず大事にするが、イギリスは逆に個人主義である。タイでは、人間関係を大事にしているがために、ある人がその人を気にいれば、その人はある人のた

めに何でもやってくれるという傾向にある。これは多くのタイ人に共通することである。多くの西洋人は、タイ人は感受性豊かであり、また人間関係を大事にしている。また、タイ人はいつも微笑み、また危険ではないといったイメージをもっている。その一方で、タイ人は、個人と仕事との区別がつかない、はっきりと話をしない、変化を好まない、積極的ではない。新しいことを始めない、といったイメージももっている。

タイでは、企業の現場においてタスクの完了より人間関係を大事にするが、日本はタイよりも「ほうれんそう」があるため、よいと考えられている。タイの日系企業では、多くのタイ人が「ほうれんそう」を勉強する。また、部下が上司と現場の課題について相談をすると必ず答えが出るが、タイではただ笑うだけにとどまってしまう。

タイでは、はっきりと話をすることは大きな問題である。タイでは、多くの場合、部下は上司にはっきりと話をしない。これは、タイ人が恥ずかしいことをしたくないという感情の違いに起因している。上司から部下が何か聞かれたら、タイ人は多くの場合笑うだけである。タイでは笑うことが一番大事と考えられている。逆

に、笑わないことが、真剣であると思われる。

多くのタイ人は、外国人はまじめすぎで、いつも働いており、タスクを完了させる（仕事を終える）ことしか考えていないと思っている。自身の子どもたちが元気かどうか、それすら聞く時間もないと思っている。タイ人は、現場において良い人間関係をつくりながら働いている。他人のことも彼らの家族のことも彼らの友達のことも大事だということを示そうとする。皆の意見ではなく、多くのタイ人はこのように思っているだろう。

日系企業の日本人の経営者は、タイにおいてタイ人を理解すれば、タイ人は問題なく働いてくれることを知るべきである。タイで日系企業が成功するためには、まずはタイ人との間で最初から良い人間関係をつくること、また、タイ人の言動に対して我慢強く穏やかにすること、敬意を持って付き合うこと、親切で心を開くこと、人の前でその人を批評しないこと、などが重要である。多くの日系企業では、タイ人は仕事ができないという評価に陥りがちである。しかし、タイ人が仕事ができないのは、文化の問題ではない。タイ人をよく理解しなければならぬ。いい管理の仕方をすれば、いい結果が必ず出るだろう。

## 第38回 研究フォーラム

日 時：2010年8月27日（金）14：00～16：00  
場 所：本キャンパス7号館 大学院セミナー  
室B  
テーマ：「イタリア語から見たビジネス用語に  
関する一考察」  
講演者：大上 順一（国立ナポリ東洋大学専任  
講師）  
司 会：平山 弘（流通学部教授）  
参加者：5名

今回の研究報告は次のような問題意識の下、  
平山弘（流通学部教授）との共同研究の成果の  
一部として報告されたものである。

まず、日本でいうところのファッションとい  
う言葉は流行であるとか、衣装・服装といった  
意味に加えて、自己表現のための衣装様式とい  
う意味が込められているが、イタリアにおける  
ファッションに関係する用語にはどのようなも  
のがあるのか、さらに用語の違いを検討するこ  
とになる。

次に、business という用語に関してもイタリ  
アではあまり使われず、affare, commercio と  
いう用語が使われていることから、ビジネスに  
関するイタリア語の語彙構造とその意味範囲は  
英語などと比較してどのようなになっているの  
か、その語源やコーパスも活用しながら、日本  
語とイタリア語に加えて英語との関わりも検討  
することで、イタリアにおけるビジネス用語の  
持つ意味の本質について見ていくことになる。

今回の分析語彙意味カテゴリーとしては、「企  
業」「ビジネス」「会社」「顧客」「市場」「ファッ  
ション」「モード」「ブランド」「客」という9  
つの用語について議論を深めることにした。

いわゆるファッション雑誌は rivista di moda  
となり、ファッション産業は industria della  
moda と表わされることになる。

このような事例からもわかるように、イタリ  
アではファッションに相当する用語としては

moda が使われているということになる。moda  
の意味用法としては「ある社会・ある時代の服  
装や髪形の流行」、「女性の服に関する製造業」、  
「行動様式の流行・習慣」といったように用い  
られることになる。

他にもビジネスという用語に関してもイタリ  
アでは business という言葉は使われず、affare,  
commercio が使用されていることからわかる  
ように、日本語でいうところの商業という言葉  
が当てはまることから、イタリアでのビジネス  
は商業の概念が深く浸透しているということに  
なるのではないだろうか。

たとえば、英語の company を訳す場合に、「企  
業」なのか「会社」なのか、あるいは会社を英  
訳する際は「company」、「firm」、「corporation」  
「enterprise」のうち、どれが適訳なのかを考  
えてみたり、日本語と英語における「ある言葉」  
に対する印象の違い、捉え方の相違などにも代  
表されるように、単なる表面上の意味を超える  
場合も有り得るのである。

イタリア語でそうした用語に対応するもの  
としては、「azienda」、「ditta」、「compagnia」、  
「impresa」、「società」となるが、われわれが  
注目しているのは azienda である。azienda は  
派生語も見てみると関連する8語も出ているこ  
とから、重要な意味を持つ用語としての性格を  
併せ持っていると考えている。

azienda は1602年に登場し、「Comunemente,  
impresa produttrice di beni o servizi（一般的に  
は、物品・サービスの生産財企業）」、「Azienda  
familiar（家族会社）」、「Azienda autonoma（独  
立会社・法人）」、「Azienda sanitaria locale」（地  
方保険会社）」などの意味で使われている。その  
派生語としては、「aziendale（企業の、1931年）」、  
「aziendalese（その企業の労働者・会社人間、  
1984年）」、「aziendalismo（会社主義、1959年）」、  
「aziendalista（企業研究者、1985年）」、「azien  
dalistica（企業経営論、1959年）」、「aziendalistico

(企業の、企業主義の、1960年～)」、「aziendalizzazione (企業化, 1967年)」、「aziendalmente (企業的に)」となっている。この間の azienda の派生語は戦後の経済発展との関連性があると見てとれるのである。

compagnia としては「compagnia di assicurazione (保険会社)」、「Compagnia di bandiera (ナショナルフラッグ)」といった使われ方がされている。

【イタリア語】	【英語】	【語源】
1. azienda	—	
2. compagnia	company	← 古期フランス語 (companion)
3. impresa	enterprise	← 古期フランス語 (手に取る)
4. societa	corporation	← ラテン語 (人格を与えられた)
5. ditta	firm	← イタリア語 (確認)

また、イタリア語コーパスで検索すると、その頻度は societa>azienda>impresa>comagnia>ditta となっている。

以上見てきた企業・会社に関する用語から言えることは、英語については、その語源を調べるとラテン語や古期フランス語、イタリア語に行き当たるということになる。

impresa は「Impresa commerciale (商業会社)」、「Impresa marginale (零細企業)」であり、その派生語としては「impresario」、「imprenditore」、「imprenditoria (企業連合, 1984年)」、「imprenditoriale (企業の、企業活動の, 1953年)」、「imprenditorialita (企業性, 1971年)」となっている。

企業・会社といった場合の英語とイタリア語の対比は以下のように指摘できると思われる。

今回の研究においてはその用語に関わる派生語について見ることに加え、それぞれの語彙が確定的な意味分野を持つというよりも、コンテキストによって決定される場合も多々あるということになることである。

今後はコンテキストを考慮しながらの語彙調査も必要となろう。

## ◇外国研究者短期招聘報告

# 農村観光による地域振興についての日韓比較研究

招聘研究者 大邱大学校観光学部 主任教授 李 應 珍  
(韓国)

本学研究者 国際観光学部 教授 小 林 弘 二

招 聘 期 間 2010 年 7 月 6 日～8 月 7 日

## 1. 研究活動の内容

韓国と日本との農村観光に関する比較研究のため、必要な文献収集を行うと同時に、以下の地域で実態調査を行った。

- (1) 農村地域での観光資源の活用について、富山県を訪れ、同地域での研究者及び農村観光従事者に対する対面調査を行った。
- (2) 都市と農村との交流及び交流による地域経済の活性化について、北九州市を訪れ実態調査を行った。
- (3) 民宿施設の活用による農村観光の実践に関し、奈良県明日香村を訪れ、同地域での実態調査を行った。

## 2. 研究活動の活用

韓国における農村観光は、農村地域の高齢化、農業後継者不足を背景に、都市との格差解消、地域経済活性化等の必要性から80年代半ばから重要な課題として捉えられてきた。具体的には、84年から始められた農村観光休養資源開発モデル事業を筆頭に、観光農園、民泊支援事業等である。しかし、結果として農村観光に対する評価はあまり芳しいものではなかった。すなわち、小規模で施設水準の低い観光資源としての認識であった。変化が起こったのは2000年以降である。国が農村観光を明確に施策の柱と位置付け、個人単位ではなく集落単位の農村観光施策が始められるようになったからである。コンテスト方式の導入による集落の選定、観光の質的向上を目指した基盤施設の充実（共同の駐車場、ト

イレ等）、住民参加型事業の実施等、単一ではなく包括的な支援形態が導入された。また、農村観光リーダーの育成、地域マーケティング活動の実施など、単なる施設整備にとどまらない活動の展開も図られている。しかし、政府支援による観光集落の育成には限界があり、今後、地域関係者がいかにして農村観光を自ら開拓し市場を拡大して行くのかといった課題が残されている。

さて、この度の李教授の研究目的は、日韓両国が共通に持つ農村地域の高齢化、農業経営者不足という現状を背景にした、農村地域が抱える課題について、日本での農村観光の実態を詳細に調査することにより、韓国農村観光の課題克服に応用するというものであった。最近ようやく日本でも農村観光の導入が、農村地域の自然や文化を活用した新たな地域振興策の1つと捉えられるようになった。観光による交流人口の増大により、農村地域内の所得や雇用機会の拡大等農村が抱えている課題解決策の1つとしての取組である。この分野での韓国のエキスパートである李教授が、韓国での事例を踏まえて、この度の研究活動によって、日本の都市近郊の農業観光の実態を理解することができたようだ。特に奈良県明日香村での取組についてその先進的な事例が、今後の韓国の都市近郊の農村観光活性化について資するところが大きいと考えている。

帰国後この度の研究活動を踏まえ韓国での学会誌（日本近代学研究第31号、韓国日本近代学

会、2011年2月)に「A Study on the Advancement of Local Tourism in Japanese Asukamura Rural Tourism」(明日香地域の農村観光導入による地域振興発展に関する研究)として発表された。この論文は、都市と農村住民との相互交

流を通じて展開されるこれまでのリゾート開発の概念とはまったく違った視点でのリゾートとはどのようなものなのか、について明日香の事例を通じて検証している。

## イタリア語から見たビジネス用語に関する研究

招聘研究者 国立ナポリ東洋大学専任講師 大 上 順 一  
本学研究者 流通学部 教 授 平 山 弘  
招 聘 期 間 2010年7月15日～9月7日

イタリア共和国 国立ナポリ東洋大学専任講師大上順一氏は平成22年7月15日から同9月7日まで本学招聘研究者として滞在し、その間本学流通学部教授平山弘との共同研究をおこなった。

研究課題は「イタリア語から見たビジネス用語に関する研究」であり、8月27日には本キャンパス7号館において研究フォーラムを開催した。

その他にも研究課題として「日伊学生のブランドおよびファッションに対する意識調査から見えるもの」について、その枠組みと分析手法、および調査項目についての意見交換をおこない、また平山研究室が2008年度・2009年度におこなった阪南大学ファッション傾向並びにファッション傾向アンケート調査についての分析を再検討し、そこから見出される発見事項について議論を深めた。

### 【イタリア語から見たビジネス用語に関する研究】

英語においてはたとえば企業・会社といった場合には、company, firm, corporation, corporate, enterprise の5つがあるが、イタリア語においては、azienda, ditta, compagnia, impresa, societa として表現されることになる。ここで注目すべきことは、英語にはない

aziendaである。

azienda はイタリア語では1602年にはこの語が初出として認められていることから、古くから企業・会社として認識されているという事実である。加えて、今回の研究においてはその語の派生語にも注意を払うことで、そうした用語の幅や奥行きを知る上で重要な派生語の数からもアプローチしているということである。

派生語を見るということはその語がどれだけ基本語彙としてその言語の中で考えられているのかということがわかるだけでなく、意味的にもその基本語を同定できるものとなるからである。

イタリア語コーパスで検索すると、出現頻度はaziendaで598, ditta118, impresa465, compagnia290, societa1078となっており、イタリアではsocieta が数多くの場面で使用されていることがわかる。

Societa の意味としては、「Contratto con cui due o piu persone conferiscono beni e servizi per l'esercizio di un'attività economica, allo scopo di dividerne gli utili」(利益目的に経済活動を通じて、物品およびサービスを提供する2人以上での契約)となっており、会社としての社会契約上の存在としての意味が色濃く出ているということであろう。



株式会社にあたる表現としては、「Società per azioni di capitali in cui le quote sociali sono rappresentate da azioni」となっている。

また、イタリアにおいてはファッションに該当する用語としては、雑誌を始めとして、modaが使用されており、確認すると1648年に出現していることから、かなり古くからモードは定着しているということが理解できる。

その意味としては、「Modo corrente del vestire e dell'acconciarsi, legato a una determinate epoca e al gusto di una determinate società」(ある社会における時代の服装や髪形の流行)となっている。他にも「L'industria e il commercio degli articoli di abbigliamento, spec. femminili」(特に女性の服飾に関する製造業、商業)、あるいは「Modo, costume più o meno duraturo di vivere e di comportarsi」(生活・行動様式の流行・習慣)として捉えられている。

コーパスで実際に見てみると、fashion6, moda416となっており、ここでもイタリアにおいてはmodaが通常使われていると考えられる。

### 【第38回研究フォーラム開催】

開催日：平成22年8月27日（金）14：00～16：00  
報告概要：イタリアで使われているビジネス用語に関して、その語源も含めて辞書とコーパスを活用しながら、日本語とイタリア語に加えて英語との関係も押さえながら、イタリアにおけるビジネス用語の構造および初出時期も確認することで、そうした用語が持っている意味の本質について分析した（別紙第38回研究フォーラム参照のこと）。

### 【日伊学生比較調査の前段階における検討課題】

テーマ：「日伊学生のブランドおよびファッションに対する意識調査から見えるもの」

内容：階級社会が厳然と存在しているイタリアと、誰もがラグジュアリー・ブランドを持てる日本について、主に学生のブランドに対する考

え方、およびファッションに対する意識調査などを軸に、どのような調査設計をすればよいのか、またブランドの候補や質問項目などについて検討するとともに意見交換をおこなった。他にも過去平山研究室がおこなったアンケート調査結果に対する分析の再検討をすることで新たな発見事項を探った。

基本的にはイタリアではカジュアルといえ、ZARA や H&M のファストファッションの店があり、また最近では郊外でのアウトレット店も人気のスポットとなっている。

・対象候補ブランド

BVLGARI (時計)

LOUIS VUITTON (バッグ)

PRADA (バッグ)

GUCCI (バッグ)

GIORGIO ARMANI (衣服)

MAX MARA (衣服)

DOLCE & GABBANA (衣服)

FENDI (コート)

D&G (カジュアル)

TANINO CRISCI (ブーツ)

FURLA (バッグ)

・質問項目 (一部)

- (1) 読んでいるファッション雑誌
- (2) ファッション衣料の月平均購入額
- (3) 履いているジーンズのブランド
- (4) 手本にしている有名人・モデル
- (5) お気に入りの音楽分野
- (6) 自身のファッション・テイスト

以上が今回の短期招聘者との共同研究の招聘報告書の中心となるべき事柄である。

次年度は平山が本学国外研究者としてイタリア共和国に派遣される予定である。そうした意味ではより密接な深い研究がおこなわれることにもなる。あわせて日伊学生のファッションに対する意識調査実施などの分析結果を通して見られる発見事項について研究の深度を増していきたいと考えている。

# A Comparison Study of Organization Behaviour between Japanese and Thai Companies

招聘研究者 SASIN Graduate Institute of Business Administration  
(タイ)

Ph. D., Professor of Organizational Behavior Sarote Pornprapha  
本学研究者 経営情報学部 教授 安井恒則  
招聘期間 2010年8月8日～8月25日

2010年8月8日～8月25日までの間にわたって、タイのバンコクにある SASIN Graduate Institute of Business Administration (SASIN 経営管理大学院) より、Sarote Pornprapha, 教授 (Ph. D., Professor of Organizational Behavior) を招聘した。

Sarote 教授による、本学短期招聘期間中の主な活動内容は、次の2点である。

1つは、2010年8月26日14～17時に、阪南大学サテライトにて研究フォーラム (第37回) を行い、そこで「異文化の感じ方とマネジメント」 (原題: A Comparison of Business Leadership in the Different Cultural Settings) というタイトルで報告が行われた。この点は、別途、研究フォーラム報告の記録がある。

もう1つは、タイにおける日系企業、特に中小企業によるタイにおけるビジネス展開についての意見交換である。以下ではこの概略を述べる。

兵庫県の経営者団体である兵庫県中小企業家同友会の会員企業に実施したアンケート調査によると、中小企業の海外進出においては、実際に現地法人・拠点を有していたり、海外と貿易を行っていたりする、つまり実際に海外と何らかのかたちでつながっているのは、前者 (現地法人・拠点あり) が10.8% (10件)、後者 (貿易あり) が26.9% (25件) であり、合計で37.7% (35件) である。また、拠点を有しておらず、また貿易も行っていないが、いずれかの必要性を感じているとする企業が33.3% (31件) である。一方で、

海外進出の必要性を感じていない企業が29.0% (27件) である。実際に現地法人・拠点かつ貿易を含め海外進出を行っている企業が約4割、まだ海外に進出をしてはいない企業が約6割、そのうち必要性を感じている企業が約3割、必要性を感じていない企業が約3割といった構成になっている。海外進出を行っている企業の割合に、その必要性を感じている企業の割合を含めると、その割合が約7割になり、中小企業とは言え、その経営においてはグローバル的な観点を入れ込むことがより不可欠になりつつあることがわかる。

進出形態別に、意識している (外) 国・地域をみると、まず、現地法人など拠点を海外に有している10件の企業が特に意識している国・地域は、7件が中国、5件がASEAN、3件がインドであり、さらに中国・ASEAN・インドいずれにも回答している企業が3件ほどあった。この3件はいずれも製造業であった。

海外と貿易を行っている25件の企業が特に意識している国・地域は、17件が中国、8件がASEAN、5件がインド、4件がEUであった。EUに回答がみられる点が特徴的である。

拠もなく貿易もしていないが、必要性を感じている31件の企業が特に意識している国・地域は、23件が中国、12件がASEAN、10件がインドであった。

海外進出の必要性を感じていない企業27件が特に意識している国・地域は、18件が中国、8件がASEANであった。

このように、実際に進出していない企業についてみると、主に意識している国・地域は中国の比率が高くなる。この理由については厳密に検討しなければならないであろうが、マスコミなど身近なところで中国について特集するケースも増えており、そこから情報を入手しているからと推察することができる。

しかしながら、実際に進出し、現地に法人ないし拠点がある企業についてみると、サンプル数が少なくバイアスの恐れもあるが、意識する国・地域として ASEAN の比率が高くなる。ASEAN のなかでもとりわけその中心国であるタイの経済は、歴史的にみても日系企業とは深いかかわりがあり、特に近年では中小企業の魅力ある進出先として脚光を浴びている。実際にタイに進出している日系中小企業のタイビジネスの魅力とは何であろうか。

タイでは、外資系企業が進出する際に、政府に届出をする必要がある。このタイ国政府の窓口が BOI と呼ばれる機関である。BOI とは、The Board of Investment of Thailand の略称であり、タイ投資委員会と呼ばれる。いわゆるタイ国における産業振興を目的としたタイ国政府による産業政策上の外資誘致施策である。BOI が奨励する業種としては、(1) 農業、農製品、(2) 鉱物、金属、セラミックス、(3) 軽工業、(4) 電子、電気工業、(5) 化学工業、パルプ、プラスチック、(6) 機械製造、がある。BOI は、タイ国内の地域別誘致施策であり、3つのゾーンごとによって以上のメリットの得られる程度が異なっている。地域別の3つのゾーンとは、第一ゾーンがバンコク首都圏、第二ゾーンがバンコク首都圏周辺、第三ゾーンがその他の県である。また、第一ゾーンでは、特別の業種以外

は BOI の対象とならないといった制限もある。BOI に認定されると、外資系企業は次のようなメリットを得る。1つは、法人税の減税である。2つは、設備投資のための機械等の輸入関税の減税である。3つは、法人名義による土地所有の許可である。タイ国内では、ジョイントベンチャーの場合、タイ国企業の株式所有が51%である場合に、土地所有が認められる。逆に言えば、外資系企業の株式所有が51%以上である場合、土地所有は認められていない。4つは、容易な労働許可書の取得である。もちろんすべての外資系企業が BOI の認定を受けるわけではない。しかしながら、外資系企業の進出状況を統計上把握する際に大いに参考になる1つの重要なデータであることには疑いの余地がない。

そこで、2001年から2010年までの10年間ににおける BOI 認定案件数の推移をみると、1年当たりの認定件数は、外国投資合計でみてもまた100%外国投資合計でみても、両方ともに年々着実に上昇している。地域別に日本の BOI 認定件数をみても、微増の傾向にある。

次に、BOI 認定1件あたりの投資額について、外国投資合計と100%外国投資合計、そして地域別にみた日本の投資を整理すると、日本において、BOI 認定案件が伸びながらも、投資金額が全体と外国投資合計と比べてそれほど伸びていない、すなわち1件あたりの投資額がそれほど伸びる傾向でないのは、BOI に認定された案件が中小企業によるものであることが推察される。中小企業であれば、大企業と比べて投資金額はそれほどまでに大きくならない。こうした中小企業がここ数年にわたって積極的にタイに投資を行っていることが推察される。

## 市民社会の自由論と現代

招聘研究者 ドイツ・ブレーメン大学 教授 Lothar Knatz  
本学研究者 経済学部 教授 尼 寺 義 弘  
招 聘 期 間 2010年9月29日～10月18日

ドイツ・ブレーメン大学のローター・クナツ教授との共同研究「市民社会の自由論と現代」について討議された内容について報告致します。

2008年9月のリーマン・ショックに端を発する米国の経済恐慌は、たちまちのうちに世界大恐慌へと地球上を駆け巡り、企業の倒産、失業等々の多大な経済的な損失を、すなわち社会的な富の浪費をもたらし、今日に至っている。この経済恐慌の具体的な分析は、一体、経済学とは何か、それはいかなる学問か、ということを我々に迫るものといつてよい。

とりわけ、今日、日本においても、世界においても主流派経済学を成し、米国から輸入された学問であるミクロ・マクロ経済学は、この経済恐慌を分析し、困難を解決しうる能力を持つものであろうか。これらの根本的な論点が資本の、そして市民社会の「自由論」との関連において議論された。

我々はまず近代市民社会の自由と経済制度の関係について議論した。基点として産業革命による労働の生産力の発展とその受容としての経済学が自由論の前提であることが確認された。

労働の生産力の担い手としての労働手段の問題が「理性の狡知」との関連において取り上げられた。「理性の狡知」は重要な問題であり、モダン・エコノミックスの欠陥部分をなしていることが議論された。

さらに我々は、近代市民社会の自由と人間の法・権利・正義との関連について議論した。ヘーゲルの『法の哲学』の家族・市民社会・国家と

の関わりにおいてつぎの点を論究した。

欲求の体系の経済分析と国家経済学の登場

家族 ・ 市民社会 ・ 国家  
(統一) (分裂) (再統一)

- 1 不調和と調和の体系－私的な人格の利己的な目的の追求と全面的な依存の体系。
- 2 市民社会の経済分析－国家経済学の役割。  
A. スミス, D. リカード, J. B. セー そして J. C. L. シモン・ドゥ・シスモンディー。
- 3 市場のメカニズムと「中庸なる媒辞」の発見。

ヘーゲル『人倫の体系』(1802-03), 『エンチクロペディー』(1817), 『法の哲学』の七度にわたる講義録の作成と市民社会の理論(1817-31)。

さて、経済のグローバル化と市場経済の自由化が叫ばれて久しいが、リーマン・ショックはこの問題に大いに反省を迫るものといつてよい。

市場経済は、喧伝されているように、本当に自由闊達な、自己責任に基づく社会を生み出したのであろうか？

米国政府による G. M. を始めとする巨大企業の救助のための国費の投入は、一体、何を意味するのであるか？

この10年、統計上まちがいをなく進んでいることは、富と貧困の対立の先鋭化とそのグローバル化である。

このテーマの「何ゆえに」という根本の問題に正面から取り組み、正当な解を与えたのが『資

本論』であるといえる。我々は市民社会の「自由」という観点からこの問題を議論することができた。価値法則にもとづく剰余価値法則の展開の問題について、J. ロックや A. スミスおよび J. ロールズとの関連等、多面的に論究することができた意義は大きい。さらに『資本論』の

弁証法的展開についても議論がなされた。

なお、クナッツ教授は私の講義およびゼミナールにも積極的に参加され、広くドイツおよびヨーロッパについて論じて頂き、学生からの多くの質問にも懇切に答えて頂いた。

## ◇中国政府派遣研究員報告

# 日本古代陶磁器及び窯跡の調査と収獲

研究者 西北大学文化遺産学院（中国） 魏 女  
本学研究者 国際観光学部 教授 来 村 多加史  
期 間 2010 年 10 月 1 日～2011 年 3 月 31 日

私は中国の西北大学文化遺産学院の教員で、中国留学基金委員会と日本科学技術国際交流中心の援助で、2010年10月から2011年3月まで、阪南大学で半年間研修生活を送りました。研修の課題は「中日古代における陶磁文化の交流」で、指導教官は来村多加史先生です。

半年間は短いですが、来村先生と阪南大学研究助成課の全力のサポートを受け、順調に研修が終わりました。主な成果はつぎのとおりです。

半年間の研修は二つの時期に分けられるとおもいます。前半が殆ど図書館や博物館の資料室で文献資料を調べ、大阪近辺の遺跡を考察しました。文献資料を調べたことによって、日本の歴史、日本陶磁の歴史、発掘出土の日本陶磁及び日本で出土した中国古代陶磁などの状況を大雑把に概観でき、それと同時に、大阪と東京の博物館、美術館へ行き、多い中日古代の陶磁の実物を見ました。例えば、大阪市立東洋陶磁美術館、大阪歴史博物館、大阪市立美術館、堺市博物館、和泉市の久保惣記念美術館、泉北考古資料館、東京国立歴史博物館、出光美術館、根津美術館など。その中に、大阪市立東洋陶磁美術館は特に研究の参考になりました。根津美術館の優雅な陳列環境及び大阪府堺市、和泉市、岸和田市、大阪狭山市を含む陶磁窯跡群などを見学し、深い感銘を受けました。阪南丘陵にある陶磁窯跡群は日本窯業の発源地の一つで、古墳時代のもっとも大きい須恵器の生産地です。窯跡の数が千箇所にもものぼるようです。その中に、すでに発掘されたのは凡そ600基余りがありました。出土されたものは日本唯一の須恵器

博物館—泉北考古資料館（現：泉北すえむら資料館）に展示されています。この資料館は大きくありませんが、500年間の須恵器の形の発展と演変を克明に展示し、日本の須恵器の器物分期の標準になりました。

研修の後半の主な仕事は各地方に点在する陶磁器と窯跡の考察でした。例えば、愛知県の瀬戸市や佐賀県の伊万里、有田など日本中世と近代の有名な陶磁器生産地へ行きました。

愛知県の瀬戸市は日本の有名な“瀬戸焼”の産地で、日本中世の唯一の高温灰釉陶器の生産地です。そして、その陶器の形と装飾が中国宋、元時代の青磁と白磁を手本として作られました。中世で、瀬戸の灰釉陶器は中国磁器の次に日本の上層の社会に人気があった高級な釉陶器です。

古い瀬戸陶磁器の標本が愛知県立陶磁資料館で展示されています。この陶磁資料館は東洋で展示・所蔵資料がもっとも多いだけでなく、展示方法もきわめて素敵だと思います。ここで日本や中国や朝鮮などのアジアの国の陶磁資料が見られるだけでなく、オランダなどのヨーロッパの国の陶磁資料もあります。もっと大切なことはこの陶磁資料館で世界の主な陶磁産地の間の技術や実物の交流と影響も展示しています。その他、ここに平安から鎌倉まで（12～13世紀）の穴窯跡、室町時代の大窯跡、江戸時代の瀬戸、美濃で使われた連房式登り窯の復元もあります。この三つのタイプの窯（穴窯、大窯、連房式登り窯）は日本陶磁史に相次いで現れた代表的な窯です。

小長曾窯跡を見られたのは一番収穫でした。窯跡が瀬戸市東白坂町にあって、遺構は前庭部、窯体、工房跡、灰原に分かれており、窯体は発掘調査で検出された姿をそのまま見えて、焚口、燃焼室、焼成室、分炎柱に分かれている地下穴窯です。主体は室町時代に築いて、江戸時代にこの窯を再利用の際に障壁と分炎柱を加えました。発掘調査により出土したものはほとんど室町時代の灰釉陶器で、その中に天目茶碗、平碗、皿、中国の磁器をモデルとして作られた梅瓶などがあります。江戸時代の陶器は前庭部でまとまって出土した茶入、碗などの茶陶と播鉢があります。小長曾窯のような遺構が完全、発展関係がはっきりとみえる窯跡は瀬戸地方に少なく、だから、小長曾窯の見学は私にとって本当に有難いことです。

佐賀県の伊万里は日本で一番早く磁器を作られた所だけでなく、伊万里津は重要な積み出し港です。“伊万里焼”は日本近代磁器の同義語になりました。日本磁器の故郷へ考察に行くことが私の長い間の願望です。伊万里でまず“日本官窯”と言われる鍋島藩窯を考察しました。鍋島藩窯は大川内山にあって、江戸時代に鍋島藩主が直営の高級磁器を焼く窯です。ここは山

に囲まれ、草木が茂って、深くて静かな所です。近くにある現在の窯が鍋島藩窯の技術が続いて、とても綺麗な磁器を焼いています。賞賛の余りに、記念品として幾つかを買って帰りました。次に西松浦郡の有田町にある民用磁器と貿易磁器を焼いた窯跡、窯神社、“陶祖”と言われた朝鮮人の李参平が見つかった泉山磁石場などを見ました。

半年間の研修が早く終わりましたが、私の思いはまだ行った図書館や博物館や窯跡などの所に残っております。半年間の研修を通じて、日本陶磁器の発展史と窯形の変化を理解し、日本古陶磁の特徴や中国の古陶磁との関係などに関してこれまでの新しい研究領域を開拓しました。奈良三彩、猿投窯と古瀬戸窯の灰釉陶器、伊万里の染付けと色絵などから中日陶磁文化の交流の具体像をこれから深く研究を行うつもりです。

最後、研修中、ご指導、ご支援をくださった来村先生・研究助成課の戀川様をはじめとする皆様、いつも暖かく声をかけてくれました阪南大学の教員・職員・学生の皆様に心から御礼を申し上げます。

◇科学研究費補助金採択一覧

研究種目	研究代表者	研 究 課 題	金額 (千円)
基盤 C	国際観光学部教授 山本 謙治	西安碑林博物館所蔵碑誌彫飾文様6～10世紀基準作例の造形分析と系統化の基礎研究	1,170
	経営情報学部教授 加藤 正治	大阪中小企業・産業と連携した大学教育研究活動の方法と評価に関する研究	1,430
	経営情報学部教授 花川 典子	マイクロプロセス検出によるシステムの複雑さの増加を防止するソフトウェア開発環境	1,040
	流通学部教授 真田 桂子	ケベックを中心とする仏語圏文学のトランスミグランス—移民作家受容の比較研究	1,108
	流通学部教授 平山 弘	ブランド価値の崩壊に関わる研究	1,310
	経済学部准教授 西本 真弓	育児休業取得後の復職率および出産・育児期における休暇制度に関する分析	1,170
	経営情報学部教授 筒井 茂義	アントコロニー最適化手法の枠組みの拡張に関する研究	1,430
	経営情報学部教授 伊田 昌弘	I C Tが国際経営に与える影響の研究	650
	国際観光学部教授 松村 嘉久	国際観光振興によるインナーシティの再生に関する人文地理学的研究	1,690
	国際観光学部教授 段 家誠	世界銀行の査閲（インスペクション）パネルとグローバル・ガバナンス	1,560
若手 A	経営情報学部准教授 北川 悦司	衛星画像を用いた3次元地形図の作成と地物の判断に関する研究	6,110
若手 B	経営情報学部准教授 中條 良美	株式持ち合いの復活と会計情報の時系列特性	1,430
	経済学部准教授 崎濱 秀行	論作文産出スキル育成のためのメタ認知活用システムの構築	1,300
スタート 支援	国際コミュニケーション学部教授 曾根 英二	産廃の島・豊島環境再生への住民の闘いとマスメディア	1,612



## ◇生涯学習記録

## 2010年度生涯学習事業一覧

## 本学独自開講講座

(注) 所属・役職名等は開催時のものです。

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容	受講者(人)
公開講演会 (授業科目 「総合講座 (性と生)」] 一般開放講 座)	6月4日(金) 13:10～14:40	女性にとって性暴力とは何か ～性暴力被害者への支援を考える～	阪南中央病院 産婦人科医師 性暴力救援センター・大阪 SACHICO 代表 加藤 治子	産婦人科の診察室には、DV被害を受けた女性、性虐待を受けた女の子、レイプやワイセツ行為などの性犯罪被害を受けた女性が訪れる。被害者の心の傷は深く、できるだけ早く医療的・心理的なケアを受けることが心身の回復にとって非常に重要である。この講演会では、4月1日にスタートした性暴力救援センター・大阪 SACHICO の紹介と、被害者支援の必要性について考える。	81
	10月29日(金) 13:10～14:40	弁護士から見た児童虐待	弁護士 岩佐 嘉彦	児童虐待の実情や課題、司法が果たすべき役割について解説する。	62
特別公開講演会 (授業科目 「フランク 語 圏文化 b」一般開 放講座)	12月14日(火) 13:10～14:30	ハイチからケベックへ	作家・詩人 マリ＝セリー・アニヤン 逐次通訳 流通学部教授 真田 桂子	過酷な植民地支配と、それに続く軍事政権が残した惨禍に今も苦しむハイチ。国を遠く離れて生きる作家が、創作の源である祖国ハイチの状況と移住の地であるカナダ・ケベックについて生き生きと語る。	126
国際観光講座 「世界遺産 をめぐる 百舌鳥・古 市古墳群の 魅力」	12月18日(土) 14:00～17:00	基調講演 百舌鳥・古市古墳群の魅力  基調講演 百舌鳥・古市古墳群の見方  シンポジウム「百舌鳥・古市古墳群の魅力」を考える	フィールドミュージアムトーク史遊会代表 細見 克  藤井寺市教育委員会世界遺産登録推進室副主 本 天野 末喜  「パネリスト」 文化庁世界文化遺産特別委員会委員・歴史街道推進協議会メー ン 足立 久美子  フィールドミュージアムトーク史遊会代表 細見 克	2010年10月6日に百舌鳥・古市古墳群の世界遺産暫定一覧表への記載が了承されたことを受け、百舌鳥・古市古墳群の魅力や見方を考えることと、市民の古墳への意識や関心を高めるとともに、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産への正式登録に向けての機運の醸成を図るため、その魅力について考える。	131

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容 (募集時)	受講者(人)
<b>国際観光講座</b> 「世界遺産をめぐらす 百舌鳥・古市古墳群の 魅力」	12月18日 (土) 14:00～17:00	「百舌鳥・古市古墳群 の魅力」を考える	藤井寺市教育委員会世界 遺産登録推進室副主査 天野 未喜  藤井寺市教育委員会世界 遺産登録推進室長代理 山田 幸弘  阪南大学国際観光学部 学部長 吉兼 秀夫  「コーディネーター」 阪南大学国際観光学部 教授 来村 多加史		
<b>公開講座</b> (科学研究費研 究成果報告 会)	2月19日 (土) 14:30～16:30	講演Ⅰ 医療リスク防止研究の 現状と携帯端末利用の 可能性  講演Ⅱ モバイルヘルスケアシ ステムの開発と検証	小樽商科大学大学院商 学研究科准教授 福重 八恵  阪南大学経営情報学部 教授 前田 利之	平成19年度～21年度文部科学省科学研究費補助金(科研費)採択課題 「医療組織での携帯端末の活用による医療リスク防止のための研究」 についての研究成果報告会として開講した。	24

# 中高生対象講座

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容 (募集時)	受講者(人)
<b>ひらめき☆ ときめきサ イエンス</b> (独立行政 政 法人日本学 術振興会共 催講座)	7月24日 (土) 7月25日 (日)  8月5日 (木)	ブランド学ってこんな にオモシロイ!!～ブラ ンドを知らば世の中の ことが見えてくるは ず!～  コミュニケーションの 達人になろう ～『はなす』『きく』『み る』について考える～	流通学部教授 平山 弘  経済学部准教授 崎濱 秀行	私たちの身の回りの多くは多くのブランドがあふれている。皆さんの中には好きなブランドがあることでしょうか。本プログラムでは、世界最強ブランドの「コカ・コーラ」皆さんお馴染みの「マクドナルド」や「UUT」を事例に挙げ、なぜこうしたブランドが消費者の支持を集めているのか考えていく。また、工場見学も予定しており、この講座で「感性」を磨いて、ブランド学を極めたい。  近年、コミュニケーション能力の低下が大きな問題となっている。皆さんは自分自身の気持ちをうまく友達や先生に伝えることができているか?伝えたつもりが間違っている伝わったり、一方通行になっていないか?本プログラムでは、色々なゲームを通じ、よりよく相手に「話す」(あるいは相手のことを「きく」)ためには何が大切であるかを考えていく。この講座を通じて、コミュニケーションの達人を目指してはし	6  4

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容 (募集時)	受講者(人)
ジュニア・オープンカレッジ (中高生対象)	8月6日 (金)	ファッションビジネスについて学ぼう ～個性と創造性を磨きながら、基礎知識を得！～	流通学部准教授 宮武 恵子	ファッション業界といえば、アパレル販売員はもちろん、デザイナー・パタンナー、ファッションを提供するスタイリストや出版、流通業など様々なビジネスが存在する。ライフスタイルの個性化が進み、他とは違ったもの、価値あるものしか売れない時代だからこそ、正確な知識が求められている。この講座では、企画、生産、流通に渡るファッションの基礎知識、マーケティングについて学習する。また、ファッション業界で使われているヴィジュアル表現方法を体験していく。	9
大阪中学生サマー・セミナー	8月28日 (土)	阪南大学サッカー部がプレーで魅せます、戦術伝授します～ゴールを目指せ、突破からフィニッシュまで～	流通学部教授 須佐 徹太郎	サッカーのプレーにおいてゴールはどのように決めるのか、ボールを奪ってからゴールまでの過程を映像と実技の両面で講義することにより、皆さんに考え理解していただきたい。	43
	7月24日 (土) ～7月25日 (日)	パソコンを使ってプレゼンテーション～どうなる！どうする！関西3空港～	経済学部准教授 藤川 昇悟	地元関西の経済事情を題材として、高校、大学、会社などで必ず必要となるプレゼンテーション(発表・説明)の初歩を学ぶことである。具体的に、現在注目を集めている「関西3空港の運営」の問題について、パソコンを使って世界に一つだけのオリジナル資料を作り、その資料をもとにみんなの前でプレゼンテーションをしてもらう。パソコンのチカラ、グラフや地図を作ることの面白さ、自分の言葉で話す難しさ、プレゼンテーションでの緊張感などを、受講生の皆さんに体験してもらいたい。	10
	7月24日 (土)	レッツチア～体型や体の柔軟性なんて関係ない!! ボンボン持ってあったも今日からチアリーダー～	阪南大学非常勤講師 谷口 奈々	基本的な技術を学び、ボンボンを持ってダンスに挑戦する。今まで観ただけだったチアを体験してみよう!!	33

## その他 (外部団体共催講座)

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容 (募集時)	受講者(人)
公開講演会 (松原ブランド研究会共催)	5月28日 (金) 14:00～16:50	京和傘のブランド化とヨーロッパ進出	株式会社 日吉屋 5代目代表取締役社長 西堀 耕太郎	松原市も含めた南河内には、すばらしい文化遺産や自然、食材や産業の宝庫でありながら、まだまだ認知度が低いのが現状である。松原ブランドという地域ブランドを立ち上げること、産官学・一般市民の皆様とお互いの知恵やアイデアを出し合い、地域の活性化に貢献すること等を第一義的な目標とするのが、松原ブランド研究会である。その設立総会の基調講演として、西堀耕太郎氏を招き、伝統工芸とブランドについて、紹介して頂く。	95

講座名	日時	テーマ	講師	内容 (募集時)	受講者(人)
「インタタープリター聴講講座」 (国際観光学部開設記念事業「国際観光学部・まつばら市民カレッジ連携講座」)	5月26日 (水) 13:00～14:40	「インタタープリターとは何か」具体的な文化遺産を例にとり、＜知識＞と＜見方＞を説明する。	国際観光学部教授 山本 謙治 来村 多加史	「文化遺産と観光」をテーマとして、座学と臨地講座を取り混ぜ、知識と実見の両面から文化遺産観光を楽しむと同時にインタタープリターの養成を目指す。	26
	6月23日 (水) 13:00～14:40	「陵墓の案内法」天皇陵や古墳を案内する際に必要な知識と視点を解説する。	国際観光学部教授 来村 多加史		27
	6月30日 (水) 13:00～17:00	＜臨地講座＞ 磯長谷	国際観光学部教授 来村 多加史		29
	10月20日 (水) 13:00～14:40	「仏の造形・仏像の見方」仏像を見る基本的知識と、仏像を彫刻として見る基本的な視点を整理する。	国際観光学部教授 山本 謙治		20
	11月10日 (水) 13:00～14:40	「城跡の案内法」徳川幕府が築いた大阪城の見学を通じて城跡を案内する技術を養う。	国際観光学部教授 来村 多加史		21
	11月17日 (水) 13:00～17:00	＜臨地講座＞ 大阪城	国際観光学部教授 来村 多加史		23
「街歩き観光講座～南河内の史跡とワインを楽しむ」 (国際観光学部開設記念事業「国際観光学部・まつばら市民カレッジ連携臨地講座」)	10月9日 (土) 9:00～13:00	石神社(智識寺塔心礎)見学 ＜奈良の大仏のルーツ＞カタシモワイナリー見学・試飲	国際観光学部教授 来村 多加史	新聞やテレビでたびたび紹介される「カタシモワイナリー」と「河内ワイナリー」を訪ねる。ワイナの製造工程を学び、味わいましょう。周辺史跡の案内役はおなじみ、歴史のキタさん(来村)と文学のグッさん(谷口)。河内の新たな魅力を、ふたりの名物教授が語る。	10
	10月16日 (土) 12:50～16:30	里めぐりウォーク 河内ワイナリー見学・試飲	国際観光学部教授 谷口 廣之		11

講座名	日 時	テ ー マ	講 師	内 容 (募集時)	受講者(人)
まつばら市 民カレッジ (前期・後 期)	5月10日 ～6月28日 10月4日 ～12月6日 (各16回) 18:00～19:30	書道講座 ～初級編～	白峰会理事長 谷 大峰	書道と習字とワープロの違いを理解した上で、芸術としての書道と日常で使う書道を楷書の古典である「九成宮醴泉銘」を通して見識を深め、技巧を高めることを目標とする。	8
	5月20日 ～7月8日 9月30日 ～11月25日 (各16回) 17:30～19:00	楽しい英会話講座 ～初級編～	阪南大学非常勤講師 Hershey Wier	In this course, we will try to have fun learning and reviewing basic and simple English.	18
	5月19日 ～7月7日 10月6日 ～12月1日 (各16回) 16:00～17:30	楽しい中国語講座 ～初級編～	阪南大学非常勤講師 宋 茜	ことばが解れば近くなる、ことが解れば楽しくなる。まず ステップ1は「おげんきですか」から始まる。入門段階のやさしい中国語学習によって、基本的な読み方(発音)、書き方(漢字)を学び、そして、中国語を話してみる楽しさを体験していく。	9
	5月18日 ～7月6日 9月28日 ～11月30日 (各16回) 17:00～18:30	楽しいコリア語講座 ～初級編～	コリア語講師 朴 錦海	韓国語を書き表す文字、ハングルの読み書きと簡単なあいさつ、基本構文を学ぶ。そして、歌と文化についても紹介していく。母音と子音を組み合わせるハングルの発音と語順がほぼ同じ韓国語の構造を楽しむ。	18
	6月19日 ～7月10日 (各4回) 13:00～14:30	まるごと韓半島を学ぶ・旅を創る講座	毎日教養講座・ツアーリーダー 北口 貴美雄	韓国歴史旅ツアープランナーのおもしろ体験談	43
			コリア語講師 朴 錦海	韓半島の食文化	45
			JTBガイドアレーク西日本 丸山 政行	韓国格安ツアーの謎に迫る (5年後、10年後19,800円のソウルツアーが無くなる?)	35
			近畿大学経営学部准教授 金 相俊	韓国からみる日本	34

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容 (募集時)	受講者(人)
はびきの市 民大学 前期講座	4月24日 (土) 13:00～14:30	自分旅を創るための講座 (韓国編) ～歴史・社会・文化を 学ぶ・そして旅を創 る～	国際観光学部教授 小林 弘二	自分旅のレシビ～旅を創るための学びとは?～	37
	5月8日 (土) 13:00～14:30		毎日教養講座・ツァー リーダー 北口 貴美雄	歴史の旅①～仏教・漢字を伝えた百済を旅する～	41
	5月15日 (土) 13:00～14:30			歴史の旅②～華麗な新羅・伽耶を旅する～	29
	5月22日 (土) 13:00～14:30			歴史の旅③～文祿・慶長の役・朝鮮通信史の跡を旅する～	30
	5月29日 (土) 13:00～14:30			歴史の旅④～日本の渡来文化を旅する～	35
	6月5日 (土) 13:00～14:30		近畿大学経営学部准教授 金 相俊	韓半島のあらまし (韓国の社会・文化を学ぶ)	34
	6月12日 (土) 13:00～14:30		韓国料理研究家 朴 錦海	韓半島の食文化① (韓国料理の由来)	34
	6月19日 (土) 13:00～14:30			韓半島の食文化② (食文化にみる礼節)	37
	6月26日 (土) 13:00～14:30		近畿大学経営学部准教授 金 相俊	韓国人の意識と思考	31
	7月10日 (土) 13:00～14:30		JTB ガイアレック西日本 丸山 政行	10年後の海外旅行事情～格安ツアーの謎に迫る～	34
	7月17日 (土) 13:00～14:30		国際観光学部教授 小林 弘二	物語・歴史・文化を題材に自分旅創りにトライする	29
	8月7日 (土) 13:00～14:30		近畿大学経営学部准教授 金 相俊	韓国からみる日本	32
はびきの市 民大学 後期講座	10月23日 (土) 13:00～14:30	世界を知る, 文化を知 る, 人間を知る	国際コミュニケーション 学部教授 長谷川 恵洋	英語の導入と日本語の成立	29
	11月6日 (土) 13:00～14:30		国際コミュニケーション 学部教授 曾根 英二	あなたの故郷も限界集落!?	26
	11月13日 (土) 13:00～14:30		国際コミュニケーション 学部教授 高橋 庸一郎	中国文化と日本文化の基本的な相違について ～その「動」と「静」の文化～	30

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容 (募集時)	受講者(人)
はびきの市 民大学 後期講座	11月27日 (土) 13:00～14:30	世界を知る, 文化を知る る, 人間を知る	国際コミュニケーション学 部教授 寿山 泰二	ハッピー！キヤリアデザイン ー心豊かに生きるための思考・行動・感情ー	26
	12月4日 (土) 13:00～14:30		国際コミュニケーション学 部教授 村田 充八	宗教の発見ー死をみつめ, 自分らしくー	28
	12月11日 (土) 13:00～14:30		国際コミュニケーション学 部准教授 藤野 寛之	アイルランド: 民族の歴史と文化	31
	12月18日 (土) 13:00～14:30		国際コミュニケーション学 部教授 マーティン・ボナー	Camp on Blood Island: チャンギ収容所	24
	1月8日 (土) 13:00～14:30		国際コミュニケーション学 部教授 松本 典昭	イタリア・ルネサンスの文化	30
	1月15日 (土) 13:00～14:30		国際コミュニケーション学 部教授 曹 美庚	文化と感情表現	25
	1月22日 (土) 13:00～14:30		国際コミュニケーション学 部准教授 井上 裕司	ヨーロッパから見た東アジア共同体構想	23
	1月29日 (土) 13:00～14:30		国際コミュニケーション学 部教授 小寺 正洋	ことばと文化: 日本語と英語の意味のずれ	25
	2月5日 (土) 13:00～14:30		国際コミュニケーション学 部教授 吉川 茂	90分間 自分の性格探検ツアー	17
	9月13日 ～9月17日 (各5回) 13:30～15:30	Excel 初級コース	阪南大学非常勤講師 西出 真紀	Excel の初歩を学ぶ	34
松原市教育 委員会 主催 パソコン講 座					

講座名	日時	テーマ	講師	内容（募集時）	受講者(人)
阪神奈大 学・研究機 関生涯学習 ネット 公開講座 フェス タ2010	11月17日（水） 13：00～14：30	シルクロード学入門 ーシルクロードと日本 文化ー	国際コミュニケーション ン学部教授 高橋 庸一郎	古代中国や日本文化は、世界的に見て、極めて孤立的であるとされ ている。しかし実際は、シルクロードによりギリシャ等の文化が深く 浸透しているようである。その実態をささやかなりとも明らかにして いきたい。	105
南大阪地域 講座 （南大阪地 域大学コン ソーシア ム）	10月6日（水） 13：30～15：00	神話から解き明かす中 国人と日本人の意識の 違い	国際コミュニケーション ン学部教授 高橋 庸一郎	「神話から解き明かす中国人と日本人の意識の違い」をテーマとして、 ①中国の史書、②日本人の歴史の始まりと史書、③両民族の歴史観の 違いから来る人間観の違いなどの内容を説明し、概略を明らかにして いきたい。	21
藤井寺市市 民文化財講 座	11月13日（土） 14：00～16：00	ヨーロッパの世界遺産	国際コミュニケーション ン学部教授 松本 典昭	ヨーロッパ各地の遺跡や彫刻、神殿や劇場などの素晴らしい世界遺産 を紹介する。	83



## ＜ 研 究 記 録 ＞

### 1. 収録対象

#### (1) 対象

2010年度における専任教員の研究業績

#### (2) 期間

2010年4月1日～2011年3月31日

(ただし2009年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載した)

### 2. 配 列

学部（流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション・国際観光）、氏名50音順

#### (1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし、同一の種別にあつては、発表年・月の古い順とする。

#### (2) 論稿の種別と掲載順

原則として、以下の通りとする。

- ①著 書 ②論 文 ③研究ノート ④資 料 ⑤翻 訳 ⑥書 評 ⑦学会報告 ⑧調査報告  
⑨判例研究 ⑩その他

#### (3) 掲載項目

著書	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる／阪南大学産業経済研究所	2002／3	11	吉川茂・中雄勇・鶴嶋鉄
種別	著書・論文等の名称	単著・共著	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称 または 学会名・大会名（開催場所）	発行または発表の年月	該当頁数	編者・著者名（その他の場合内容記入）

〔流通学部〕

大 村 邦 年						
著書	『新時代マーケティングへの挑戦 ―理論と実践―』	共	六甲出版販売	2011／3	1-29 (29)	「百貨店のリストラ クチャリングの新 機軸」を担当 小西一彦, 今村一真, 百合岡雅彦, 江上豊 彦, 西口真也, 鴻雅 行, 平山弘, 鈴木克 也, 紙谷豊, 大下昌 宏
その他	ファストファッションの経営戦 略	単	追手門学院大学ベンチャービジネ ス研究所研究会	2010／12		
片 渕 卓 志						
その他	循環統合型生産システムの構築 に関する国際比較研究台湾調査 報告書	共	『OCU-GSB Working Paper』 No.201102／大阪市立大学大学院 経営学研究科	2011／3	13-21 (9)	「正隆公司板橋廠」 担当
加 藤 清 孝						
学会報告	Cultural differences of tourism satisfaction between Korean and American	共	World Leisure Congress, Chuncheon／Korea	2010／8		洪碩杓
	スポーツ起業家の起業プロセス とその影響要因：bj クラブ起業 のケース・スタディ	単	日本スポーツマネジメント学会第 3回大会／神奈川大学	2010／10		
その他	地域密着型スポーツクラブ 成 功の方程式	単	日本スポーツマネジメント学会 第11回セミナー／電通関西支社 大ホール	2011／1		
鶴 嶋 鉄						
論文	Induction of Chlorosis, ROS Generation and Cell Death by a Toxin Isolated from <i>Pyricularia oryzae</i>	共	Biosci. Biotechnol. Biochem.／日本 農芸化学会	2010／4	2152-2225 (74)	Minami Y, Miyagawa H, Nakayashiki H, Tosa Y, Mayama S.
仲 上 哲						
論文	商圏縮小時代における小売商業 の戦略	単	『阪南論集』（社）46-1／阪南大学 学会	2010／10	77-94 (18)	
	現代日本の小売商業における業 態の同質化	単	『阪南論集』（社）46-2／阪南大学 学会	2011／3	1-17 (17)	査読論文
要約	現代日本における小売商業研究 の対象と課題	単	『阪南論集』（社）46-1／阪南大学 学会	2010／10	95-101 (7)	
平 山 弘						
著書	『新時代マーケティングへの挑 戦～理論と実践～』	共	六甲出版販売	2011／3	15頁	第7章「グローバ ルニッチ戦略の時 代～日本の和ブラ ンドが世界を駆け 巡る～」 小西一彦編

論 文	赤福餅のブランド価値を考える	単	『平成22年度研究成果中間報告書 ブランド価値の崩壊に関わる研究』／科学研究費補助金・基盤研究（C）・課題番号（21530450）	2011／3	7頁	
	ブランド価値の創造と崩壊から 見えてくるもの	単	『平成22年度研究成果中間報告書 ブランド価値の崩壊に関わる研究』／科学研究費補助金・基盤研究（C）・課題番号（21530450）	2011／3	16頁	
研究 報告	ブランド価値の崩壊に関わる研究	単	平成22年度研究成果中間報告書 『ブランド価値の崩壊に関わる研究』／科学研究費補助金・基盤研究（C）・課題番号（21530450）	2011／3	208頁	
学 会 報 告	イタリア語から見たビジネス用語に関する一考察	共	第38回研究フォーラム／阪南大学本キャンパス	2010／8		国立ナポリ東洋大学／大上順一専任講師
	ファッション・ブランドの世界におけるブランド価値の創られ方	単	ファッションビジネス学会全国大会～関西支部創立15周年記念／大阪マロニエファッションデザイン専門学校	2010／9		
	ブランド価値の崩壊に至る過程とその復権に関わる研究	単	日本流通学会第24回全国大会／日本大学経済学部	2010／11		
調 査 報 告	鉄人28号の街 JR新長田駅周辺商店街調査	単	NPO法人KOBEBE鉄人PROJECT 正岡健二理事長	2011／2		
そ の 他	グローバルニッチ戦略の時代～日本の和ブランドが世界を駆け巡る～	単	関西マーケティング研究会／甲南アセット中之島ビル	2010／5		代表者兵庫県立大学小西一彦名誉教授
	地域ブランドの方向性と考え方	単	松原ブランド研究会第1回研究会／阪南大学本キャンパス	2010／5		
	大学教員としての地域との関わり方	単	兵庫教師会／明石市中崎公会堂	2010／6		代表者赤司久明元兵庫県立西宮高等学校教頭
	ブランド学ってこんなにオモシロイ!! ～ブランドを知れば世の中のことが見えてくるはず!～	単	日本学術振興会／阪南大学本キャンパス／コカ・コーラ京都工場	2010／7		ひらめき☆ときめきサイエンス～よこそ大学の研究室へ～ KAKENHI 研究成果の社会還元・普及事業プログラム講師
	「実践力の育成をめざした魅力ある授業づくり～（1）マーケティング分野（2）ビジネス分野（3）模擬授業を通して～」	単	兵庫県教育委員会／兵庫県立教育研修所	2010／8		県立高等学校10年経験者研修・商業科研修講師
	地域活性化のための産官学連携のあり方～松原ブランド研究会設立を通して～	単	日本教師会／平成22年度日本教師会大会発表資料	2010／8	2頁	
	ルイ・ヴィトンなぜ売れるのか	単	阪南大学オープンキャンパス模擬講義	2010／8		講師
	第1回松原市イメージ調査アンケート調査結果報告	単	第4回松原ブランド推進委員会／松原商工会議所	2010／9		
	現在の研究状況と恩師から学んだもの	単	地域ブランド研究会夏季流通合宿／「白石善章先生が語る流通マーケティング研究のレビュー」／神戸市フルーツ・フラワーパーク	2010／9		
	松原ブランドは構築可能か	単	松原市サークル「にじのかけはし」／高齢者総合ケアセンターまつばら	2010／10		講師

研 究 記 録

その他	シンポジウム「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方・課題と世界の動向」	単	日本商業教育学会関西部会総会・兵庫支部研究会共催／大手前大学	2010／11		パネリスト
	消費者向けアンケート調査結果報告 解題～松原ブランドは構築可能か～	単	第3回松原ブランド研究会／阪南大学本キャンパス	2010／11		
洪 詩 鴻						
その他	中国経済の今	単	大阪府中小企業家同友会同友会大学／同友会事務局研修センター	2010／6		講師
	日中企業の相違と協力の可能性について	単	大阪北ロータリークラブ／大阪梅田ヒルトンホテル5階ホール	2010／10		講師
	活動所感	共	マーケット＆テクノロジー研究会（異業種研究会）平成22年度報告書／大阪科学技術センター	2011／3		長村正則
Martin Parsons						
論文	Comparative Phonology and Intelligible Auditory Perception: Practical Articulation Strategies for English as an International Language in a Case Study of Finnish Learners' Auditory Perceptions of English Pronunciation by Japanese Speakers	共	『日本英語音声学第14 & 15合併号』／日本英語音声学会	2011／3	85-98 (14)	Lorry Walker
松 岡 俊 三						
その他	Managerial Significance of Strategic Outsourcing in <i>Business Group Management in Japan</i>	共	World Scientific Publishing Co. Pte.Ltd.	2010／6	63-72 (9)	Kazuki Hamada

## 〔経済学部〕

<b>青 木 郁 夫</b>					
研究 ノート	医療利用組合と国民健康保険・再考 ―国民健康保険事業代行をめぐって (上)―	単	『日本医療経済学会会報』 29-1/日本医療経済学会	2010/5	41-73 (33) 査読あり
	医療利用組合と国民健康保険・再考 ―国民健康保険事業代行をめぐって (下)―	単	『日本医療経済学会会報』 29-2/日本医療経済学会	2010/6	18-57 (40) 査読あり
	蓮池公咲の医療利用組合論の検討	単	『阪南論集』 (社) 46-1/阪南大学学会	2010/10	103-118 (16)
<b>青 木 博 明</b>					
著書	テキスト 確率と情報の経済学 (改訂第4版)	単	三恵社	2010/9	178頁
<b>今 城 徹</b>					
学会 報告	不動産貯金銀行のビジネスモデル	単	地方金融史研究会/地方銀行研修所	2010/8	
	合評会報告	単	地方金融史研究会/地方銀行会館	2010/12	書評した文献の情報
<b>植 村 吉 輝</b>					
判例 研究	アカウント制によるスポーツシューズの再販売価格の拘束	単	『別冊ジュリスト 経済法判例・審決百選』 No.199/有斐閣	2010/4	154-155 (2)
<b>王 凌</b>					
論文	ことわざにおける経済学	共	『抛磚集―日本文化の解説』/南京 大学出版社	2010/11	193-204 (12) 王述坤
学会 報告	企業の地域性がメインバンク関係に与える影響―京都市のマイクロ・データによる分析	共	日本金融学会秋季全国大会/神戸 大学	2010/9	石橋尚平
<b>大 田 一 廣</b>					
学会 報告	『百科全書』におけるエコノミーの概念について	単	アダム・スミスの会/京都・芝蘭 会館	2010/12	
その他	オイユノミアの系譜学によせて	単	学会ニュース/日本18世紀学会	2010/4	3-4 (2) エッセー
<b>大 野 智 彦</b>					
論文	Quantifying Japanese Residents' Preferences for Public Meetings in Watershed Decision-Making Process	共	Applied Environmental Education & Communication 9 (3) /Taylor & Francis	2010/9	209-217 (9) T. Tanaka, and M. Sakagami
資料	コモンズの視点から水防を考える: 飯沼反町水除堤水害予防組合に関する調査報告	単	Local Commons14 /科学研究費補助金特定領域研究「グローバル時代のローカル・コモンズの管理	2011/2	21-25 (5)

研 究 記 録

翻訳	地球白書2010-2011	単	ワールドウォッチジャパン	2010/12	179-190 (12) 219-235 (17)	
学会報告	流域ガバナンスの構造とその変容 ―淀川水系流域委員会のメンバー構成を事例として	共	第38回土木学会環境システム研究論文発表会 / 広島修道大学	2010/10		木村道徳
	淀川水系流域委員会における議論の変遷の定量的な把握の試み	共	日本計画行政学会関東支部第5回「若手研究交流会」/ 日本計画行政学会関東支部	2011/3		岩見麻子・木村道徳・井手慎司
その他	「自治」なきガバナンスが招くもの	単	Local Commons13 / 科学研究費補助金特定領域研究「グローバル時代のローカル・コモンズの管理	2010/7	1-2 (2)	
奥 村 保 規						
論文	A Dynamic Analysis of Collusive Networks	単	Review of Economic Design / Springer	2010/4	317-336 (20)	
梶 山 国 宏						
論文	2009年度学生生活アンケートにおける阪南大学新入生の心理的特徴について	共	『阪南論集』(人) 46-1/ 阪南大学学会	2010/10	1-13 (13)	崎濱秀行・大西見也子・辻本歌織
崎 濱 秀 行						
論文	子どもの現在 (第5章 キレるおとな・キレる子ども)	共	『子どもの現在』/ 晃洋書房	2010/5	63-76 (14)	秋山弥・作田良三 他
	子どもの発達と学校 [改訂版] (第14章 教科教育と学習)	共	『子どもの発達と学校 [改訂版]』/ ナカニシヤ出版	2010/6	191-202 (12)	宮川充司・大野久・大野木裕明 他
	教育心理学 (第2章 行動論から見た学習)	共	『教育心理学』/ ナカニシヤ出版	2010/6	23-32 (10)	西口利文・高村和代 他
	2009年度学生生活アンケートにおける阪南大学新入生の心理的特徴について	共	『阪南論集』(人) 46-1/ 阪南大学学会	2010/10	1-13 (13)	梶山国宏・大西見也子・辻本歌織
研究ノート	教職課程履修学生の児童観・生徒観に関する検討―教員養成を主たる目的としない大学の場合―	単	『阪南論集』(人) 46-1/ 阪南大学学会	2010/10	15-21 (7)	
資料	教育実習事前指導における課題の探索的検討	単	『阪南論集』(人) 46-2/ 阪南大学学会	2011/3	53-58 (6)	
その他	コミュニケーションの達人になろう～『はなす』『きく』『みる』について考える～ (HT22150)	単	日本学術振興会 (ひらめき☆ときめきサイエンス) / 阪南大学	2010/8		講師
下 地 真 樹						
著書	医は仁術? 算術? 医療資源の配分と倫理	共	『はじめて出会う生命倫理』/ 有斐閣	2011/2	235-250 (16)	玉井真理子・大谷いづみ
論文	女性国際戦犯法廷と法の可能性	単	『女性・戦争・人権』vol.10/ 「女性・戦争・人権」学会	2010/12	78-87 (10)	

新 熊 邦 男					
論文	大阪市と東京特別区部の比較分析—主として1985年～2005年の人口、就業者、従業者にもとづいて—	単	『阪南論集』（社）46-2／阪南大学学会	2011／3	89-112 (24)
千 本 暁 子					
論文	La loi sur les usines de 1911: apprentissage, monopole et discipline au travail (transduction du japonais de Frederic Beudart)	単	dans Alessandro Stanziani (dir), Le travail contraint en Asie et en Europe XVIIe-XXe siècles, sous, Pars, Fondation de la Maison des sciences de l'homme	2010／4	71-96 (26)
西 洋					
論文	VARモデルを用いた日本経済の所得分配と需要形成パターンについての実証分析	単	『季刊経済理論』47-3／経済理論学会	2010／10	67-78 (12)
	Institutional Hierarchy Hypothesis, Multilayered Adjustment, and Economic Growth —A Post-Keynesian Dynamic Approach—	単	Evolutionary and Institutional Economics Review /JAFEE	2010／11	155-71 (16)
	カレツキアン・モデルの新しい展開：ストック・フロー・コンシステント・モデル	共	『季刊経済理論』47-4／経済理論学会	2011／1	6-18 (13)
	構造VARモデルによる日本経済の資本蓄積、所得分配、負債の動態分析：ポスト・ケインジアン・パースペクティブ	単	『季刊経済理論』47-4／経済理論学会	2011／1	53-64 (12)
論文	制度階層性と調整の時間的相違を伴ったマクロ経済モデル	単	『阪南論集』（社）46-2／阪南大学学会	2011／3	75-88 (14)
	Formalizing Debt-led and Debt-burdened Growth Regimes with Endogenous Macrodynamics of Minskian Financial Structure: A Long-run Analysis	単	Kyoto University, Graduate School of Economics, Research Project Center Discussion Paper Series: No. E-10-016. /Kyoto University	2011／3	1-25 (25)
西 本 真 弓					
論文	地域データによる晩婚化・少子化の分析	共	『阪南論集』（社）46-2／阪南大学学会	2011／3	19-39 (21)
尼 寺 義 弘					
論文	Hegels "List der Vernunft"	単	『阪南論集』（社）46-2／阪南大学学会	2011／3	41-54 (14)
学会報告	Hegels List der Vernunft und zweckmäßige Tätigkeit	単	第28回ヘーゲル国際学会 /サラエボ大学(ボスニア ヘルツェゴビナ)	2010／9	
橋 本 英 司					
論文	Statistical Analysis of Questionnaire Survey: Case Study of First-year Students Studying EFL	単	『OCCASIONAL PAPER』No.47 / 阪南大学産業経済研究所	2011／2	20頁

研 究 記 録

藤 川 昇 悟						
論文	韓国における分断された自動車部品の取引構造—ルノーサムスン自動車のサプライヤー・システムの分析を通して—	単	『韓国経済研究』9号／九州大学	2010／12	1-15 (15)	
学会報告	韓国自動車産業における自動車メーカーと部品メーカーの取引関係の変化	単	日本中小企業学会夏季西部部会／大阪市立大学	2010／7		
	韓国自動車産業における部品の取引関係の現状とその問題点	単	日本中小企業学会全国大会／東洋大学	2010／9		
前 野 富士生						
要 約	進化ゲームと社会制度に関するノート	単	『阪南論集』（人）46-2／阪南大学学会	2011／3	185-192 (8)	
松 村 幸四郎						
論文	NPO法人による事業活動の継続性確保に向けた取り組みが会社法制に及ぼす影響—とくに事業型NPO法人の活動実態が示唆する株式会社への接近	単	『住民参加のまちづくり』（愛知東邦大学地域創造研究所編）唯学書房	2010／7	81-93 (13)	
矢 倉 研二郎						
論文	カンボジア農村における農産物加工業の役割と問題点	共	『開発学研究』20-3／日本国際地域開発学会	2010／3	1-8 (8)	西村美彦・Keo Samell・松本哲男
	Community-based Safety Net in Rural Cambodia: Sangkeaha in Treang District, Takeo Province	単	『OCCASIONAL PAPER』No.46／阪南大学産業経済研究所	2010／12	37頁	
学会報告	農村の若者による出稼ぎが結婚相手や居住地選択と土地相続に及ぼす影響	単	日本カンボジア研究会／京都大学	2010／7		
和 田 渡						
論	生きることと老いること—哲学を讀えて—	単	『同志社哲学年報（第33号）』／SOCIETAS PHILOSOPHIAE DOSHISHA	2010／9	1-24 (24)	
文	ジャン・ヴァールにおける実存の経験と感情	単	『同志社哲学年報（特別号）』／SOCIETAS PHILOSOPHIAE DOSHISHA	2011／3	88-105 (18)	
学 習 報 告	ケアの哲学—看護者とのセルフケアの問題—	単	「ケアの現象学」研究会／東北福祉大学	2010／12		
その他	哲学者たちの人間観（1）	単	京都労働学校／ラポール京都	2010／10		講師
	哲学者たちの人間観（2）	単	京都労働学校／ラポール京都	2010／10		講師



## 〔経営情報学部〕

伊 田 昌 弘						
著書	ビジネスデータ分析入門	共	三恵社	2010/4	135頁	御園謙吉・川端庸子・山内孝幸・中條良美・奥康平・吉城唯史・関智宏
学会報告	iPad の新しい世界—電子書籍をめぐるブルーオーシャン戦略	単	多国籍企業学会西部部会 / 山口大学	2010/9		
	小島理論 VS レディング学派—80年代論争の回顧と今日的意義	単	日本国際経済学会第69回全国大会 / 大阪大学	2010/10		
	ボーン・グローバル企業の発祥と行末	単	国際ビジネス研究学会第64回関東支部研究会 / 早稲田大学	2011/1		
	一物一価の法則とグローバルIT時代	単	国際ビジネス研究学会第30回関西支部研究会 / 関西学院大学	2011/3		
その他	「日系ICT企業のアジア人材戦略」林尚毅准教授（龍谷大学経営学部）への学会コメント	単	日本国際経済学会2010年度第4回関西支部研究会 / 関西学院大学梅田サテライト	2010/5		学会コメンテーター
奥 康 平						
論文	事業の分社化と持株会社本社化の意義—インフルエンスコスト削減に関する議論を手がかりにして—	単	『阪南論集』（社）46-2 / 阪南大学学会	2011/3	55-74 (20)	査読論文
学藝	日本型持株会社研究の現状と課題	単	現代経営・会計研究会 / 阪南大学サテライト	2011/3		
川 端 庸 子						
論文	小売業における国際電子調達に関する研究	単	明治大学大学院経営学研究科2010年度 博士学位論文 113号 / 明治大学大学院経営学研究科	2011/3	1-226 (226)	
北 川 悦 司						
著書	基礎からの CAD—基礎知識から「三次元 CAD」の利用事例まで	共	工学社	2010/10	271頁	田中成典・今井由美子・今井龍一・樫山武浩
論文	ビデオカメラを用いた海流計測システムの研究開発	共	『土木情報利用技術論文集』 Vol.19 / 土木学会	2010/10	21-30 (10)	樫山武浩・村木広和・田中成典・福島佑樹
	あいまい性を考慮した画像差分システムの研究	共	『土木情報利用技術論文集』 Vol.19 / 土木学会	2010/10	141-148 (8)	安彦智史・杉町敏之・田中成典・古田均・石河和喜
その他	衛星画像を用いた3次元計測	共	第26回ファジィシステムシンポジウム講演論文集 / 日本知能情報ファジィ学会	2010/9	884-885 (2)	村木広和
	Creating 3D Drawing from 2D Digital Images with Photogrammetry	共	ICSU2010 / 香港	2010/12	4P	Sugimachi, T.

研 究 記 録

関 智 宏					
著書	現代中小企業の発展プロセス—サプライヤー関係・下請制・企業連携—	単	阪南大学叢書 No.89／ミネルヴァ書房	2011／3	250頁
論文	サプライヤー関係を通じた価値創出と中小企業—中小サプライヤーのケース・スタディー—	単	『新しい調達システムによるモノづくり競争力基盤の再構築—わが国における潜在的技術優位の活用を目指して—』（機械工業経済研究報告書 H22-3）財団法人機械振興協会経済研究所	2011／3	185-197 (13)
	産業集積における中小製造企業の存立と展望—大阪をケースとして—	単	『阪南論集』（社）46-2／阪南大学学会	2011／3	139-153 (15)
研究ノート	Associations of Small Business Entrepreneurs as “Voluntary Organizations for SME Managers and Their Campaign for the Documentation of Management Principles”	単	『阪南論集』（社）46-2／阪南大学学会	2011／3	193-225 (33)
書評	「森下正 [2010]「組合等連携組織による中小企業の新事業創造」『商工金融』第60巻第9号, pp.23-42」	単	『中小企業季報』2010 No.4 大阪経済大学中小企業・経営研究所	2011／1	42-43 (2)
学会報告	サプライヤー関係下での中小企業と関係レント—下請理論の新展開を目指して—	単	日本中小企業学会西部部会／龍谷大学	2010／5	
	サプライヤー関係下での中小企業と関係レント—下請理論の新展開を目指して—	単	IGS オープンセミナー／慶應義塾大学	2010／7	
	サプライヤー関係下での中小企業と関係レント—下請理論の新展開を目指して—	単	日本中小企業学会第30回全国大会／東洋大学	2010／9	
	タイ進出中小企業の実践—『タイビジネスの実践』—	単	タイビジネスの魅力研究会／SASIN 経営管理大学院（タイ）	2011／2	
	中小企業のコーポレート・ガバナンス	単	J. COMPASS 第8回研究会／神戸山手大学	2011／2	
その他の	兵庫同友会会員企業の事業活動の変化—金融（信用保証協会）と賞与を中心に—	単	『NTレポート』第28号／兵庫県中小企業家同友会	2010／6	14-26 (13)
	日本の技術支援	単	財団法人太平洋人材交流センター2010年度中小企業政策セミナー／JICA 大阪	2010／6	
	中小企業における経営革新の必要性について	単	兵庫県商工会連合会平成22年度総代研修会／北野ホテル	2010／6	
	柘野直樹先生「中小企業における事業承継に関する研究」へのコメント	単	日本中小企業学会西部部会／大阪市立大学	2010／7	
	成田景堯氏「産業集積論から見た台湾半導体産業の特徴」へのコメント	単	多国籍企業学会第3回全国大会／東洋大学	2010／7	
	朝来市商工会と阪南大学との産学連携事業に関して	単	朝来市商工会産学連携事業／朝来市商工会	2010／7	
	日本の中小企業振興施策の概要	単	財団法人太平洋人材交流センター2010年度中小企業政策セミナー／財団法人太平洋人材交流センター	2010／8	

その他	日本の技術支援	単	財団法人太平洋人材交流センター 2010年度中小企業政策セミナー／ JICA大阪	2010／9		
	グローバル化の中小企業経営への影響および対応	単	『NTレポート』第29号／兵庫県中小企業家同友会	2010／12	14-22 (9)	
	商店街の活性化に向けて	単	豊岡市商工会／豊岡市商工会日高支所	2010／12		
	日本の中小企業振興施策の概要①、②	単	財団法人太平洋人材交流センター 2010年度中小企業政策セミナー／ JICA大阪	2011／2		
中 條 良 美						
論文	環境会計情報の企業価値関連性について	共	香川大学経済論叢／香川大学経済学会	2011／3	229-242 (14)	朴恩芝・張鳳元
筒 井 茂 義						
論文	An Analytical Study of GPU Computation for Solving QAPs by Parallel Evolutionary Computation with Independent Run	共	IEEE Congress on Evolutionary Computation (CEC-2010) ISBN 1-4244-1340-0, IEEE Catalog Number 07TH8963C／IEEE	2010／7	889-896 (8)	Noriyuki Fujimoto
	A Highly-Parallel TSP Solver for a GPU Computing Platform	共	7th International Conference on Numerical Methods and Applications, Lecture Notes in Computer Science, Vol. LNCS 6046, Springer／Springer	2010／8	264-271 (8)	Noriyuki Fujimoto
	Parallel Ant Colony Optimization Algorithm on a Multi-core Processor	共	7th International Conference on Swarm Intelligence (ANTS-2010), Lecture Notes in Computer Science, Vol. LNCS 6234, Springer／Springer	2010／9	488-495 (8)	Noriyuki Fujimoto
学会報告	ACOアルゴリズムのマルチコア型計算機における並列化とその性能について	単	人工知能学会第4回進化計算フォーロントピア研究会 講演論文集／東京工業大学	2010／6	86-95 (10)	
	CUDA GPUを用いた並列GAによる巡回セールスマン問題の解法	共	平成22年電気学会 電子・情報・システム部門大会 講演論文集／熊本大学	2010／9	501-509 (9)	藤本典幸
	GPUを用いた高並列進化計算による巡回セールスマン問題の一解法	共	人工知能学会第5回進化計算フォーロントピア研究会 講演論文集／北海道大学	2010／10	85-91 (7)	藤本典幸
	GPUによる並列ACOを適用したQAP高速解法について	共	進化計算シンポジウム2010 進化計算学会／福岡レイクサイドホテル久山	2010／12	159-170 (12)	藤本典幸
	進化計算の高速化の一手法：マルチスレッドから超多スレッドプログラミングへ	単	平成23年電気学会全国大会／大阪大学	2011／3	9-12 (4)	
花 川 典 子						
著書	ソフトウェアエンジニアリング最前線	共	(社)情報処理学会ソフトウェア工学研究会／近代科学社	2010／9	89-96 (8)	工程管理表のフラグメントプロセスに基づくソフトウェア開発プロセスの複雑さのメトリクス／松下誠・紫台治編

研 究 記 録

論 文	MOBILE GAME TERMINAL BASED INTERACTIVE EDUCATION ENVIRONMENT FOR LARGE-SCALE LECTURES	共	The Proceeding of the Eighth IASTED International Conference on Web-based Education (WBE2010)／Best Paper Award 受賞	2010／3		Masaki Obana 国際会議論文 査読あり
	A project reliability growth model based on communication for software development	単	International Journal of Knowledge Engineering and Software Engineering, Volume20, Issue5	2010／8	665-677 (13)	
	大人数講義の双方向教育を実現した p-HinT	単	平成22年度ICT利用による教育改善研究発表会予稿集／社団法人私立大学情報教育協会	2010／8	38-39 (2)	査読あり
	工程管理表のフラグメントプロセスに基づくソフトウェア開発プロセスの複雑さのメトリクス	共	ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2010 (SES2010)／学生奨励賞受賞	2010／9	89-96 (8)	尾花将輝, 飯田元 査読あり
	携帯情報端末を用いた大人数授業改善のためのp-HInTシステムの構築	単	コンピュータソフトウェア論文誌 Vol.27, No.4／日本ソフトウェア科学会	2010／11	114-132 (19)	
	大人数講義の双方向教育を実現した授業支援システム	単	『ICT活用教育方法研究論文誌』13-1／私立大学情報教育協会	2010／11	36-40 (5)	
	女性エンジニアとしてのキャリア構築—キャリアの原点は「誠実」—	単	第2回キャリアアップ・スキルアップに関するエッセイコンテスト, IEEE／優秀賞受賞	2010／11		査読あり
	Process Fragment Based Process Complexity with Workflow Management Tables	共	International Workshop on Empirical Software Engineering in Practice／IWESEP2010	2010／12		Norihiro Yoshida and Hajimu Iida 国際会議論文 査読あり
その他	"Lecture Improvement based on Twitter Logs and Lecture Video using p-HInT"	共	The 18th International Conference on Computers in Education (ICCE2010)	2010／12	328-335 (8)	Masaki Obana 国際会議論文 査読あり
	大学授業での実践報告	単	FJB セミナー／東京	2010／5		報告
その他	「阪南大学 コピペ検索システム—教育の質の向上のために—」	単	関西学院大学	2011／2		講演
濱 道 生						
著書	Excelで学ぶ社会科学系の基礎数学	単	晃洋書房	2010／12	1-290 (290)	
前 田 利 之						
論 文	Mobile Communication Effects for Health Care Education	共	Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications (ED-MEDIA 2010)／Toronto (Canada)	2010／6	556-560 (5)	Y. Ando, Y. Fukushima, and T. Asada
	Mobile Communication Application Framework for Health Care	共	Proceedings of IADIS International Conference Applied Computing 2010／Timisoara (Romania)	2010／10	263-266 (4)	Y. Ando, Y. Fukushima, and T. Asada
牧 野 廣 義						
論文	労働と「人間の尊厳」	単	『経済』 No.181／新日本出版社	2010／10	133-139 (7)	
	マルクスの変換の哲学	単	『唯物論と現代』 No.45／文理閣	2010／12	42-57 (16)	

<b>翻訳</b>	ヘーゲル論理学講義ベルリン大学1831年	共	文理閣	2010／11	334頁	上田浩・伊藤信也
<b>学会報告</b>	人間的価値の哲学に向けて	単	総合人間学会第5回大会／同志社大学	2010／6		
<b>その他</b>	現代唯物論を学ぶ	単	関西勤労者協会	2010年10月～ 2011年3月 2回		
<b>水野学</b>						
<b>その他</b>	ケーススタディ（マーケティング・経営戦略）	単	中堅行員研修／地方銀行協会三鷹研修センター	2010年6月15日、 10月19日		
<b>御園謙吉</b>						
<b>論文</b>          <b>文</b>	地方統計の利活用と活性化	共	産業統計研究社	2010／7	67,11-13, 18-21, 22-26, 30-32, 47-62, 77-87, 95-126, 131-134, 139-142, 168-171, 182, 227-232, 243-246, 260, 262-266, 269-270, 273,304, 317-319 (計98)	菊地進・岩崎俊夫・坂田幸繁・廣江彰・佐藤智秋・阿部克己・和田耕治・田浦元・小西純
	地方自治体の観光政策と観光統計	単	法政大学日本統計研究所報 No.40	2010／9	49-61 (13)	
<b>安井恒則</b>						
<b>学会報告</b>	G Mサターン社の経験から学ぶ比較経営の視点と課題	単	日本比較経営学会第35回全国大会／日本大学	2010／5	6頁	
<b>山内孝幸</b>						
<b>著書</b>	販売会社チャネルの機能と役割—流通系列化のダイナミズム	単	阪南大学叢書87／中央経済社	2010／3	262頁	
<b>吉城唯史</b>						
<b>著書</b>	中国経済・企業の多元的展開と交流	共	関西大学出版部／第2部第Ⅶ章「中国における製品品質に関する法制度と企業の品質責任に対する意識の現状」担当	2011／3	205-225 (21)	青木俊一郎・樊勇明・張浩川・水野芳夫・九之池榮一・岡昭二・後藤健太・永井良和・小川博司・水野一郎・木村麻子・唐楽寧・孫新・田昆儒・陳建安・朱衛東・温水良一・楚爾鳴・徐陽・崔洪雷
<b>その他</b>	海爾と京セラの経営管理システムの比較研究	共	復旧大学・関西大学経済フォーラム／中国・上海市	2010／6		

〔国際コミュニケーション学部〕

井 上 裕 司						
その他	世界を知る，文化を知る，人間を知る 第10回ヨーロッパから見た東アジア共同体構想	単	はびきの市民大学講座／LICはびきの	2011／1		講師
賀 川 真 理						
著書	カリフォルニア政治とラティーノー公正な市民生活を求めるための闘いー	単	阪南大学叢書91／晃洋書房	2011／3	275頁	
論文	カリフォルニア州の高等教育における光と影ー非合法移民子弟の進学を支援するAB 540を中心としてー	単	『阪南論集』（社）46-1／阪南大学学会	2010／10	1-20 (20)	
神 尾 登喜子						
その他（編集指導）	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名利巡拝の旅1 『平城の都 奈良』	共	集英社	2009／4	43頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・編集指導：加藤隆司久（生田神社宮司／神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名利巡拝の旅2 『熊野古道 和歌山』	共	集英社	2009／5	43頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・編集指導：加藤隆司久（生田神社宮司／神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名利巡拝の旅3 『賀茂川の道 京都』	共	集英社	2009／5	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・編集指導：加藤隆司久（生田神社宮司／神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名利巡拝の旅4 『東山ふもと道 京都』	共	集英社	2009／5	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・編集指導：加藤隆司久（生田神社宮司／神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）

その他 (編集指導)	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅5 『斑鳩・河合の里 奈良』	共	集英社	2009/6	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美(同志社大学名誉教授・文学博士)・藤隆司(生田神社宮司)・加藤久(神戸女子大学名誉教授・文学博士)・松長有慶(高野山金剛峯寺座主)・高野山大学名誉教授・文学博士)
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅6 『祇園 京都』	共	集英社	2009/6	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美(同志社大学名誉教授・文学博士)・藤隆司(生田神社宮司)・加藤久(神戸女子大学名誉教授・文学博士)・松長有慶(高野山金剛峯寺座主)・高野山大学名誉教授・文学博士)
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅7 『高野山 和歌山』	共	集英社	2009/6	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美(同志社大学名誉教授・文学博士)・藤隆司(生田神社宮司)・加藤久(神戸女子大学名誉教授・文学博士)・松長有慶(高野山金剛峯寺座主)・高野山大学名誉教授・文学博士)
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅8 『伊勢参宮 三重』	共	集英社	2009/6	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美(同志社大学名誉教授・文学博士)・藤隆司(生田神社宮司)・加藤久(神戸女子大学名誉教授・文学博士)・松長有慶(高野山金剛峯寺座主)・高野山大学名誉教授・文学博士)
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅9 『西ノ京 奈良』	共	集英社	2009/6	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美(同志社大学名誉教授・文学博士)・藤隆司(生田神社宮司)・加藤久(神戸女子大学名誉教授・文学博士)・松長有慶(高野山金剛峯寺座主)・高野山大学名誉教授・文学博士)
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅10 『洛北きぬかけの路 京都』	共	集英社	2009/6	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美(同志社大学名誉教授・文学博士)・藤隆司(生田神社宮司)・加藤久(神戸女子大学名誉教授・文学博士)・松長有慶(高野山金剛峯寺座主)・高野山大学名誉教授・文学博士)

研 究 記 録

その他 (編集指導)	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名利巡拝の旅11 『比叡の山 滋賀』	共	集英社	2009/7	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）・加藤久（神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名利巡拝の旅12 『なにわの夢 大阪』	共	集英社	2009/7	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）・加藤久（神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名利巡拝の旅13 『岡崎と中京 京都』	共	集英社	2009/7	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）・加藤久（神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名利巡拝の旅14 『初瀬街道 奈良』	共	集英社	2009/8	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）・加藤久（神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名利巡拝の旅15 『湖南 滋賀』	共	集英社	2009/8	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）・加藤久（神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名利巡拝の旅16 『鞍馬・貴船道 京都』	共	集英社	2009/8	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）・加藤久（神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）



その他 (編集指導)	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅17 『河内高野街道 大阪』	共	集英社	2009/9	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅18 『お多賀さんと湖北 滋賀』	共	集英社	2009/9	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅19 『淀川の岸辺 京都・大阪』	共	集英社	2009/9	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅20 『生駒の山 奈良・大阪』	共	集英社	2009/9	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅21 『大原道 京都』	共	集英社	2009/10	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅22 『播州路 兵庫』	共	集英社	2009/10	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）

研 究 記 録

その他 (編集指導)	集英社ウィクリー・コレクション 『週刊古社名刹巡拝の旅23 『山辺の道 奈良』』	共	集英社	2009/10	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 『週刊古社名刹巡拝の旅24 『当尾の里 京都』』	共	集英社	2009/10	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 『週刊古社名刹巡拝の旅25 『飛鳥路 奈良』』	共	集英社	2009/10	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 『週刊古社名刹巡拝の旅26 『吉田山と白川 京都』』	共	集英社	2009/10	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 『週刊古社名刹巡拝の旅27 『湖東三山と永源寺 滋賀』』	共	集英社	2009/11	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 『週刊古社名刹巡拝の旅28 『嵯峨野と高雄 京都』』	共	集英社	2009/11	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）

その他 (編集指導)	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名利巡拝の旅29 『北摂の山並み 大阪』	共	集英社	2009/11	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名利巡拝の旅30 『丹波・丹後路 京都』	共	集英社	2009/11	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名利巡拝の旅31 『姫路・赤穂 兵庫』	共	集英社	2009/12	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名利巡拝の旅32 『東山 京都』	共	集英社	2009/12	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名利巡拝の旅33 『南都の遺風 奈良』	共	集英社	2009/12	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名利巡拝の旅34 『西国街道と武庫川 兵庫』	共	集英社	2009/12	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）／神戸女子大学名誉教授・文学博士・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）

研 究 記 録

その他 (編集指導)	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅35 『通天閣と天王寺 大阪』	共	集英社	2010/1	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美(同志社大学名誉教授・文学博士)・藤隆司(生田神社宮司)・加藤久(神戸女子大学名誉教授・文学博士)・松長有慶(高野山金剛峯寺座主)・高野山大学名誉教授・文学博士)
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅36 『洛南 京都』	共	集英社	2010/1	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美(同志社大学名誉教授・文学博士)・藤隆司(生田神社宮司)・加藤久(神戸女子大学名誉教授・文学博士)・松長有慶(高野山金剛峯寺座主)・高野山大学名誉教授・文学博士)
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅37 『みなと神戸 兵庫』	共	集英社	2010/1	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美(同志社大学名誉教授・文学博士)・藤隆司(生田神社宮司)・加藤久(神戸女子大学名誉教授・文学博士)・松長有慶(高野山金剛峯寺座主)・高野山大学名誉教授・文学博士)
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅38 『水間鉄道と犬鳴山 大阪』	共	集英社	2010/1	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美(同志社大学名誉教授・文学博士)・藤隆司(生田神社宮司)・加藤久(神戸女子大学名誉教授・文学博士)・松長有慶(高野山金剛峯寺座主)・高野山大学名誉教授・文学博士)
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅39 『山科・醍醐 京都』	共	集英社	2010/2	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美(同志社大学名誉教授・文学博士)・藤隆司(生田神社宮司)・加藤久(神戸女子大学名誉教授・文学博士)・松長有慶(高野山金剛峯寺座主)・高野山大学名誉教授・文学博士)
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅40 『梅桜の宮 京都』	共	集英社	2010/2	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美(同志社大学名誉教授・文学博士)・藤隆司(生田神社宮司)・加藤久(神戸女子大学名誉教授・文学博士)・松長有慶(高野山金剛峯寺座主)・高野山大学名誉教授・文学博士)

その他（編集指導）	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅41『近江水郷めぐり 滋賀』	共	集英社	2010／2	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝名（同志社大学名誉教授・文学博士）・加藤隆司（生田神社宮司／神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅42『御所界隈 京都』	共	集英社	2010／2	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝名（同志社大学名誉教授・文学博士）・加藤隆司（生田神社宮司／神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅43『西大和路 奈良』	共	集英社	2010／3	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝名（同志社大学名誉教授・文学博士）・加藤隆司（生田神社宮司／神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅44『吉野 奈良』	共	集英社	2010／3	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝名（同志社大学名誉教授・文学博士）・加藤隆司（生田神社宮司／神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅45『太子道と藤井寺 大阪』	共	集英社	2010／3	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝名（同志社大学名誉教授・文学博士）・加藤隆司（生田神社宮司／神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅46『大津坂本 滋賀』	共	集英社	2010／3	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝名（同志社大学名誉教授・文学博士）・加藤隆司（生田神社宮司／神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）

その他（編集指導）	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅47『洛西 京都』	共	集英社	2010／3	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）・加藤久（神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅48『太平洋に臨む巡礼路 紀伊路和歌山』	共	集英社	2010／4	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）・加藤久（神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅49『彼岸と此岸を分かつ宇治川の清流 宇治の里 京都』	共	集英社	2010／4	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）・加藤久（神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
	集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅50『商都の繁栄を映し出す霊場住吉の賑わい 大阪』	共	集英社	2010／5	41頁 (総頁)	編集顧問：廣川勝美（同志社大学名誉教授・文学博士）・藤隆司（生田神社宮司）・加藤久（神戸女子大学名誉教授・文学博士）・松長有慶（高野山金剛峯寺座主／高野山大学名誉教授・文学博士）
その他（インタビュー）	特別企画 千年インタビュー1 東大寺 森本公誠長老に聞く 一宗一派に偏らぬ精神とイスラム学	単	集英社	2009／4	28-29 頁	『集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅1 平城の都 奈良』所収
	特別企画 千年インタビュー2 熊野那智大社 朝日芳英宮司に聞く 信仰の山・那智熊野を守って50年	単	集英社	2009／5	28-29 頁	『集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅2 熊野古道 和歌山』所収
	特別企画 千年インタビュー3 下鴨神社 新木直人宮司に聞く 悠久の歴史を物語る式年遷宮と葵祭	単	集英社	2009／5	14-15 頁	『集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅3 賀茂川の道 京都』所収
	特別企画 千年インタビュー4 清水寺 森清範貫主に聞く 永遠不滅の観音様の慈悲の心を伝える	単	集英社	2009／5	24-25 頁	『集英社ウィクリー・コレクション 週刊古社名刹巡拝の旅4 東山ふもと道 京都』所収

その他 (インタビュー)	特別企画 千年インタビュー5 法隆寺 大野玄妙管長に聞く 今に生きる聖徳太子のご意志と 慈悲の伝道者	単	集英社	2009/6	24-25 頁	『集英社ウイ リー・コレク ション古社名 利ノ巡拝の旅5 斑鳩・河合の 里奈良』所収
	特別企画 千年インタビュー6 六波羅蜜寺 川崎純性住職に聞く 「捨ててこそ」の空也上人の精神 と他者を利する心	単	集英社	2009/6	14-15 頁	『集英社ウイ リー・コレク ション古社名 利ノ巡拝の旅6 京都』所収
	特別企画 千年インタビュー7 金剛峯寺 松長有慶座主に聞く 包容力に溢れた空海の真言密教 の魅力を伝える	単	集英社	2009/6	24-25 頁	『集英社ウイ リー・コレク ション古社名 利ノ巡拝の旅7 高山和歌山』所収
	特別企画 千年メッセージ8 神宮の杜から 鷹司尚武大宮司 のお話 日本人の心のふさと で迎える式年遷宮	単	集英社	2009/6	16-17 頁	『集英社ウイ リー・コレク ション古社名 利ノ巡拝の旅8 伊勢参宮(注:本 宮司は尚武大に おとこさされた 構である)』所収
	特別企画 千年インタビュー9 薬師寺 安田映胤管主に聞く 薬師寺復興への情熱	単	集英社	2009/6	12-13 頁	『集英社ウイ リー・コレク ション古社名 利ノ巡拝の旅9 京奈良』所収
	特別企画 千年インタビュー10 金閣寺 有馬頼底管長に聞く	単	集英社	2009/6	26-27 頁	『集英社ウイ リー・コレク ション古社名 利ノ巡拝の旅10 きぬかけの路 京都』所収
	特別企画 千年インタビュー11 延暦寺 半田孝淳天台座主に聞く 伝教大師の教えを伝えていく喜び	単	集英社	2009/7	24-25 頁	『集英社ウイ リー・コレク ション古社名 利ノ巡拝の旅11 滋賀の山』所収
	特別企画 千年インタビュー12 大阪天満宮 寺井種伯宮司に聞く 地域活性への情熱と天神さんを 護り続ける心意気	単	集英社	2009/7	24-25 頁	『集英社ウイ リー・コレク ション古社名 利ノ巡拝の旅12 なわの夢大阪』所収
	特別企画 千年インタビュー13 聖護院門跡 宮城泰年門主に聞く 苦行の果てに出会う感謝の心	単	集英社	2009/7	12-13 頁	『集英社ウイ リー・コレク ション古社名 利ノ巡拝の旅13 と中京京都』所収
	特別企画 千年インタビュー14 長谷寺 小野塚幾澄化主に聞く 祖師先徳を継ぐ使命感と信念	単	集英社	2009/8	16-17 頁	『集英社ウイ リー・コレク ション古社名 利ノ巡拝の旅14 初瀬街道奈良』所収

研 究 記 録

その 他 （ イ ン タ ビ ュ ー ）	特別企画 千年インタビュー15 石山寺 鷲尾遍隆座主に聞く 近江の古刹石山寺を守るお座主様	単	集英社	2009／8	24-25 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅15 湖南 滋賀』所収
	特別企画 千年インタビュー16 貴船神社 高井和大宮司に聞く 都の水源守る宮司様は水のごとく、森のごとく	単	集英社	2009／8	24-25 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅16 鞍馬・ 貴船道 京都』所収
	特別企画 千年インタビュー17 観心寺 永島龍弘住職に聞く 豊かな自然とお大師さまのご遺跡	単	集英社	2009／9	12-13 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅17 河内 高野街道 大阪』所収
	特別企画 千年インタビュー18 多賀大社 中野幸彦宮司に聞く 大和心の大らかさとともに多賀さんを守る	単	集英社	2009／9	24-25 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅18 お多 賀さんと湖北 滋 賀』所収
	特別企画 千年インタビュー19 石清水八幡宮 田中恆清宮司に 聞く 勅祭社・石清水八幡宮58代目宮 司の心意気	単	集英社	2009／9	14-15 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅19 淀川 の岸辺 京都・大 阪』所収
	特別企画 千年インタビュー20 宝山寺 大矢實圓貫主に聞く 十善戒の守りとそれを教え導く 柔和な管長猥下	単	集英社	2009／9	14-15 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅20 生駒 の山 奈良・大阪』所収
	特別企画 千年インタビュー21 三千院 小堀光詮門主に聞く 天台宗の教学をさわめ、共に生 きる精神を養う	単	集英社	2009／10	16-17 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅21 大原 道 京都』所収
	特別企画 千年インタビュー22 須磨寺 小池弘三貫主に聞く 「行きつけの寺・須磨寺」を目指して	単	集英社	2009／10	10-11 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅22 播州 路 兵庫』所収
	特別企画 千年インタビュー23 大神神社 鈴木寛治宮司に聞く 第一級の聖地・三輪山と古社を 守る使命感	単	集英社	2009／10	10-11 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅23 山辺 の道 奈良』所収
	特別企画 千年インタビュー24 浄瑠璃寺 佐伯快勝住職に聞く 木々がさやぐ自然に囲まれて	単	集英社	2009／10	16-17 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅24 当尾 の里 京都』所収
	特別企画 千年インタビュー25 檀原神宮 飛鳥井雅慶宮司に聞く 宮中から檀原神宮へ祭祀厳修に 務める日々	単	集英社	2009／10	16-17 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅25 飛鳥 路 奈良』所収



その 他 (イン タビ ュウ)	特別企画 千年インタビュー26 真正極楽寺 竹内長敬貫主に聞 く世の中のためになる宗教者とし て生きる	単	集英社	2009/10	26-27 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅26 吉田 山と白川 京都』 所収
	特別企画 千年インタビュー27 金剛輪寺 濱中光礼住職に聞く 再訪したいと思われる寺づくり と慕われる僧侶の育成	単	集英社	2009/11	12-13 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅27 湖東 三山と永源寺 滋 賀』所収
	特別企画 千年インタビュー28 神護寺 谷内弘照貫主に聞く 1200年の歴史を刻んだ遺跡本山 を守る	単	集英社	2009/11	10-11 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅28 嵯峨 野と高雄 京都』 所収
	特別企画 千年インタビュー29 勝尾寺 小嶋秀算貫主に聞く 大宇宙と響き合う心の大切さ	単	集英社	2009/11	12-13 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅29 北摂 の山並み 大阪』 所収
	特別企画 千年インタビュー30 龍神社 海部光彦宮司に聞く 「お伊勢さま」のふるさとを守る 宮司の信念	単	集英社	2009/11	24-25 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅30 丹波・ 丹後路 京都』所 収
	特別企画 千年インタビュー31 圓教寺 大樹孝啓長史に聞く 現代日本人が無くしたもの、そ れは「謙虚な心」	単	集英社	2009/12	14-15 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅31 姫路・ 赤穂 兵庫』所収
	特別企画 千年インタビュー32 智積院 阿部龍文化主に聞く 十善の風土が広まることを願う 日々	単	集英社	2009/12	24-25 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅32 東山 京都』所収
	特別企画 千年インタビュー33 大安寺 河野良文貫主に聞く タイ仏教の僧侶という経験を生 かして	単	集英社	2009/12	24-25 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅33 南都 の遺風 奈良』所 収
	特別企画 千年インタビュー34 中山寺 村主康瑞管長に聞く 夢を育むエネルギーと強い心の 研磨を胸に	単	集英社	2009/12	10-11 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅34 西国 街道と武庫川 兵 庫』所収
	特別企画 千年インタビュー35 四天王寺 奥田聖應管長に聞く 信仰心を深め、学びの道を究め る	単	集英社	2010/1	16-17 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅35 通天 閣と天王寺 大阪』 所収
	特別企画 千年インタビュー36 伏見稲荷大社 中村陽宮司に聞 く 御鎮座千三百年 神と自然 と人の共生	単	集英社	2010/1	24-25 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅36 洛南 京都』所収

研 究 記 録

そ の 他 （ イ ン タ ビ ュ ー ）	特別企画 千年インタビュー37 生田神社 加藤隆久宮司に聞く 神と人、人と人の出会いを演出。 みなと神戸の名プロデューサー	単	集英社	2010／1	24-25 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅37 兵庫 と神戸』所収
	特別企画 千年インタビュー38 七宝瀧寺 東條仁哲管長に聞く 修験の行場、今“ここにある” 日本の精神文化	単	集英社	2010／1	24-25 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅38 水 鉄道と犬鳴山 大 阪』所収
	特別企画 千年インタビュー39 毘沙門堂 叡南寛範門主に聞く 総合力の大切さを説く心の伝道 者	単	集英社	2010／2	24-25 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅39 山科・ 醍醐 京都』所収
	特別企画 千年インタビュー40 平野神社 尾崎保博宮司に聞く 尾崎流・環境問題の神道的読み 方	単	集英社	2010／2	24-25 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅40 梅桜 の宮 京都』所収
	特別企画 千年インタビュー41 日牟禮八幡宮 岳尋幸宮司に聞 く 地域社会とともに生きる宮司の 篤き心	単	集英社	2010／2	16-17 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅41 近江 水郷めぐり 滋賀』 所収
	特別企画 千年インタビュー42 大聖寺 金澤東雲門主・宝鏡寺 田中恵厚門主に聞く 尼門跡寺院の伝統と文化を継承 する	単	集英社	2010／2	10-11 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅42 御所 界限 京都』所収
	特別企画 千年インタビュー43 朝護孫子寺 田中眞瑞管長に聞 く お大師様の導きと毘沙門様の家 族愛	単	集英社	2010／3	24-25 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅43 西大 和路 奈良』所収
	特別企画 千年インタビュー44 丹生川上神社上社 平田貴教宮 司に聞く ダム建設で遷座した 古社と、宮司の敬虔な精神	単	集英社	2010／3	16-17 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅44 吉 奈良』所収
	特別企画 千年インタビュー45 道明寺天満宮 南坊城充興宮司 に聞く 和魂和才の復興を心 に、地域貢献を志す	単	集英社	2010／3	14-15 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅45 太子 道と藤井寺 大阪』 所収
	特別企画 千年インタビュー46 西教寺西村岡紹貫首に聞く 盛上人の心を旨として生きる	単	集英社	2010／3	24-25 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅46 大津 坂本 滋賀』所収
	特別企画 千年インタビュー47 大原野神社 齋藤重介宮司に聞 く 自然を守り、地域コミュニ ケーションを重んずる精神を胸 に	単	集英社	2010／3	24-25 頁	『集英社 ウィン グ・コレクション 巡拝の旅47 洛西 京都』所収

その他 (インタビュー)	特別企画 千年インタビュー48 道成寺 小野成寛院主に聞く 病を得てなお、あくなき道心の まに	単	集英社	2010/4	10-11 頁	『集英社ウイ リー・コレク ス・週刊古社 巡拝の旅48 洋の臨む巡 紀伊路和歌 所収』
	特別企画 千年インタビュー49 平等院 神居文彰住職に聞く 未来からの預かりもの一千年の 時を超えて吹く風を感じる	単	集英社	2010/4	16-17 頁	『集英社ウイ リー・コレク ス・週刊古社 巡拝の旅49 と此岸を分 治川の清流 の里 京都』
	特別企画 千年インタビュー50 住吉大社 真弓常忠宮司に聞く 御鎮座千八百年、悠久の歴史を 未来につなぐ	単	集英社	2010/5	24-25 頁	『集英社ウイ リー・コレク ス・週刊古社 巡拝の旅50 の繁栄を映 の霊場住吉 大阪』
エッセイ	長老・鳩杖・加藤宮司	単	『生田神社社報 むすび 緑陰号』	2010/6	6-7 (2頁・総 頁数15頁)	
論考	正倉院御物・玳瑁八角杖から鳩 杖へ	単	『生田神社社報 むすび 辛卯歳 新春号』	2011/1	10-11 (2頁・総 頁数23頁)	
小 寺 正 洋						
論文	A Cross-Linguistic Study of Mass-Count Distinctions	単	『阪南論集』(社) 46-2/ 阪南大学 学会	2011/3	43-52 (10)	
その他	世界を知る、文化を知る、人間 を知る 第11回ことばと文化: 日本語と英語の意味のずれ	単	はびきの市民大学講座/LICはび きの	2011/1		講師
寿 山 泰 三						
論文	エンプロイアビリティ基礎養成 プログラムの開発	単	『阪南論集』(人) 46-2/ 阪南大学 学会	2011/3	13-27 (15)	
学会報告	大学キャリア教育におけるエン プロイアビリティ基礎養成プロ グラムの開発	単	日本産業カウンセリング学会15回 大会 / 追手門学院大学	2010/9		
その他	世界を知る、文化を知る、人間 を知る 第4回ハッピー! キャ リアデザイン 一心豊かに生き るための思考・行動・感情―	単	はびきの市民大学講座/LICはび きの	2010/11		講師
	「キャリアカウンセリング」	単	『教師カウンセラー・実践ハンド ブック』/ 金子書房	2010/12	122-123 (2)	編著 上地安昭
	「適性検査」「キャリアアンカー」	単	『カウンセリング 実践ハンド ブック』/ 丸善株式会社	2011/1	364-367 (4)	編集代表 松原達 哉
曾 根 英 二						
著書	限界集落 吾(わ)の村なれば	単	日経新聞社	2010/4	360頁	第64回 毎日出版文 化賞受賞
	生涯被告おっちゃんの裁判	単	平凡社	2010/6	264頁	

研 究 記 録

その他	豊島 島の学校	単	第8回豊島 島の学校／香川県土庄町豊島	2010／8		講演
	世界を知る，文化を知る，人間を知る 第2回あなたの故郷も限界集落！?	単	はびきの市民大学講座／LICはびきの	2010／11		講師
高 橋 庸一郎						
著書	中国文化史上における漢賦の役割 ―付 楽府詩論―	単	阪南大学叢書 90／晃洋書房	2011／3	292頁	
論文	聖徳太子はなぜ信仰されるのか	単	『歴史読本』 55-8／新人物往来社	2010／8	174-179 (6)	
その他	神話から解き明かす中国人と日本人の意識の違い	単	南大阪地域講座／さかい新事業創造センター	2010／10		講師
	シルクロード学入門 ―シルクロードと日本文化―	単	公開講座フェスタ／さいかくホール	2010／11		講師
	世界を知る，文化を知る，人間を知る 第3回中国文化と日本文化の基本的な相違について ―その「動」と「静」の文化―	単	はびきの市民大学講座／LICはびきの	2010／11		講師
辰 巳 浅 嗣						
その他	ヨーロッパ情勢（政治・外交）	単	『ブリタニカ国際年鑑』（2010年版）／TBS ブリタニカ	2010／4	580-581 (2)	
	日本EU学会の活動状況（於・世界EU学会理事長会議）	単	世界EU学会（ECSCA-World）招待／EU本部（ベルギー・ブリュッセル）	2010／5		
曹 美 庚						
著書	『大学生の外国語プレゼンテーション入門―基本スキルと8ヶ国語表現集―』	共	朝日出版社	2011／3	全335 頁 (全編集)	井上奈良彦・曹美庚編著，「5章～8章」担当執筆
学会報告	韓国語コミュニケーション能力養成のための語彙学習用 Web 教材の開発	共	日本教育工学会／東京大学	2009／9		竹蓋順子・林炫情・金眞
	"Development of a Korean Vocabulary Courseware"	共	36 <sup>th</sup> Annual International Conference on Language Teaching and Learning & Educational Materials Expo／Aichi Industry and Labor Center	2010／11	45頁	Junko Takefuta・Hyunjung Lim・Jin Kim
	プレゼンコンテストを利用した外国語教育	共	Q-conference／九州大学	2011／2		井上奈良彦・曹美庚他6名共同(高橋勤・Andreas Kasjan・田中陽子・山村ひろみ・佐藤正則・板橋義三・秋吉牧)
その他	「異文化としての韓国社会文化」講座『はじめての国際文化』にて	単	京都学園大学人間文化学部／京都学園大学	2010／6		招聘講師
	「世界を知る，文化を知る，人間を知る」第9回文化と感情表現	単	はびきの市民大学講座／LICはびきの	2011／1		講師

陳 力					
調 査 書	キリスト教徒X女史のライフヒ ストリー	単	『阪南論集』(人) 46-1/阪南大学 学会	2010/10	23-31 (9)
長谷川 恵 洋					
著 書	英語・独語・仏語の動詞活用変 化の比較研究(下)(仏語条件 法と英語仮定法について)	単	『OCCASIONAL PAPER』No.45 /阪南大学産業経済研究所	2010/9	24頁
そ の 他	世界を知る, 文化を知る, 人間 を知る 第1回英語の導入と日 本語の成立	単	はびきの市民大学講座/LICはび きの	2010/10	講師
	英語仮定法と仏語条件法の動詞 語形変化の比較研究	単	関西英語語法文法研究会第21回例 会/関西学院大学	2010/12	
藤 野 寛 之					
著 書	新・イギリス公共図書館史一社 会的・知的文脈1850-1914	単	阪南大学翻訳叢書22/日外アソシ エーツ	2011/2	501頁 翻訳・解説
論 文	ジョージ・パークベックの職工 講習所: その社会的・思想的背 景	単	修士論文 /放送大学大学院	2011/1	1-71 (71)
	イギリス議会における「美術 と製造業に関する特別委員会」 (1835-1836年) 一証言と勧告, および「大博覧会」への効果一	単	『阪南論集』(人) 46-2/ 阪南大学 学会	2011/3	1-12 (12)
書 評	『新・イギリス公共図書館史: 社会的・知的文脈1850-1914』	単	『発達社会学研究』第2号/放送 大学大学院	2010/11	61-62 (2)
そ の 他	世界を知る, 文化を知る, 人間 を知る 第6回アイルランド: 民族の歴史と文化	単	はびきの市民大学講座/LICはび きの	2010/12	講師
BONAR M. B.					
そ の 他	世界を知る, 文化を知る, 人間 を知る 第7回 Camp on Blood Island: チャンギ収容所	単	はびきの市民大学講座/LICはび きの	2010/12	講師
松 本 典 昭					
翻 訳	ルネサンス都市フィレンツェ	共	岩波書店	2011/2	416頁 ジーン・A・ブラッ カー(英語) 森田 義之と共訳
そ の 他	ヨーロッパの世界遺産	単	藤井寺市市民文化財講座/シュラ ホール	2010/11	講師
	世界を知る, 文化を知る, 人間 を知る 第8回イタリア・ルネ サンスの文化	単	はびきの市民大学講座/LICはび きの	2011/1	講師

研 究 記 録

村 田 充 八					
その他	キリスト教と日本社会	単	『社会学事典』／日本社会学会社会学事典刊行委員会（編）丸善株式会社	2010／6	556-557 (2) (総945 頁)
	「死をみつめ、自己を見つめる —今を大切に生きる—」	単	伊丹市中央公民館主催 2010現代 課題セミナー「自分らしい最期 を…」／伊丹市中央公民館	2010／6	
	選挙の季節に思うこと	単	『クリスチャン新聞』／クリスチャ ン新聞社「オピニオン—教界から —」	2010／7	新聞の論説
	世界を知る、文化を知る、人間 を知る 第5回宗教の発見 —死をみつめ、自分らしく—	単	はびきの市民大学講座／LIC羽曳 野	2010／12	講師
守 屋 友 江					
著書	<i>Issei Buddhism in the Americas</i>	共	Urbana: University of Illinois Press	2010／5	191頁 Duncan Ryūken Williams
書評	奥山直司・雲藤等・神田英昭編 『高山寺蔵 南方熊楠書翰—土 宜法龍宛 1893-1922』	単	『仏教史学研究』53-2／仏教史学会	2011／3	78-82 (5)
その他	仏とともに歩く勇気—ビルマの 「菩薩」たちの願いから	単	真宗大谷派専念寺	2010／9	
吉 川 茂					
その他	世界を知る、文化を知る、人間 を知る 第12回90分間 自分の 性格探検ツアー	単	はびきの市民大学講座／LICはび きの	2011／2	講師

## 〔国際観光学部〕

榎 戸 敬 介						
学 報	コミュニティ主導の観光まちづくりに関する研究	単	東北亜観光学会第4回浦項国際学術大会／韓国浦項市	2010／8		
そ の 他	アクションプラン準備，中間検討会	単	独立行政法人 国際協力機構 大阪国際センター／JICA 大阪	2010／10		講師
	アクションプラン発表会	単	独立行政法人 国際協力機構 大阪国際センター／JICA 大阪	2010／11		講師
大 谷 新太郎						
そ の 他	情報通信技術の活用方法（「地域創造のための観光マネジメント講座」）	単	特定非営利法人 観光力推進ネットワーク・関西／阪南大学サテライト	2011／1		講師
	大学の現場に見る若者の旅行・ホテルに対するニーズの現状と変化	単	サービス連合西日本地方連合会／京都ホテルオークラ	2011／1		講師
	観光交流分科会コメンテーター，全体報告会パネリスト	単	「関西元気宣言」発信運動本部／ドーンセンター	2011／2		
来 村 多加史						
論 文	由良の高崎台場と洲本城	単	『近畿文化』729号／近畿文化会事務局	2010／8	1-3 (3)	
そ の 他	シンポジウム「陵墓からみた東アジア諸国の位相－朝鮮王陵とその周縁－」	単	ソウル特別市高麗大学校	2010／7		コーディネーター
小 林 弘 二						
論 文	日本の旅行ビジネスを取巻く環境変化が韓国旅行ビジネスに及ぼす影響について	単	Hwan Dong Hae Review Vol.6 No.1／ESRI韓国環東海経済文化研究所	2010／4	5-56 (50)	
そ の 他	国際観光を取巻く環境変化と今後の国際観光ビジネスの方向性について－日韓双方向型提携ビジネスの可能性－	単	大阪市立大学大学院創造都市研究科都市政策専攻／大阪市立大学梅田サテライト	2010／12		講師
	自分旅を創るための講座（韓国編）第1回自分旅のレシピを創るための学びとは	単	はびきの市民大学講座／LICはびきの	2010／4		講師
	自分旅を創るための講座（韓国編）第12回物語・歴史・文化を題材に自分旅創りにトライする	単	はびきの市民大学講座／LICはびきの	2010／7		講師
櫻 井 哲 男						
書 評	田中多佳子著『ヒンドゥー教徒の集団歌謡』	単	『東洋音楽研究』75／東洋音楽学会	2010／8	95-99 (5)	

研 究 記 録

塩 路 有 子					
学会報告	Imaginarities of 'Old England' -A Study of A Changing Community in the English Countryside-	単	International Conference of Tourism Imaginaries. /University of California, Berkeley	2011/2	
その他	Fieldwork and Research in England: Methodological Difficulties and Existential Gain.	単	Minpaku Anthropology Newsletter No.30 / National Museum of Ethnology (国立民族学博物館)	2010/6	5-7 (3)
清 水 苗穂子					
論文	中国における国内観光政策と市場の動向—福建省アモイ市の農村観光に関する観光政策を事例として	単	『産業・社会・人間』No.14/羽衣国際大学産業社会学会	2011/3	29-39 (11)
学会報告	中国における国内観光市場の動向—福建省アモイ市の観光政策を事例として—	単	東北亜観光学会第4回国際学術大会/韓国浦項市	2010/8	
その他	観光開発による伝統産業の復活—タイ・クレット島	単	MEDIA SHOP, イブニングレクチャー第2回/MEDIA SHOP	2010/10	講師
	甲賀市における着地型観光の可能性	単	日本観光研究学会関西支部/滋賀県甲賀市	2011/2	パネリスト
段 家 誠					
学会報告	迎向轉機の世界銀行與 NGO—21世紀發展課題與公民社會之關係 (日本語題目:「転機を迎える世界銀行と NGO —21世紀における発展の課題と市民社会の関係」)	単	台湾 (中華民国) 国立成功大学主催「2010宗教および生態に関する国際学術シンポジウム (2010宗教與生態國際學術研討會)」の第4セッション・ラウンドテーブル「生態系保護の実践 (第四場 生態關懷與環境實踐)」/台湾台南市, 国立成功大学	2010/6	招待
	転換期を迎える日本の政府開発援助 (ODA) と非政府組織 (NGO)	単	第一屆全國大学院校、日本研究中心連合年会, 2010東亞区域發展國際學術檢討会, 台湾国立師範大学/台湾台北市, 台湾国立師範大学	2010/11	招待
調査報告	世界銀行のインスペクション・パネルとグローバル・ガバナンス事例調査「カンボジア・土地管理プロジェクト」(文部科学省科学研究費補助金)	単	カンボジア・ブノンペン	2010/9	
	世界銀行のインスペクション・パネルとグローバル・ガバナンス事例調査「ネパール・アルンⅢダム計画」(文部科学省科学研究費補助金)	単	ネパール	2011/3	
その他	台南市社區大學、全國社區大學促進會、台南21都市發展協會、成功大學桑林有機研究室 (台湾国立成功大学中国文学学部林朝成教授研究室) 台南哲学学会成功大学芸術センター (成功大學藝術中心)	単	「調査旅行的交通観察—臺南與橫濱觀光小考」(日本語題目「調査旅行での交通考現学 —台南と横浜観光比較」) シリーズ「新文化頭殻—好市要發聲 (新文化 TALK)」/Masa Loft (台湾台南市)	2010/5	



その他	生物多様性 ―該保護還是利用？互相對立的先進國家與開發中國家（日本語題名：生物多様性の保護か利用か ―対立する先進国と発展途上国	単	国立成功大學2010國際合作論研討會（日本名：國際協力論研究会〔代表段家誠〕、第1回「生物多様性と國際政治」（生物多様性と國際政治）（主催：國立成功大學台灣當代文化流變與創新計畫辦公室、贊助：國立成功大學文學院、社會科學院）／台灣國立成功大學	2010／10		
	台南哲学学会成功大學藝術センター（成功大學藝術中心）	単	「世界銀行與環境政治 ―環境・開發・公民社會的關係」（日本語題目：「世界銀行と環境政治―環境・開發・市民社会の關係」）綠色思考：環境倫理與政治、綠色思考沙龍系列―／台灣國立成功大學奇美樓奇美咖啡館（自強校区、台灣台南市）	2010／10		
	文藻外語學院大學「南台灣跨領域質化研究工作坊系列 2010 懷疑工作坊」（Doubt Workshop）	単	「世界銀行與 NGO ―環境・開發・公民社會的關係、Workshop」（日本語題目「世界銀行と NGO―環境・開發・市民社会の關係・ワークショップ」）／文藻外語學院大學（台灣高雄市）	2010／10		
	世界銀行與公民社會 ―從監察小組之案例來思考世界銀行與 NGO 間現存的問題（日本語題名：世界銀行と市民社会 ―インスペクション・パネル事例を通じた世界銀行と NGO 間の問題に関する考察）	単	國立成功大學2010國際合作論研討會第2回（日本名：國際協力論研究会〔代表段家誠〕、主催：國立成功大學台灣當代文化流變與創新計畫辦公室、贊助：國立成功大學文學院、社會科學院）／台灣國立成功大學	2010／11		
	日本・台灣與聯合國 參與國際機關的任務與課題（日本語題名：日本・台灣と國際連合 國際機關への加盟、役割と課題）	単	國立成功大學2010國際合作論研討會第3回「台灣與聯合國（台灣と国連）」（日本名：國際協力論研究会〔代表段家誠〕、主催：國立成功大學台灣當代文化流變與創新計畫辦公室、贊助：國立成功大學文學院、社會科學院）／台灣國立成功大學	2010／12		
	独立系書店の行方	単	洪雅書房（台灣嘉義市）	2010／12		
	國立成功大學成大思沙龍（成大思索サロン）	単	「世界銀行與公民社會 ―從世界銀行與NGO角度看世界的社會運動」（日本語題名：「世界銀行と市民社会 ―世界銀行とNGOsの視角から世界の市民運動をみる」）／台灣國立成功大學（光復校区歷史系教室、台灣台南市）	2011／1		
中山 惠利子	國立成功大學人文社會科學中心	単	「世界銀行與公民社會―從監察小組之案例來思考世界銀行與NGO間現存的問題」（日本語題名：「世界銀行と市民社会 ―インスペクション・パネル現地調査からみた世界銀行とNGOsの問題、ネパール、カンボジア、インド、バングラデシュ等での現地調査と日本・インド・中国の原発問題」）成功大學人文社會科學中心系列演講（一）／國立成功大學人文社會科學中心（光復校区雲平大樓、台灣台南市）	2011／3		
中山 惠利子						
論文	日本語教材は「イメージ」を教えられるのか―カタカナ語教育を考える その1―	単	『阪南論集』（人）46-2／阪南大学学会	2011.3	29-41 (13)	

研 究 記 録

学 芸 祭	カタカナ語を教える―「イメージを例として」	共	世界日本語教育大会／台湾台北国立政治大会	2010.7		共同研究者：加藤理恵・田中恵子
松 村 嘉 久						
論 文	外国人向けまち歩きツアーの理論と実践	共	日本観光研究学会第25回全国大会論文集	2010/12	97-100 (4)	丸市将平
学 芸 祭	中国北京における出稼ぎ労働者・住宅困窮者・ホームレス	単	日本現代中国学会関西部会／摂南大学大阪センター	2010/6		
そ の 他	民設学営による観光案内所の運営について：新今宮の事例から	共	関西の観光を変える会第58回研究会／㈱ジェイコム会議室	2010/4		佐藤有・石橋涼子・丸市将平・窪堀愛子と発表
	えーっ!?「釜ヶ崎」に観光案内所!?		『センターだより』（第420号）	2010/5		
	「太子」って何なの?：「太子」の地域マーケティング戦略―場所の系譜を継承しつつ乗り越える!―	単	釜ヶ崎のまち再生フォーラム主催『まちづくり定例ひろば』／西成市民館	2010/5		話題提供
	まちづくりに新たな視点を 変わる釜ヶ崎		『大阪日日新聞』	2010/6		
	観光でまちづくりを 14日セミナー		『北海道新聞』	2010/6		
	10周年企画第3部 大阪自立 再生するまち現状を見つめてく上> 大学と地域の連携「民設学営」スタイルで新今宮 ITC を常設運営		『大阪日日新聞』	2010/6		
	大学生がつくる観光インフォメーションセンター	単	まちなか再生支援専門家派遣事業『地域をひらく観光まちづくり』／北海道旭川市	2010/6		セミナー講演
	新今宮観光インフォメーションセンターの意義と可能性：産学協働による地域活性化の事例報告	単	大阪商工会議所天王寺・阿倍野支部主催『異業種交流会経営サロン』／大阪商工会議所天王寺・阿倍野支部	2010/6		話題提供
	「個の成長を促すアプローチとしての社会人基礎力」「阪南大学 目的を理解することで芽生える使命感、責任感が自主的な行動を導く―地域の期待に応えたい、その思いが形となった「観光インフォメーションセンター」の設立―」		『COMPASS』	2010/7		
	進学指導のための入試・大学・学習の新動向を考える Guideline		『社会人基礎力育成グランプリ 2010レポート』	2010/7・8	20-28 (9)	
	外国人さんいらっしゃい（5）ナニワ観光安く満喫		『日本経済新聞』夕刊1面	2010/8		
	外国人さんいらっしゃい（下）若者にサブカルチャー発信、串カツ・アニメ・食品見本		『日本経済新聞』（地方経済面四国12面）	2010/8		
	Students help budget travelers find their way		The Nikkei Weekly	August 30th 2010		
	資本の論理とまちづくりの論理のはざま―外からの投資をどう受けとめればいいのか?―	単	釜ヶ崎のまち再生フォーラム主催『まちづくり定例ひろば』／大阪市立大学西成プラザ	2010/9		話題提供

	Social Practices and its Background toward Creation of Osaka International Guesthouse Area」および釜ヶ崎・大阪国際ゲストハウス地域のフィールドワーク（AA諸国からの研修員12名	JICA主催研修『持続可能な地域観光振興』／大阪市立大学西成プラザ	2010／9		講演
	お茶の味が？ 外国人観光客街歩きツアー	『大阪日日新聞』	2010／11		
	歴代松村ゼミの現今宮地域における社会的実践	阪南大学同窓会館	2010／11		阪南大学同窓会主催ホームカミングデー特別講義
	ドヤ街から国際ゲストハウス地域へ—太子1丁目を中心とする国際観光振興に向けた取り組み—	釜学研究会／西成市民館	2010／11		
その	“Osaka Laborer flophouses re-born as foreign visitor inns”	THE JAPAN TIMES	Wednesday, December 1, 2010		
	茶会で学ぶ天王寺公園	『読売新聞』朝刊	2010／12		
	日雇い労働者の街から、バックパッカーの街に 大阪・あいりん地区が大変身	『時事ドットコム』	2010／12		
他の	歴代松村ゼミの現今宮地域における社会的実践～地域も学生も教員も共に育つ現場共育～	『阪南大学同窓会報まつばら』Vol.29	2010／12	4頁	
	茶白山を古戦場跡にする会、阪南大国際観光学部松村ゼミほか外国人観光客が茶の湯体験	発行『うえまち』No.69の4面(NPO法人まち・すまいづくり)	2010／12		
	第2回阪堺電車活性化フォーラム—沿線地域力を活かそう—	堺刃物伝統産業会館	2010／12		パネリスト
	立命館大学主催・嵐電共催「観光情報発信・学生シンポジウム」		2010／12		優秀作品賞獲得
	京町家 お宿は楽し 安さも魅力 ゲストハウス急増 若者や外国人	『読売新聞』大阪夕刊	2011／2		
	九州経済白書2011年版 訪日外国人観光の新段階 A new stage of the visit to Japan foreigner sightseeing	財団法人九州経済調査協会	2011／2	68-69(2)	
	第3回ゆめづくりまちづくり賞		2011／2		奨励賞
森 重 昌 之					
論文	Tourism Relationship Model and Intermediary for Sustainable Tourism Management: Case Study of the Kiritappu Wetland Trust in Hamanaka, Hokkaido	共 Tourism and Hospitality Research, Vol.10, No.2 / Palgrave Macmillan	2010／4	105-115(11)	SHIKIDA Asami, YODA Mami, KINO Akiko
	観光を通じた地域再生に寄与するオープン・プラットフォームの研究	単 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院博士学位論文	2010／12	264頁	

研 究 記 録

研究 ノート	多様な人びとがかかわる機会をつくり出す地域主導の観光—「かかわり合う地域社会（Engaging Community）」の形成に向けて—	単	『Sauvage院生論集』第7号／北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院	2011／3	61-70 (10)	
学会 報告	観光まちづくりにおける観光客の積極的参加の可能性	単	日本計画行政学会第33回全国大会／札幌大学	2010／9	125-128 (4)	
	中国の新農村建設における郷村観光の重要性に関する研究—大連市を事例として—	共	日本計画行政学会第33回全国大会／札幌大学	2010／9	133-136 (4)	張 広帥
	地域主導の観光における地域資源の役割—北海道標津町を事例に—	単	第25回日本観光研究学会全国大会／文教大学	2010／12	73-76 (4)	
その他	ボランティア・ツーリズムから見えてくるもの（中間報告）	共	『こうさいだより』2011新春号（通巻90号）／社団法人北陸建設弘済会	2011／1	10-11 (2)	依田真美
	中間支援とは何か—モモンガくらぶの魅力（第10回北海道大学観光創造フォーラム「地域づくりの視点—地域づくりのプラットフォーム」にて）	単	北海道大学観光学高等研究センター・NPO法人モモンガくらぶ／登別市民会館（北海道登別市）	2011／2		
森 山 正						
著 書	現代の観光事業	共	ミネルヴァ書房	2009／4	133-162 (30)	北川宗忠
	南河内地域広域行政推進協議会・阪南大学共同研究報告書	共	南河内地域広域行政推進協議会	2010／3	11-16 (6)	吉兼秀夫・大谷新太郎・前田弘・小林弘二・来村多加史・谷口廣之・金相俊
	観光入門—仕事・研究・学習をつなぐ—	共	新曜社	2011／3	18-23 (6)	青木義英・廣岡裕一・神田孝治（編）
その他	日本のホテルマーケットの現状と課題	単	東義大学／韓国・釜山市	2010／9		
吉 兼 秀 夫						
論 文	観光における「図と地」論	単	『観光研究』Vol.22 No.1／日本観光研究学会	2010／9	4-7 (4)	
	地域全体を活用したまると観光	単	『観光研究』Vol.22 No.1／日本観光研究学会	2010／9	2-3 (2)	
その他	観光における図と地論とエコミュージアム	単	NPO観光力ネットワーク関西／阪南大学サテライト	2011／1		講演
	地域創造型観光のマネジメント	単	NPO観光力ネットワーク関西／阪南大学サテライト	2011／1		講演
	観光における図と地論とエコミュージアム	単	富田林土木事務所／富田林消防署会議室	2011／1		講演

## 編集委員

和田 渡（代表）

片 瀬 卓 志

矢 倉 研二郎

渡 哲 郎

曹 美 庚

来 村 多加史

（注）阪南大学では、2010年4月に国際コミュニケーション学部国際観光学科を改組し、国際観光学部国際観光学科を開設しました。ここに記載する教員の所属は当時のものではなく、改組後のものに統一しています。

### 阪南大学産業経済研究所年報 第40号

2012年 3月 31日 印刷

2012年 3月 31日 発行

編集代表  
発行所

和田 渡  
阪南大学産業経済研究所  
〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33  
TEL 072-335-7674  
FAX 072-337-4391

印刷

友野印刷株式会社  
〒700-0035 岡山市北区高柳西町1-23  
TEL 086-255-1101

**Institute of Industrial and Economic Research**

**Hannan University**

**Annual Report**

**No.40**

**March 2012**

**Institute of Industrial and Economic Research**

**Hannan University**